

The background features several abstract, colorful shapes in various colors including green, yellow, orange, red, blue, and purple, scattered across the white background. The shapes are irregular and some have a gradient effect.

# Japan Startup Finance 2022

国内スタートアップ資金調達動向

INITIAL

# スタートアップをより身近に、 挑戦者であふれる世界をつくる

挑戦者——。それは、

経済の最先端を切り拓き、新たな産業創出に携わる人たち。

より良い未来のために、自ら行動し、挑み続けるすべての人たち。

私たち INITIAL は、

最先端のテクノロジーと産業を定義し、構造化することで、

スタートアップをより身近にします。

立場、地域、経験から生まれる異なる景色をつなぎ、

挑戦が生まれるサイクルを加速させます。

挑戦者であふれる世界をつくるために。

本レポートは、弊社が独自にデータを収集し、作成したデータベースより各種集計を行っています。

弊社では、常にそのデータ収集について改善に努めておりますが、公開情報を基に収集しているため、残念ながらその情報には限りがあり、実態を即時反映する完全な情報を得ることが難しい現状です。

こうしたなか、本レポート作成にあたり後述の投資会社の皆様から、スタートアップの発展のために快くご協力を賜り、投資情報をご提供いただいております。

本ご協力により、日本における実態を把握するためのデータの品質、網羅性が飛躍的に向上し、より充実したレポートを作成することができました。

ご協力いただいた皆様へ、心から感謝の気持ちと御礼を申し上げたく、謝辞にかえさせていただきます。

株式会社ユーザベース  
INITIAL シニアアナリスト  
森 敦子

360ip ジャパン株式会社※  
Angel Bridge 株式会社※  
株式会社 ANOBAKA ※  
Archetype Ventures ※  
B Dash Ventures 株式会社  
Bonds Investment Group 株式会社※  
株式会社 Coral Capital  
DBJ キャピタル株式会社※  
株式会社 DG Daiwa Ventures ※  
DNX Ventures  
i-nest capital 株式会社  
株式会社 ICMG Partners ※  
株式会社 INCJ  
JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社※  
Minerva Growth Partners  
NOW 株式会社  
Plug and Play Ventures  
株式会社 tb innovations  
株式会社 UB Ventures ※  
株式会社 Yazawa Ventures  
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社※  
イノベーション・エンジン株式会社※  
岡三キャピタルパートナーズ株式会社※  
株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ※  
株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ  
株式会社ゴールドウインベンチャーパートナーズ  
ザシードキャピタル株式会社※  
株式会社ジェネシア・ベンチャーズ  
ジャフコ グループ株式会社※  
新生企業投資株式会社  
株式会社セゾン・ベンチャーズ  
株式会社ゼンリンフューチャーパートナーズ  
ソニーベンチャーズ株式会社※  
大和企業投資株式会社 (DCI パートナーズ株式会社を含む) ※  
千葉道場株式会社  
株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ※  
日本ベンチャーキャピタル株式会社※  
日本アジア投資株式会社※  
日本郵政キャピタル株式会社※  
株式会社ピアラベンチャーズ  
フェムトパートナーズ株式会社  
三井住友海上キャピタル株式会社※  
三菱 UFJ キャピタル株式会社※

(五十音順) ※は通年ご協力いただいた企業です。

# CONTENTS

本調査レポートについて  
2022年のハイライト

## SPECIAL

JVCA 会長インタビュー  
スタートアップは本質が問われる時代へ ..... 12  
スタートアップの実態を解明していく ..... 15

## 01 資金調達概況 ..... 21

- 01-1 国内スタートアップの資金調達動向
- 01-2 設立後経過年数別の資金調達動向
- 01-3 資金調達規模別の動向
- 01-4 地域別の資金調達動向
- 01-5 大学発スタートアップの資金調達動向

## 02 INITIAL シリーズ ..... 36

- 02-1 INITIAL シリーズ別の動向

## 03 セクター ..... 44

- 03-1 セクター別の動向
  - 03-2 SaaS
  - 03-3 FinTech
  - 03-4 研究開発型
- INITIAL における「研究開発型スタートアップ」の定義

## 04 EXIT..... 60

- 04-1 IPO の状況
- 04-2 被買収などの状況

## 05 投資家 ..... 65

- 05-1 投資家タイプ別の投資動向
- 05-2 VC 属性別の投資動向
- 05-3 系統別の投資動向

## 06 ファンド ..... 81

- 06-1 ファンド設立動向概要
- 06-2 規模別のファンド設立動向
- 06-3 2022年設立ファンド一覧
- 06-4 2022年設立ファンドに対する LP 出資一覧
- 06-5 選好別のファンド動向
- 06-6 VC 種別ファンド設立動向
- 06-7 事業会社系の動向



### 【最新版】2022年スタートアップ 調達トレンド

NewsPicks 編集部とのコラボ  
で、『Japan Startup Finance』  
のエッセンスをまとめた記事を公  
開中。ぜひご覧ください。

<https://newspicks.com/news/8032712>





## 2022年

### 国内スタートアップ資金調達額

# 8774 億円

スタートアップの世界トレンドが「冬の時代」を迎えている中、日本のスタートアップによる調達額は8774億円と過去最高を更新した。遅れて判明するデータを勘案すると実態は9100億円程度と2021年比7%程度だろう。

対して、調達社数2,224社とは2021年比2割減少しているようにみえるが、こちらも遅れて判明するデータが積みあがって、前年並みと推測される。

なぜ日本だけが好調なのか。そして、それは本当に好調なのか。現在、日本は事業法人与自然VCを中心とする投資家が増加傾向（「投資家タイプ別投資を行った投資会社数の推移」）で、その結果、新設ファンドも増加。2022年は新設ファンドの金額・本数ともに伸びており、投資余力がある状況だ（「ファンド設立動向」）。

一方、スタートアップは、イグジット先であるIPOの初値時価総額（中央値）が6年ぶりに100億円を下回り、ダウングラウンドIPOも発生した。

この結果、より割安感がある成長前期に投資が集中しやすくなり、イグジットに近い成長後期ほど資金調達額が2021年比減少する格好になったとみられる。

元々日本は米国と異なり、全体に占める成長前期の金額割合

が高い（約5割）、そこが2022年はより増えた。

また、IPO環境の厳しさが長引くほど、成長後期のスタートアップは苦しい状況が予想される。

では、成長前期であれば資金調達が容易いかといえば、そうでもなさそうだ。

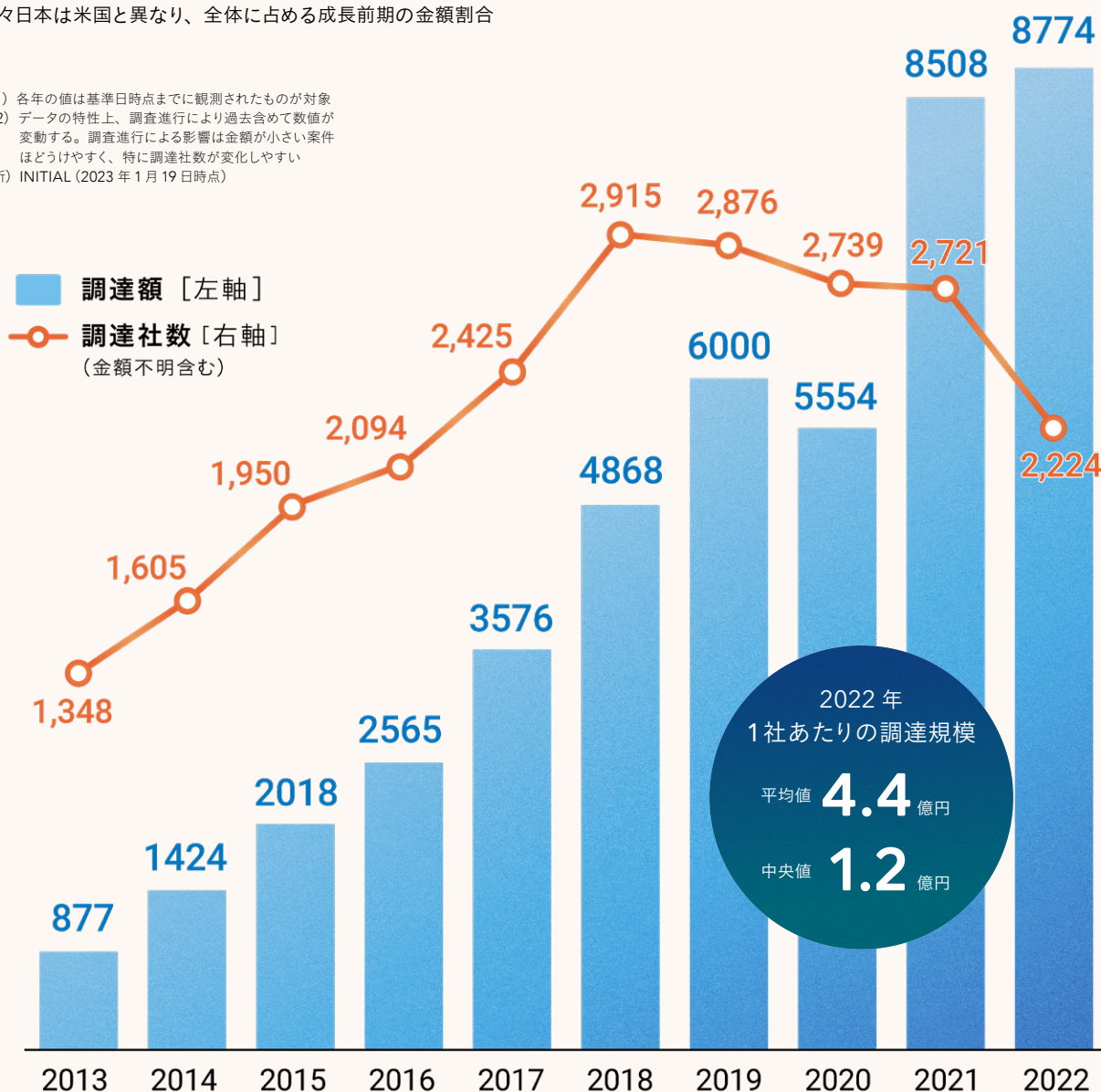
資金調達額の中央値よりも平均値が高く、その差が開く傾向は相変わらずであるため、より二極化は進み、その段階が早まっているとみられる。

厳しい環境かもしれないが、実績を出しているスタートアップにはファイナンス手法が多様化することなども加わり、従来よりも様々な手段で資金を集めることができ、大きなことに挑戦できるようになっている。さらに、投資家の増加で、調達できるスタートアップのセクターの幅の広がりにも繋がっている。（「セクター別の動向」）

さらに、「スタートアップ育成5か年計画」など政府の支援強化は大きな追い風となりそう。これをチャンスとして活かせるかは今後の課題だ。

INITIAL シニアアナリスト 森 敦子

注1) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象  
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい出所) INITIAL (2023年1月19日時点)





最新

スタートアップの成長フェーズを知る

# INITIALシリーズ

国内スタートアップへの投資は、事業法人の直接投資とベンチャーキャピタル (VC) からの投資に大別される。事業法人からの投資では普通株式が、VC からの投資では優先株式や J-KISS 等の新株予約権が用いられることが多い。

スタートアップの成長フェーズを表す指標として、資金調達における「シリーズ」の表現がある。この指標は優先株式の株式種類と一致することが通例だ。たとえば、A 種優先株式による資金調達であれば「シリーズ A」と定義される。先に述べた通り、日本では事業法人からの資金調達が多数。このため、優先株式による種別だけではスタートアップの成長フェーズを捉えることが難しい。米国では一般的にアーリー（通常シリーズ A、B を集約）、レイター（通常シリーズ C、D を集約）など、成長フェーズ別に投資額の「相場」が公表されている（『PitchBook-NVCA Venture Monitor』参照）。

しかし、日本ではそのような「相場」やスタートアップの平均的な成長モデルについての情報は限定的だ。日本でも、スタートアップの成長モデルが可視化できれば、起業したり、スタートアップにジョインしたりといった「挑戦」を増やせるのではないか。スタートアップの資金調達件数は 2017 年からほぼ横ばい

の状況が続いているが、これを大きく増やし、日本、世界の改革を促進することに貢献できる可能性があるのではないか。このような想いから、INITIAL では過去から蓄積された資金調達データを活かし「INITIAL シリーズ」を定義した。

スタートアップが属するセクターや資金調達手法を考慮せず、一律に閾値を設定することには、もちろん議論の余地がある。また、特定のスタートアップに成長フェーズの色を付けること自体に対して違和感を覚える方もいるだろう。しかし、「スタートアップの成長フェーズを可視化する試み」があるからこそ、そういった議論につなげていくことができる。

繰り返しになるが、スタートアップの成長モデルを可視化し、オープンにすることで、起業やスタートアップへの転職などを当たり前の選択肢にし、「挑戦」を増やすことが目的であり、特定のスタートアップに対して色をつけることを目的にしているのではない。ぜひ、改善につながるフィードバックをいただきたい。

関連記事：『スタートアップの平均的な成長モデル』

## INITIAL シリーズの定義の概要

シード	原則、初の外部資金調達 <sup>(※1)</sup>
シリーズ A	原則、株価が変化しており、調達後企業評価額 5 億円以上 <sup>(※2)</sup>
シリーズ B 以降のシリーズ上昇	原則、シリーズ A 以降のラウンドを対象とする。対象ラウンドの調達前企業評価額と前ラウンドの調達後企業評価額の変化率が 20% 以上 <sup>(※3)</sup>

INITIAL シリーズの定義、および上記表内の (※1) (※2) (※3) については、『スタートアップの成長フェーズを知る』を参照。

注1) 基準日時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とする  
注2) 2015 年以降に対象の増資ラウンドがあった企業 7,470 件を対象とする  
注3) INITIAL が調査終了と判断した企業は対象としない  
注4) 今後の調査進行により、社数は変動する  
注5) 基準日時点の最新ラウンドが「不要または判断不可」ステータスの企業 491 社  
(出所) INITIAL (2023 年 1 月 18 日時点)

シリーズ D 130 社  
以上

シリーズ C 331 社

シリーズ B 667 社

シリーズ A 1,044 社

シード 1,907 社

会社設立 2,900 社

# STARTUPS TO WATCH

## 2022 年 資金調達ランキング

- 注 1) 調達額は基準日において観測された 2022 年における資金調達明細が集計対象。一部の明細に INITIAL による推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある
- 注 2) 登記簿の金額を優先するため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
- 注 3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートを適用して日本円へと換算する
- 注 4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含まない
- 注 5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIAL が定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない
- 注 6) 調達後企業評価額は INITIAL による推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が 50% 未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
- 注 7) INITIAL シリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
- 注 8) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業の INITIAL シリーズを付与していない。
- 注 9) 2022 年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する  
(出所) INITIAL (2023 年 1 月 19 日時点)

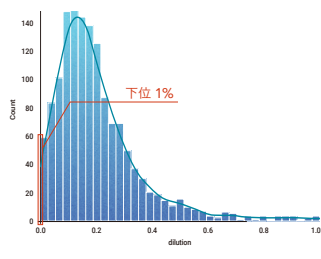
	企業名 / 事業内容	調達額	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 / 対象ラウンド
1	<b>自然電力</b> 自然エネルギーの発電事業、電力小売	244.4 億円	A	432.3 億円 2022/02/28
2	<b>LegalOn Technologies</b> 契約審査プラットフォーム「LegalForce」	136.6 億円	D	884.6 億円 2022/06/29
3	<b>ダイナミックマップ基盤</b> 車の自動走行・先進運転支援システム 「高精度 3 次元地図データ」	134.1 億円	C	685.3 億円 2022/04/26
4	<b>ティアフォー</b> 自動運転用のオープンソースソフトウェア	121.7 億円	C	908.1 億円 2022/06/03
5	<b>アンドパッド</b> クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」	106.7 億円	D	853.8 億円 2022/09/02
6	<b>Spiber</b> 構造タンパク質「Brewed Protein」	105.3 億円	D	1457.4 億円 2022/03/28
7	<b>SkyDrive</b> 「空飛ぶクルマ」及び「物流ドローン」	91.2 億円	D	299.2 億円 2022/09/21
8	<b>AI メディカルサービス</b> 内視鏡の画像診断支援 AI	80.0 億円	C	404.2 億円 2022/05/11
9	<b>カケハシ</b> クラウド型電子履歴システム「Musubi (ムスビ)」	77.1 億円	C	407.3 億円 2022/12/20
10	<b>Animoca Brands</b> Web3.0 プラットフォーム構築サービス	74.1 億円	A	743.8 億円 2022/08/26
11	<b>五常・アンド・カンパニー</b> 途上国における中小零細事業向け小口金融サービス	70.5 億円	-	704.7 億円 2022/11/30
12	<b>Rapyuta Robotics</b> クラウドロボティクス・プラットフォーム「rapyuta.io」	64.2 億円	D	222.7 億円 2022/05/13
13	<b>Ubie</b> 医療現場の業務効率化を図る「AI 問診ユビエ」	62.6 億円	C	311.8 億円 2022/09/15
14	<b>スプレッド</b> 人工光型植物工場の開発と運営	56.5 億円	A	138.9 億円 2022/08/01
15	<b>Synspective</b> 衛星データ解析によるソリューション提供および 小型 SAR 衛星	54.5 億円	B	402.8 億円 2022/06/20
16	<b>DAIZ</b> 独自技術をコアとした植物肉 (Plant-based Meat)	53.8 億円	E	335.1 億円 2022/11/24
17	<b>Kyash</b> お金の管理ができるウォレットアプリ「Kyash」	52.9 億円	D	339.9 億円 2022/06/03
18	<b>UPSIDER</b> 法人カード「UPSIDER」	52.9 億円	D	397.5 億円 2022/06/30
19	<b>jinjer</b> バックオフィス業務効率化支援クラウド「jinjer」シリーズ	51.3 億円	A	270.3 億円 2022/06/30
20	<b>SUPER STUDIO</b> EC 基幹システム「ecforce」	50.1 億円	B	235.7 億円 2022/07/07

# STARTUPS TO WATCH

## 評価額ランキング

2023年1月19日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース

スタートアップの評価額(企業価値)は、最新の資金調達時の株価に発行済株式数を乗じることで算出される。すなわち、最新の資金調達が小規模、極端な話、一株であっても評価額の更新が成立してしまう。この点、注意を促すために、INITIALの本レポートにおける「企業評価額ランキング」では、評価額上位の企業のうち、最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が極端に低い(下位1%未満)企業にフラグをたてた。この問題について、本レポート以外を含めた対応をINITIALでは今後検討していく。



- 注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある
- 注2) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
- 注3) INITIAL シリーズは必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
- 注4) 2022年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する(出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

	企業名 / 事業内容	総調達額	INITIAL シリーズ	調達後企業評価額 / 対象ラウンド	希薄化率 下位1%未満
1	<b>Preferred Networks</b> 深層学習関連の最先端技術開発	160.1 億円	D	3516.7 億円 2019/07/31	✓
2	<b>ADVASA</b> 福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE (フクベ)」	40.6 億円	B	2301.3 億円 2022/11/30	✓
3	<b>GVE</b> CBDC プラットフォームおよび 外貨準備高ユニオンプラットフォーム	18.6 億円	D	2245.3 億円 2022/01/31	✓
4	<b>スマートニュース</b> ニュースアプリ「SmartNews」	443.7 億円	F	2039.1 億円 2021/10/29	
5	<b>SmartHR</b> クラウド人事労務ソフト「SmartHR」	238.9 億円	D	1731.8 億円 2021/06/30	
6	<b>TRIPLE-1</b> マイニング用 ASIC チップを始めとする半導体設計・ 開発	39.6 億円	D	1641.3 億円 2020/12/25	✓
7	<b>スリーダムアライアンス</b> 高性能リチウムイオン電池など 次世代電池技術の研究・開発・製造	126.5 億円	C	1543.5 億円 2022/10/25	
8	<b>クリーンプラネット</b> 新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進	19.4 億円	C	1457.6 億円 2022/06/15	
9	<b>Spiber</b> 構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発	603.5 億円	D	1457.4 億円 2022/03/28	
10	<b>TBM</b> 紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」の開発	234.1 億円	F	1337.0 億円 2021/06/30	
11	<b>Mobility Technologies</b> タクシー配車アプリ「GO」	470.9 億円	B	1169.2 億円 2021/06/30	
12	<b>HIROTSU バイオサイエンス</b> 線虫および線虫嗅覚センサーを利用したがん検査	56.6 億円	C	1043.9 億円 2022/08/10	
13	<b>アストロスケールホールディングス</b> 宇宙機の安全航行確保のための 全軌道における軌道上サービス	344.2 億円	E	978.8 億円 2022/01/07	
14	<b>STORES</b> 商売のデジタル化を支援する 「STORES プラットフォーム」	222.8 億円	E	922.4 億円 2021/07/09	
15	<b>ティアフォー</b> 自動運転用のオープンソースソフトウェア	296.4 億円	C	908.1 億円 2022/06/03	
16	<b>LegalOn Technologies</b> 契約審査プラットフォーム「LegalForce」	179.5 億円	D	884.6 億円 2022/06/29	
17	<b>アンドパッド</b> クラウド型建設プロジェクト管理サービス 「ANDPAD」	180.7 億円	D	853.8 億円 2022/09/02	
18	<b>ispace</b> 月着陸船と月面探査車の開発	196.7 億円	C	756.3 億円 2021/10/22	
19	<b>Animoca Brands</b> Web3.0 プラットフォーム構築サービス	75.1 億円	A	743.8 億円 2022/08/26	
20	<b>ビットキー</b> デジタルコネクティブプラットフォーム 「bitkey platform」等を展開	149.5 億円	E	719.5 億円 2022/01/20	

## JVCA会長インタビュー

# スタートアップは本質が問われる時代へ

日本ベンチャーキャピタル協会（以下、JVCA）の代表理事である赤浦徹会長と中野慎三会長に、2022年のスタートアップの資金調達動向と今後の見通しについて聞いた。日本のベンチャーキャピタル（VC）の代表者でもある両者は、スタートアップ投資の現状をどう見ているのか。

Interview & text by Atsuko Mori / Edit by Misato Murakami / Design by Yusuke Mori

## 過去最高額だった2022年

—2022年の資金調達額は前年を上回る結果となりました。しかし、シリーズD以降の調達金額は前年比で約3割減少するなど苦戦が見られます。アーリーステージへ資金が集中している様子が伺えますが、この傾向はマーケットが回復しない限り続いていくのでしょうか。

**赤浦徹会長（以下、赤浦）** 世界情勢の悪化により投資家心理は冷え込み、強気のバリュエーション（企業価値）では投資をしづらくなりました。適正価格から見て、できるだけ割安と考えられるスタートアップへ投資したいため、シード・アーリーステージへ投資家が流れていったと考えます。

一方で、レイターの大型調達についても、IPO目の企業群が上場タイミングを遅らせて未公開のまま資金調達をしたようなケースも散見されました。

**中野慎三会長（以下、中野）** IPOを延期したスタートアップは企業規模が相対的に大きいので、運転資金をまかなうために資金調達額が膨らんだ側面もあるでしょう。レイター投資家は待ち姿勢となっており、今年もこの傾向は続くでしょう。

—ダウンラウンドIPOは今後も増えるのでしょうか。

**中野** 黒字化しており自力で運転資金が回せる企業や、赤字であっても適正なバリュエーションで調達できる企業はIPO時期を待つ選択ができます。しかし、事業存続のためにダウンラウンドでIPOせざるをえない企業が出てくると考えられます。

### Profile



**赤浦 徹**  
代表理事（会長）

1999年にシードステージ投資に特化したVCファンド、インキュベイトキャピタルパートナーズ設立。2010年インキュベイトファンド設立し現在に至る。累計総額1097億円強のVCファンドを設立し、一貫して起業・設立時からの出資による運用を行う。

2003年4月独立行政法人情報処理推進機構参与就任（2003～2008年）。2013年7月一般社団法人 日本ベンチャーキャピタル協会理事。2015年7月より同協会常務理事就任。2017年7月より同協会副会長、2019年より同協会会長就任。



**中野 慎三**  
代表理事（会長）

1989年伊藤忠商事(株)入社。90年代前半よりITOCHU Technology Inc. (Silicon Valley)にてベンチャー投資事業に携わる。シリコンバレーのトップティアVCとの関係を築き、伊藤忠グループにおけるベンチャー投資事業の土台を構築。2000年に伊藤忠テクノロジーベンチャー(株)を創業。パートナーとしてベンチャー企業への投資およびハンズオン支援に従事。2012年伊藤忠商事(株)情報産業ビジネス部長就任。2015年伊藤忠テクノロジーベンチャー(株)代表取締役社長就任。同年日本ベンチャーキャピタル協会理事就任。2017年同協会副会長、2019年同協会会長就任（現任）。



photo: shutterstock

長期間上場準備を進めていた経営陣や従業員が疲弊し、IPOへと進ませる作用もあると思います。

— ファンドの新設は好調ですが、ファンドへの出資者(LP)は積極姿勢なのですか。

**中野** 実績がある一部のファンドはすぐ資金を集められるものの、そうではないところは苦勞する二極化が進んでいます。少なくともこの傾向は、マーケットの冷え込んでいる間は続くでしょう。

日本では事業法人がファンド出資者の中で高いシェアを占めています。彼らはその時のマーケット状況の影響を受けやすく、経済の停滞局面では先行投資を引き締める判断をすることが多いためです。機関投資家は投資姿勢に変わりがないと思います。

**赤浦** 実際にファンドレイズをしている肌感覚としては、海外機関投資家は増えています。

JVCAでも2022年11月にシンガポールに出向き、複数の機関投資家と面談をしたところ、大変盛況でした。今年も同様に海外での面談を行う予定で、日本のVCファンドへの出資に対する海外機関投資家の意欲が高まっていると感じます。

— 投資家の顔ぶれに変化はありますか。

**赤浦** 2021年に目立っていたスタートアップに直接投資する海外投資家は、影が薄くなった印象です。

国内ではCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)から独立系のVCへ転職し、独立系のVCから自らのVCを設立するキャピタリストが増えているようです。私のVCでは彼らを支援する目的で、若手のVCファンドにLP出資をするファンドを運営しています。

**中野** 以前から日本で投資実績を持つような海外投資家は活動を続けています。そのようなところは、2021年に世界的に目立っていたクロスオーバー投資家やヘッジファンドを中心に「資金があるから日本にきた」ところとはタイプが異なるでしょう。

— 今後日本のスタートアップはどのような変化があると思いますか。

**中野** 市場規模は拡大していくと考えます。アメリカでは、2017年頃から始まったバブルが2021年に頂点で、現在は適正な水準に戻りつつあります。

一方で、日本はアメリカと状況が違い、スタートアップへの資金流入が未だに少ないです。もしかしたら、このあとに利上げなどの影響を受け、資金調達額は一時的に落ちるようみえるかもしれませんが、基本的には右肩上がりを想定しています。

赤浦 同意見です。ウクライナ情勢と米FRBによる政策金利、この2つの行方が転換点になるでしょう。もちろん、新たなリスクが出現して、「これ以上悪くなる」リスクもあります。ただ、このようなファンダメンタルズの低調さがいつまでも続くことは考えにくく、基本的には増加基調で進むでしょう。

— 「スタートアップ育成5か年計画」が発表されましたね。

赤浦 税制含めてポジティブな決定をしていただき、大変ありがたいと思っています。JVCAはこれまでに政府省庁に対して、提言などを行ってきましたのでそれが反映されたことは嬉しいです。

これから実行していくものが多いので、引き続き関係各所とコミュニケーションを取りながらスタートアップ育成をし、成果をあげていきたいです。

— ディープテックスタートアップの動向をどう見られますか。

赤浦 独自技術を持つスタートアップや、ディープテック領域へ投資する投資家が増えているように思います。私自身も投資をしていますが、とてもわくわくしています。ただ、夢は大きいですが、形にするためには困難が多い現実もあります。

中野 成功すると巨大な企業価値になるので、夢に賭ける部分は大きいです。しかしソフトウェアと比較すると、リスクファクターの多さが違うため難易度が非常に高くなります。

また本領域では、大学にいる研究者とビジネス化

する人材がうまくマッチできるかがポイントです。長い間、大学では研究成果の商用化や社会実装を目指すマインドをもった方が多くはなかったように思います。もちろん、資金が集まりにくい環境だった背景もあるでしょう。

近年投資家のマインドの変化と、大学側が起業の選択肢を持つようになったことで、ディープテックや研究開発型スタートアップ増加の流れが出来はじめています。

最近では、大学側の起業熱も上がっていると感じます。昨年、東京大学入学式の総長式辞で、起業によって社会問題の解決に取り組むこと、その活動を支援することの重要性が語られ話題となりました。

— マインドの変化に影響するようなターニングポイントがあったのでしょうか。

中野 投資家でいえば、大学発VC各社の取り組みは大きいと思います。スタートアップでいえば、ユーグレナなど順調に成長して上場しているような事例も大事です。それを見て「やってみよう」と思う人が増えますから。

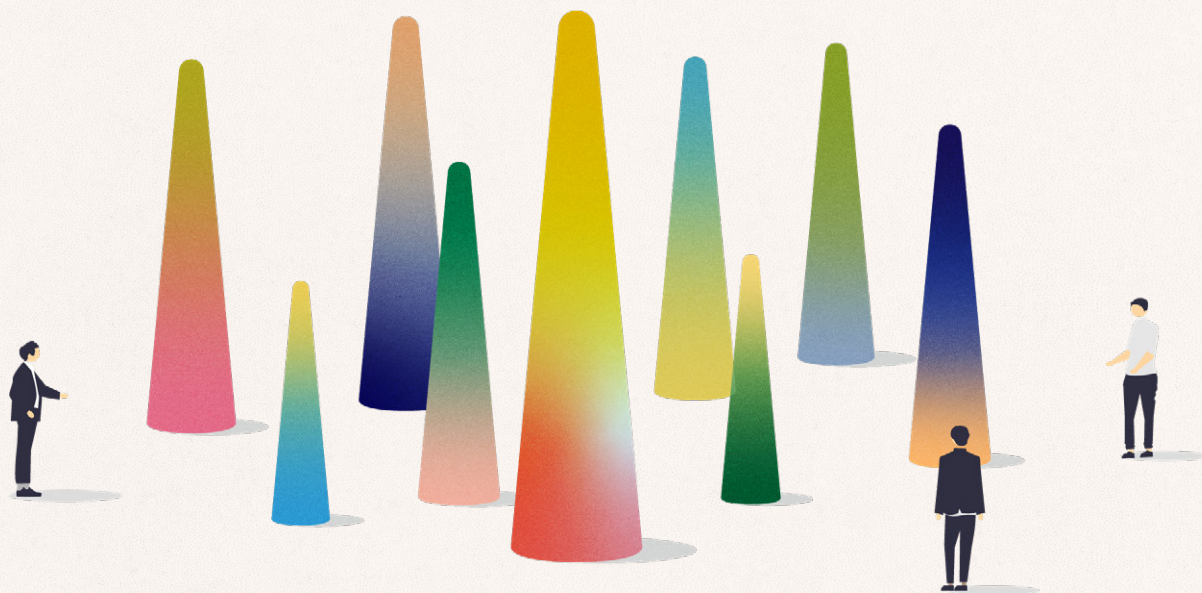
赤浦 私もですが、「失われた30年を取り戻したい」という気概を持つ人も増えているように思います。技術が軸となったイノベーション創出に貢献したいと考える人が起業家・投資家双方で増えているのではないのでしょうか。



日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）は将来性のある未公開企業の起業・成長・発展を支援するベンチャーキャピタル（以下VC）を中心とした組織です。2002年11月発足以来、VC業界における相互連携とベンチャー企業育成の役割を一層強固にするという目的に向かって活動してきました。VCおよびコーポレート・ベンチャー・キャピタルが加盟する協会の正会員数は252社、業界支援各社による賛助会員も含めると329社となっております。

# 知っているようで知らない？ スタートアップの上場後の成長に関する実態

取材・文：森敦子 執筆協力：張替誠司 デザイン：モリユウスケ



一般的なシリーズ A の資金調達額や評価額、スタートアップの成功率、上場してからの姿――

スタートアップに関する姿や定説は、しばしばその全容が見えにくかったり、アメリカの定説や数字が混ざって伝わってくるなどして、「果たして、日本のスタートアップも本当にそうなのだろうか？」と疑問に思ったことはありませんか。

そのような素朴な疑問に対し、まず「上場後の成長に関する実態」について、調査が実施されました（[経済産業省「スタートアップ企業の上場後の成長に関する実態調査報告書」](#)）。

本調査では、極力恣意性を排除したファクトを「知る」ことを優先し、因果関係の追及は今後ですが、①上場時の時価とその後の成長の相関関係、②上場後に成長するスタートアップに共通する事実の洗い出すことを目的としています。

今回はその調査結果の一部を、レイターや上場後のステージに関わる投資家・支援者のコメントとともにみていきましょう。



## 朝倉 祐介

シニフィアン株式会社共同代表

兵庫県西宮市出身。競馬騎手養成学校、競走馬の調教育成業務を経て東京大学法学部を卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、大学在学中に設立したネイキッドテクノロジー代表に就任。ミクシィ社への売却に伴い同社に入社後、代表取締役社長兼 CEO に就任。スタンフォード大学客員研究員等を経て、シニフィアンを創業。同社では、Post-IPO/Pre-IPO 双方のスタートアップに対するリスクマネー・経営洞察の提供に従事。スタートアップエコシステム協会理事。主な著書に『論語と算盤と私』『ファイナンス思考』



## 嶺井 政人

グロース・キャピタル株式会社  
代表取締役社長

早稲田大学在学中にマーケティングソリューションを提供する株式会社セールスサポートを創業し、ネオマーケティングへ売却。2009年、モルガン・スタンレー証券に入社し、投資銀行部門およびクレジットリスク管理部門で主にテクノロジー企業の資金調達や格付業務に従事。2013年、マイネット CFO に就任。ファイナンスおよびマーケティング分野を中心に事業の成長を牽引、東証マザーズに上場。その後2016年より副社長に就任し東証一部上場を実現。2019年4月、グロース・キャピタルを設立。



## 松本 哲哉

ゴールドマン・サックス証券株式会社  
ヴァイス・プレジデント

2022年より、ゴールドマン・サックス証券株式会社アセット・マネジメント部門にて、グロース・エクイティ投資などに従事。以前は、スマートニュースに執行役員 ファイナンス担当 兼 経営企画担当として3年半在籍し、シリーズ F (2021年、251億円) など合計400億円弱の資金調達活動などを管掌。更に以前は、PEファンドであるユニゾン・キャピタルにて8年間 PE 投資活動全般に従事。更に以前は、欧州系投資銀行 UBS の投資銀行部門 M&A チームの東京オフィス及びロンドンオフィスにて、5年半 M&A アドバイザリー業務などに従事。

### <前提>

1. 対象企業は、INITIAL にスタートアップと判断され、2013年以降に新規上場した463社
2. 「成長した企業」の定義は、「上場後に一度でも時価総額1000億円に達した企業」とし、本事業では便宜的に「ユニコーン化した企業」と呼称する。
3. 出所に記載がないもの図の出所は、経済産業省「スタートアップ企業の上場後の成長に関する実態調査報告書」（データはINITIAL・SPEEDAより）

## ユニコーン化率は約 15%

対象企業 463 社を IPO 年別に整理すると (図①)、2015 年と 2021 年以外は毎年約 40 社程度のスタートアップが上場していることがわかる。

対象企業の約 15% にあたる 68 社がユニコーン化している。IPO 年別でみると 2013 年と 2019 年のユニコーン化率が 26% と最も高い (図②)。

対象となる IPO 期間の未上場スタートアップの資金調達額は、2013 年の 877 億円から 2022 年の 8774 億円まで、基本的には右肩上がりであった。

この間、一貫して一社あたりの資金調達額が大型化している。2013 年に未上場スタートアップ一社あたりの資金調達額平均値は 93.1 百万円に対し、2019 年は 235.2 百万円。

2019 年に IPO したスタートアップはこの未上場トレンドの中を成長し、2013 年はそれ以前のリーマンショックなどのイベントを経験している企業が多い。

なお、2021 年以降のユニコーン化率が悪くみえるが、前述のとおり本調査においてはユニコーン化企業を「上場後に一度でも時価総額 1000 億円に到達した企業」と定義していることによる。すなわち、上場期間が短くなればなるほどユニコーン化率は下がる傾向になる。

## ユニコーン化の比率は初値が大型ほど高く、数は 100 億円未満からが多い

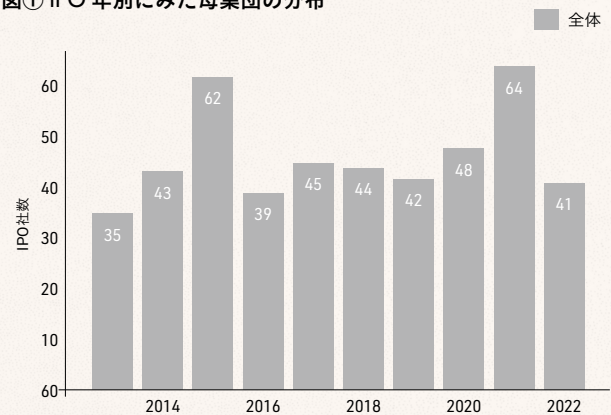
対象企業を初値時価総額のレンジ別にみると (図③)、右下がりのグラフになる。これは、スタートアップの IPO の初値時価総額 (中央値) が 100 億円前後であることと整合性がとれる。

仮に各企業の成長速度が一定の場合、初値時価総額と 1000 億円の差分が小さいほど、ユニコーン化する企業の割合が高くなる。ただし、他の要因が影響している可能性は考慮されていない。

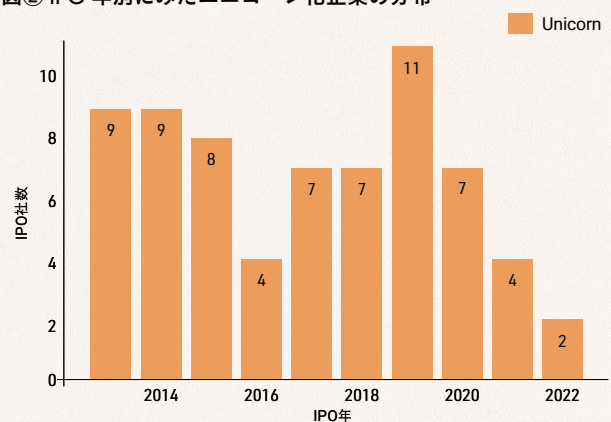
初値時価総額が 300 億円以上の内容を IPO 年別にみると (図④) 対象期間の後半、特に 2019 ~ 2021 年で件数が多くなっている。この背景には、上場市場の好調さと未上場市場の調達額の大型化があろう。

一方で、ユニコーン化企業の約 40% にあたる 27 社が、初値時価総額が 100 億円未満からスタートした企業だ。300 億円未満にまで上げると 52 社とユニコーン化企業の 76% を占める。

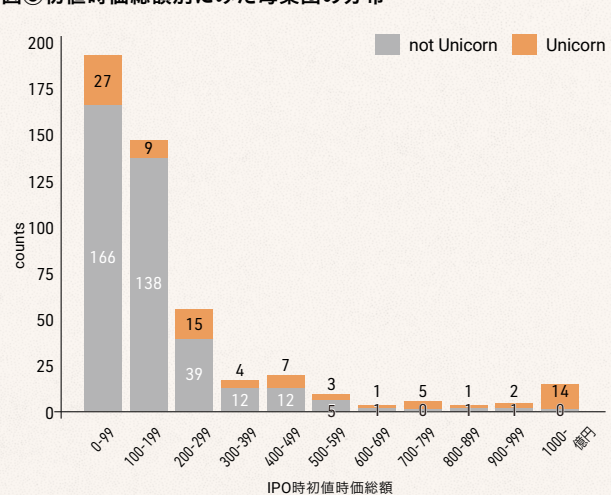
図① IPO 年別にみた母集団の分布



図② IPO 年別にみたユニコーン化企業の分布



図③初値時価総額別にみた母集団の分布



図④ IPO 年別にみた初値時価総額 300 億円以上の企業数

IPO年	2013	2014	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022
社数	4	5	7	8	7	12	11	11	14

(出所)INITIAL



嶺井氏

300 億円未満でユニコーン化した企業の多さに希望を感じました。まさに「成長性が高い」と呼べるころだと思います。今後、この企業群について、定性調査も踏まえ、その特徴を紐解ければ他社への示唆に繋がるでしょう。



## 上場すると成長速度が落ちる？

初値時価総額毎に上場後の成長率を集計したのが図⑤だ。上場時点での初値時価総額から起算して、上場後1年目から4年目までのCAGR（年平均成長率）の平均値を集計している。

初値時価総額1000億円以上を除き、上場後1年目よりも2～4年目のCAGRが低い水準であることは興味深い。IPOしてから2年目以降、その成長が何らかの要因で減速している。とくに、2021年後半からの上場市場の冷え込みが影響している可能性がある。

上場後の継続的な成長性を比較するために、上場後4年のCAGRを見ると、初値時価総額レンジが100億円以下のIPOにおけるCAGRが7.96%と最も高かった。

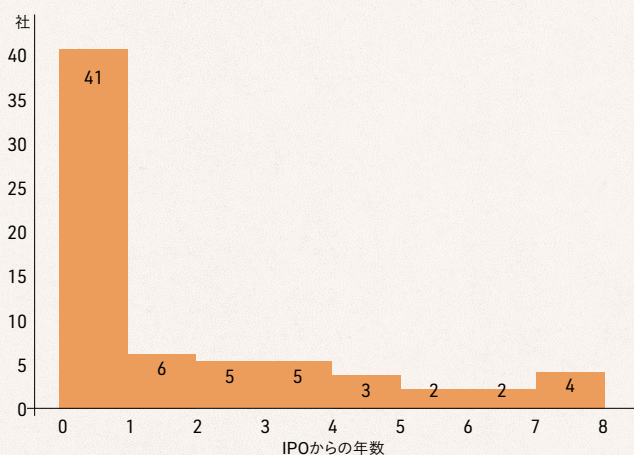
視点を変えて、ユニコーン化にかかる年数をみると（図⑥）、IPOから2年以内にユニコーン化する企業が全体の約70%を占めていた。

市況の影響などはあるだろうが、上場してから早期にユニコーン化を実現している企業が多いことになる。

図⑤初値時価総額別にみた時価総額の平均CAGR

初値時価総額レンジ(億円)	平均CAGR(上場日から起算)							
	上場後1年		上場後2年		上場後3年		上場後4年	
0~100	12.36%	(161)	5.38%	(143)	4.41%	(132)	7.96%	(119)
100~200	-5.42%	(131)	-6.64%	(109)	-6.59%	(96)	-4.46%	(81)
200~300	33.70%	(50)	7.90%	(40)	2.73%	(29)	4.62%	(24)
300~400	25.17%	(14)	-1.55%	(13)	-6.64%	(12)	-5.92%	(8)
400~500	29.12%	(16)	-6.48%	(13)	0.39%	(9)	-6.16%	(7)
500~1000	12.86%	(19)	-10.55%	(16)	-3.26%	(11)	2.33%	(9)
1000~	-11.35%	(12)	-1.67%	(8)	-8.90%	(7)	-16.03%	(6)

図⑥ユニコーン化にかかる年数分布



松本氏

ユニコーン化する年数が2年以内に集まっていることは追加分析が必要だと思います。IPO時時価総額や企業規模とのクロス分析が必要でしょう。また、上場後年数が経つと成長率が落ちる可能性があるなら、定性と定量を組み合わせることでその要因分析をしても有意義な示唆が出る気がします。もしくは、ユニコーン化をIPOからの年数でなく、創業時からの成長カーブの中でとらえて、創業以来の業績変化とのその要因から分析することも有意義だと思います。

## 影響が強い初値時価総額

数値としては、「IPO 後 2 年以内」が 1 つの閾値と判断されたため、ここからは「上場後 2 年以内にユニコーン化するかどうか」を目的値とし、その特徴量分析の結果をみていく。

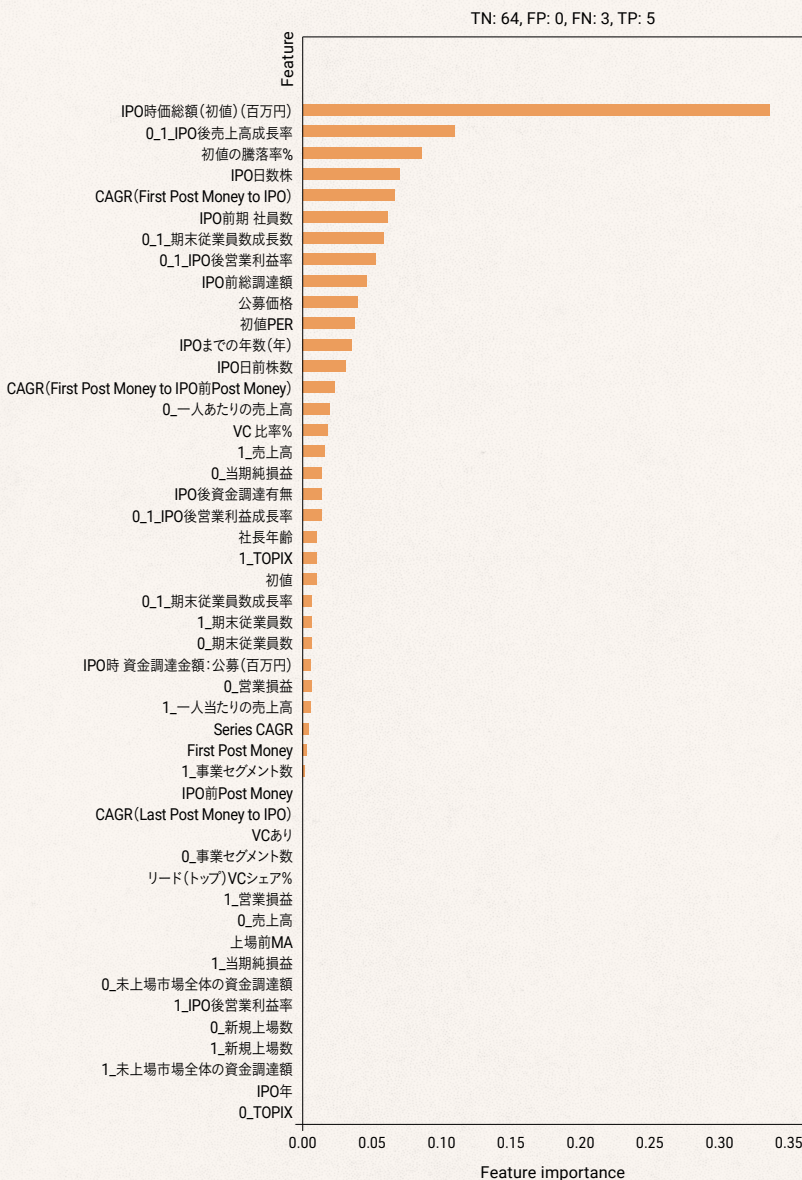
「上場後 2 年以内にユニコーン化するかどうか」には、初値時価総額を筆頭に、IPO から 1 年後の売上高成長率、初値の騰落率、IPO 日株数、未上場時の最初の評価額から IPO 初値時価総額の CAGR、IPO 前期の社員数、IPO から 1 年後の期末従業員数成長率、IPO 最初の営業利益率、未上場時の総調達額の影響が比較的大きかった (図⑦)。

なお、これらの変数は全て同列に扱って分析されていること、影響の有無だけを見ており影響を与える方向は見えていないことが留意点だ。

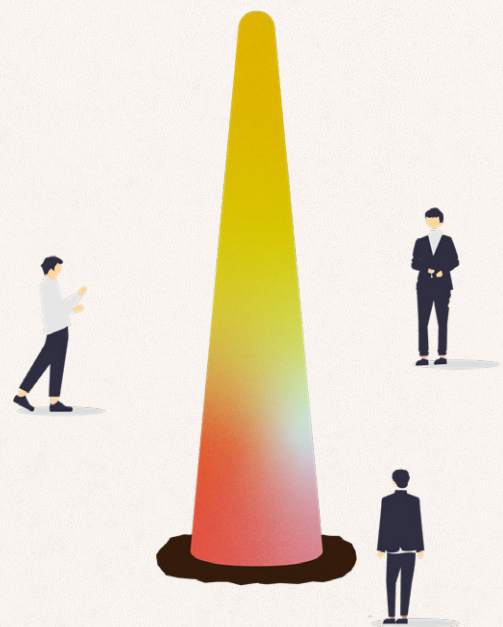
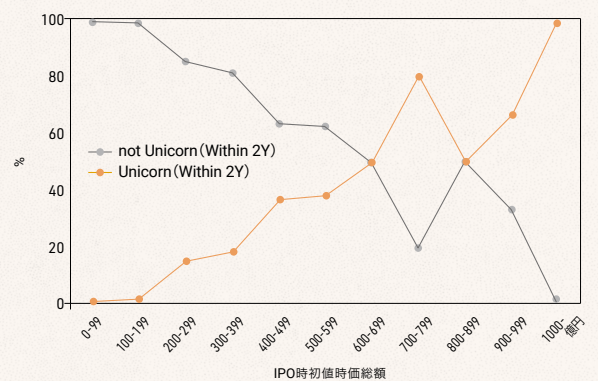
ここで、影響が特に大きかった初値時価総額について、ユニコーン化企業と非ユニコーン化企業の割合をみた (図⑧)。

すると、500 億円前後で明確に傾向が変わることがわかった。この結果を踏まえ、以降の分析を初値時価総額が ① 500 億円以上、② 500 億円未満で分けてみる。

図⑦ IPO 後 2 年以内にユニコーン化有無で全説明変数を用いた識別特徴量重要度



図⑧初値時価総額と上場後 2 年以内にユニコーン・非ユニコーン化企業割合



「IPO 時価総額が大きいくほど、2 年以内にユニコーン化しやすい」は合理的だと思います。事業規模がしっかりある方が上場してからも成長力が維持できるのかもしれませんが。追加分析として、たとえば、小さい規模での上場した際の「壁」が明らかになると良いですね。定量・定性での仮説検証をし、何らかの事業上の制限を見つけると「未上場のうちにできるだけ成長することは合理的」という結論に繋がるかもしれません。

## ユニコーン化する企業の特徴

初値時価総額が500億円未満の企業を対象に、IPOから2年後の時価総額を目的値として線形回帰を実施したところ、初値が小さいところからユニコーン化する企業の特徴量とその影響の方向は図⑨のとおりとなった。

初値時価総額が高いほど、IPOから1年後の期末従業員数が大きく成長しているほど、未上場時の資金調達総額及びIPO後資金調達の大きいほど、初値騰落率が低いほど、IPO時の社長の年齢が低いほど、2年後の時価総額は大きくなる。

図⑨ユニコーン化企業を表す特徴量と符号

- |                  |        |
|------------------|--------|
| 1. IPO時 時価総額(初値) | + プラス  |
| 2. 初値の騰落率%       | - マイナス |
| 3. 0_1_期末従業員数成長数 | + プラス  |
| 4. IPO後資金調達有無    | + プラス  |
| 5. 社長年齢          | - マイナス |
| 6. IPO前総調達額      | + プラス  |



朝倉氏

現段階では日本において若い人のほうが「スタートアップをつくるんだ」というアニマルスピリッツで、大きいチャレンジをする傾向があるのではないのでしょうか。



松本氏

スタートアップの成長を図る目的変数を、時価総額でなく売上など業績にした方がクリアに示唆がでるのでは。本質的な課題は上場後の成長が鈍化しがちという示唆がでていること。上場後の成長が鈍化しがちな原因を突き止め、未上場でどこまで成長すべきかの分析を行い、必要な対策を講じるのがこれからのスタートアップには重要だと認識しています。



巖井氏

M&Aについて、この数年は単純に実施するだけでは市場からは評価されません。M&Aの積み上げによる足し算での成長を目指す、成長率を維持するために年々、規模の大きいM&Aを実施する必要がでてきてしまい、規模が大きくなるほど相対から入札での価格交渉になり高値掴みをしやすくなったり、買収先が限られてくるために、自社の戦略に沿わない買収に踏み切ってしまうなど、減損リスクも高まります。こういった点からM&A巧者か否かや、個別M&Aの成否を見るには、M&A後の減損の有無を合わせてみると良いと思います。



## スタートアップでユニコーン化しやすい 企業の典型的な姿

本調査では変数の特定から極力恣意性をいれず、調査時点で利用可能なデータをできるだけ使い、特徴量の算出から試みた。その結果、一部の特徴について明らかとなり大まかな概要は掴めた。

しかし、その特徴量、とくにユニコーン化に影響が高い初値時価総額に対するドライバー分析では十分な結果までは得られなかったため、市場や業種をはじめとした今回利用していない変数の追加をしたうえで因果関係の分析を進めることなどが課題である。

図⑩ユニコーン化に影響がある変数と中央値

指標		
典型的な特徴	IPO時の初値時価総額	500億円以上
	IPOから1年以内の従業員数増加	14名増加
	未上場時の総調達額	8.92億円
	上場後の資金調達有無	65%の企業が実施
統計的に重要ではない参考情報	IPOするまでの年数	8.3年
	IPOから1年前の売上高	1,552百万円
	IPOから1年前の当期利益	111百万円
	IPO後1年間の売上高成長率	37%
	未上場時の初回調達額からIPO時の初値時価総額までの年率成長率	204%



朝倉氏

因果関係の検証はこれからに期待しますが、根本的には価値ある事業をつくるのが上場後の継続成長に直結しているのだと捉えています。価値ある事業をつくることで業績が成長し、未上場の段階で企業価値が高く評価されて大規模な成長資金を得ることができる。その結果、IPO時の時価総額も大きくなり、企業の本質的な価値をより重視する機関投資家から投資されやすくなることで、初値騰落率が小さくなる。また規模感が大きいことで、上場後もリスクマネーを得やすくなり、そうして得た資金を事業に投下していることが従業員数などに反映される。追加的な定性調査を通じてこうした流れをモデル化できるといいですね。



嶺井氏

人的資本経営という観点から、従業員のインセンティブ設計が会社の成長にどう影響しているのかは気になります。



朝倉氏

大きく成長するために重要な要素だと思うのは市場選定です。たとえ優秀な経営者でも市場選定を誤れば、超効率的な小規模の企業で終わることになります。反対に、「立場が人を作る」という言葉もあるように、市場成長の波に乗ることができれば、会社が成長する過程で経営者が鍛えられていくという例が多々あります。

# 01

STARTUPS

## 資金調達概況

国内スタートアップの資金調達動向  
設立後経過年数別の資金調達動向  
資金調達規模別の動向  
地域別の資金調達動向  
大学発スタートアップの資金調達動向

## 01-1 | 国内スタートアップの資金調達動向

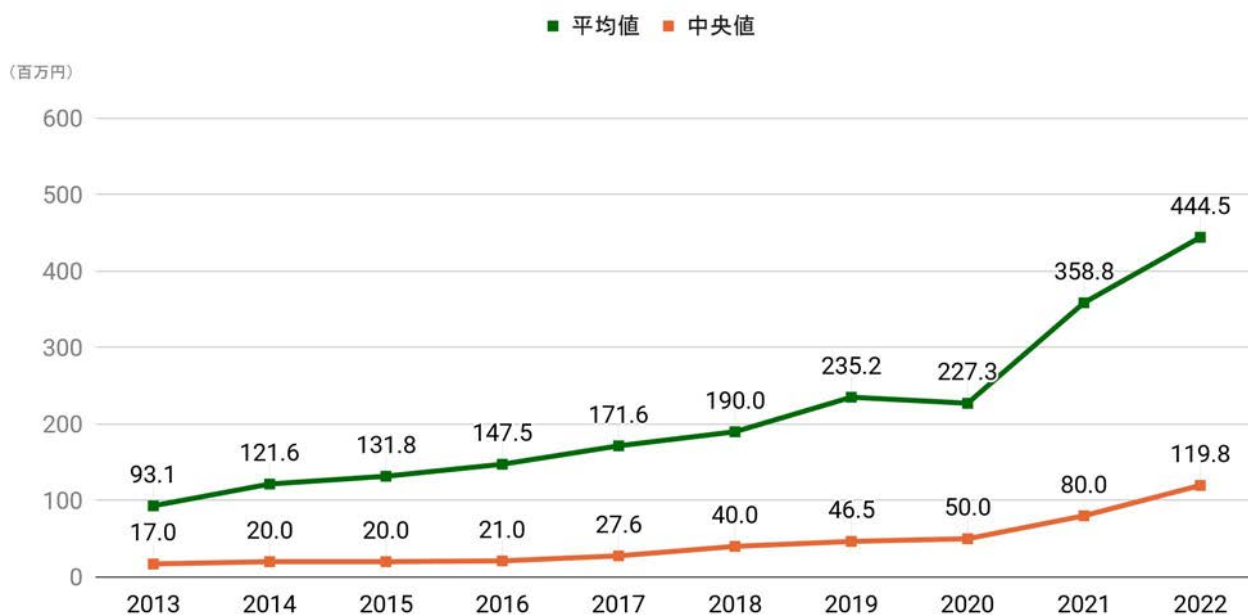
### 国内スタートアップ資金調達額・調達社数推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

### 1社あたりの資金調達額傾向

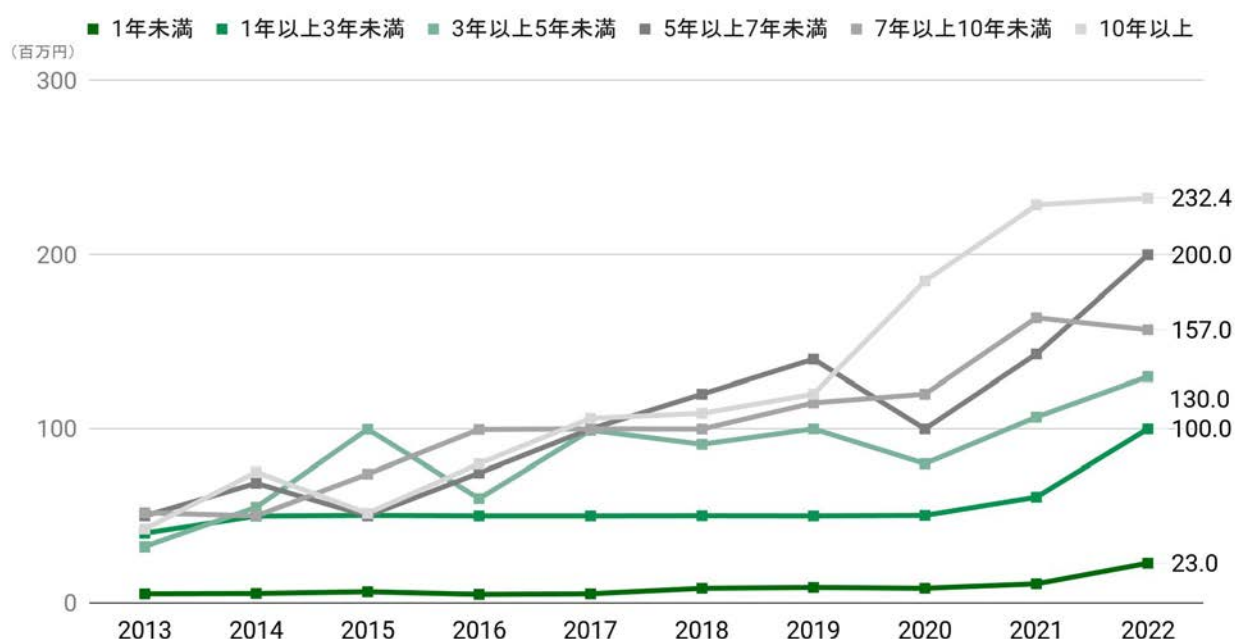


注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 01-2 設立後経過年数別の資金調達動向

### 設立後経過年数別の資金調達額中央値



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

(百万円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1年未満	5.3	5.5	6.5	5.0	5.3	8.5	9.0	8.5	11.1	23.0
1年以上3年未満	40.0	49.9	50.3	50.0	50.0	50.1	50.0	50.3	60.8	100.0
3年以上5年未満	32.3	55.0	99.8	60.0	99.2	91.1	100.0	80.0	106.8	130.0
5年以上7年未満	50.0	68.8	50.0	74.7	100.0	120.0	140.0	100.0	143.0	200.0
7年以上10年未満	51.8	50.0	74.1	99.7	100.0	99.9	115.0	120.0	163.9	157.0
10年以上	42.4	75.2	51.5	80.0	106.1	109.0	120.0	184.9	228.5	232.4

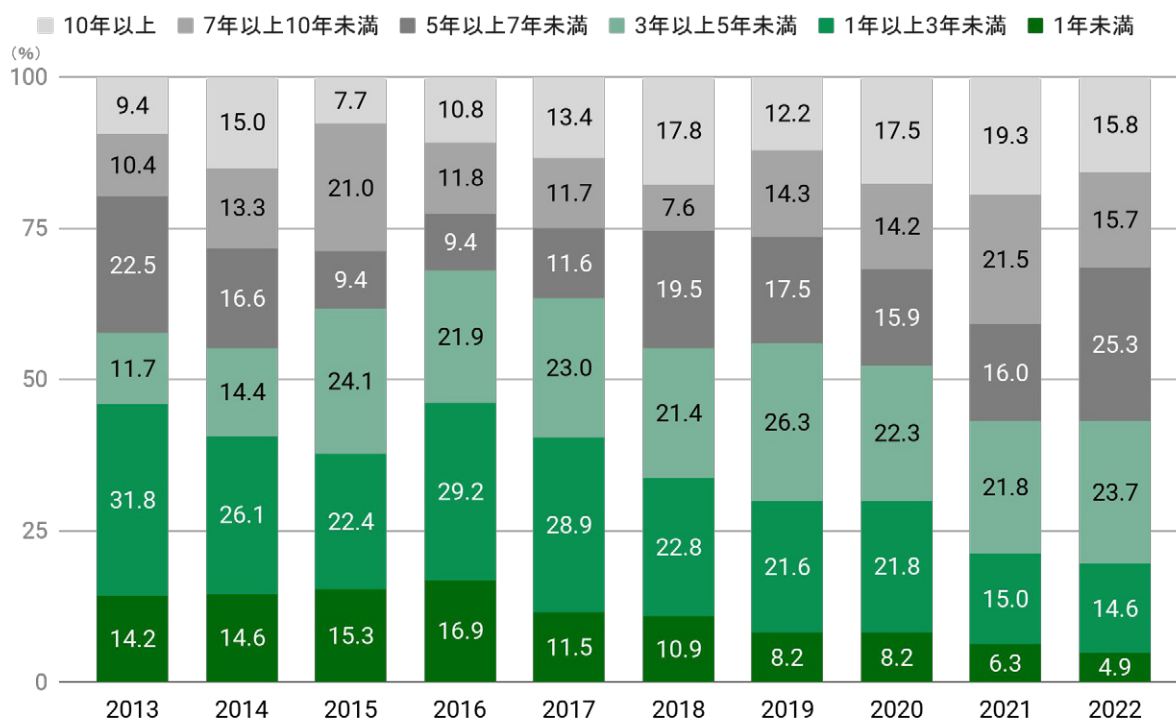
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 設立後経過年数別の調達額割合推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 設立後経過年数別の調達額推移

(億円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1年未満	124	207	309	433	412	532	492	457	537	432
1年以上 3年未満	279	372	452	749	1034	1111	1293	1210	1275	1280
3年以上 5年未満	103	205	487	561	821	1041	1578	1239	1857	2076
5年以上 7年未満	197	236	190	242	414	948	1048	884	1363	2222
7年以上 10年未満	91	190	424	302	418	372	858	790	1829	1379
10年以上	83	214	156	278	478	865	731	974	1646	1384

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

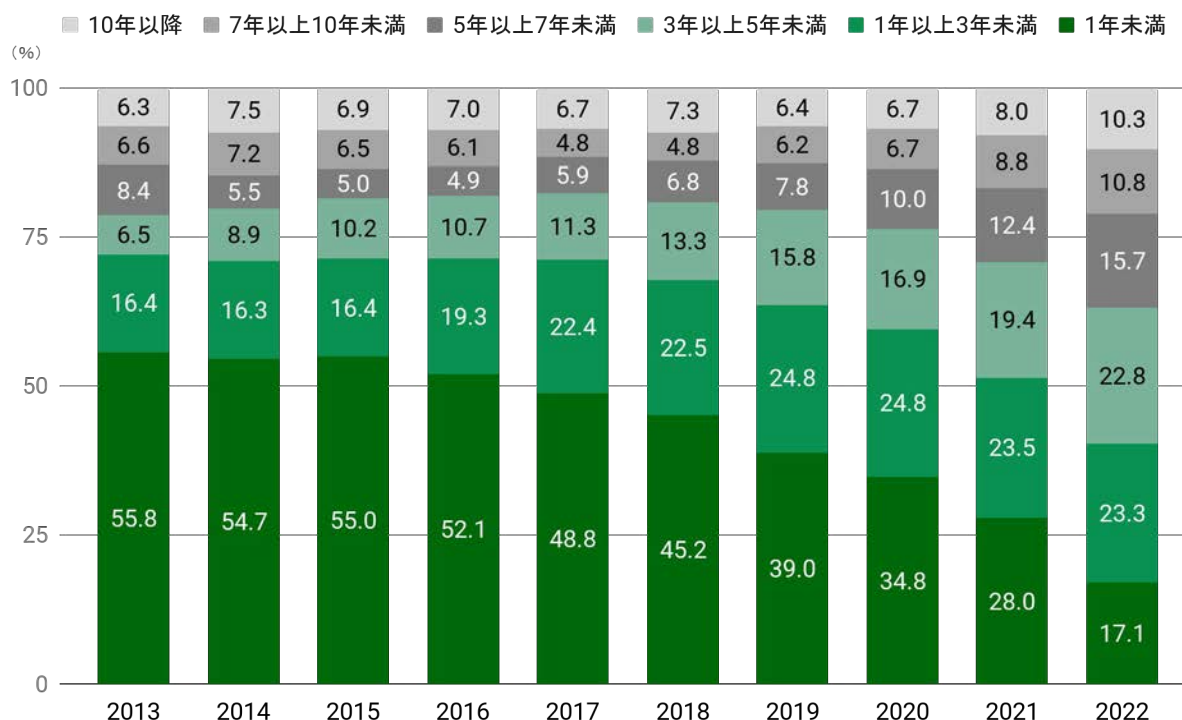
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとする

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)



## 設立後経過年数別の調達社数割合推移



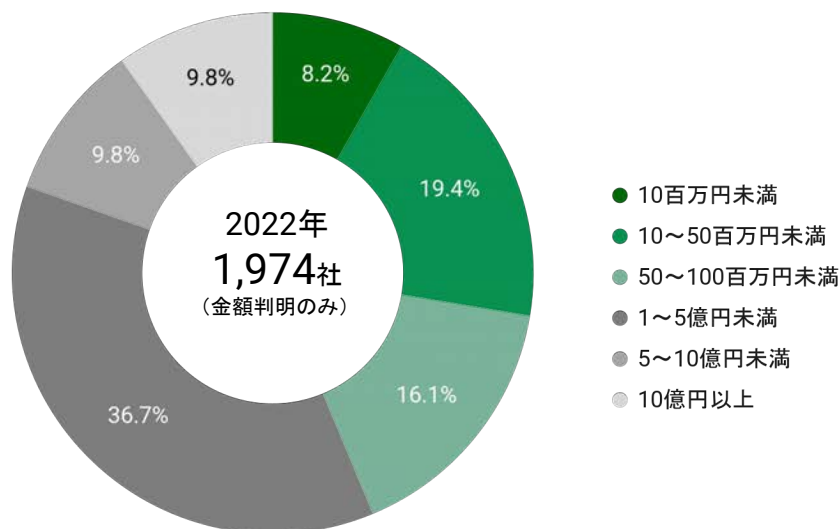
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい  
 注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない  
 注4) 調達社数は金額不明を含む  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 設立後経過年数別の調達社数推移

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1年未満	775	900	1103	1134	1238	1389	1192	1007	807	402
1年以上3年未満	228	268	329	419	569	691	759	718	677	548
3年以上5年未満	90	147	205	232	287	409	482	488	559	534
5年以上7年未満	117	90	101	107	151	210	238	288	359	368
7年以上10年未満	91	118	131	132	122	147	189	195	253	253
10年以上	87	123	138	152	171	224	197	195	231	242

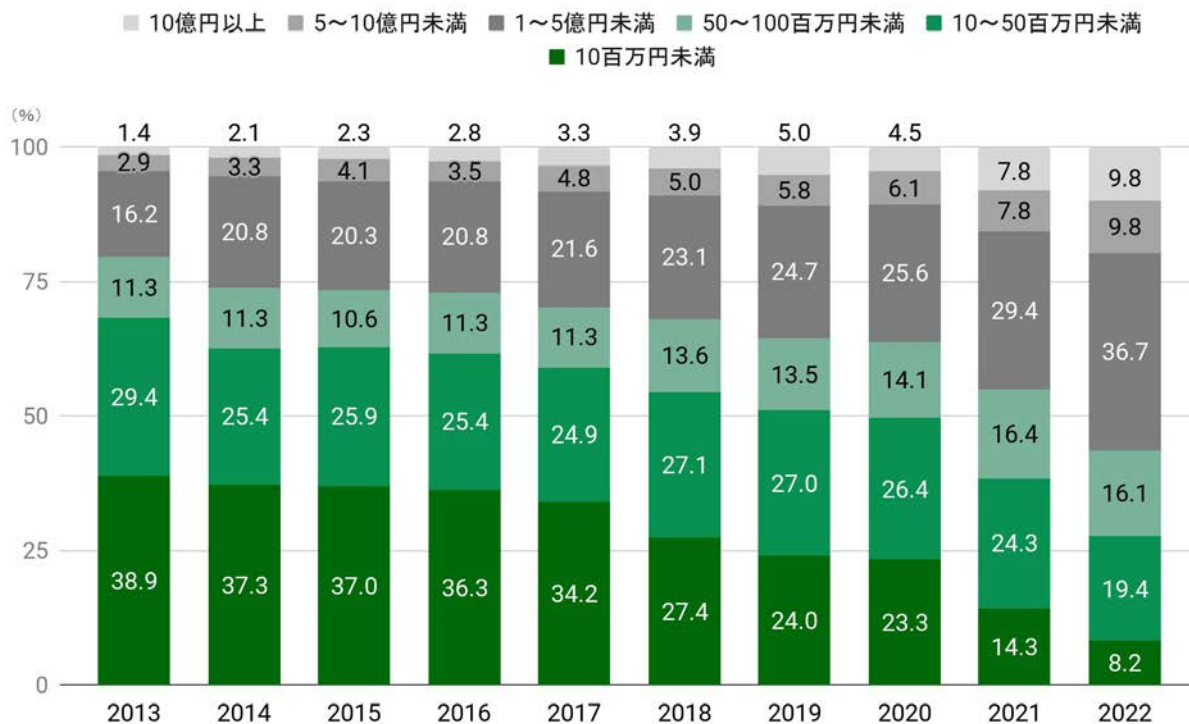
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい  
 注3) 設立後経過年数はラウンドごとに設立年月日と資金調達年月日から経過した日数をカウントし算出している。同一企業かつ同一年内のラウンドでも設立後経過年数が異なるラウンドは、別カウントとするため年別の資金調達社数合計とは一致しない  
 注4) 調達社数は金額不明を含む  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

2022年資金調達規模別の調達社数割合



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

資金調達規模別の調達社数割合推移



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 資金調達規模別の調達社数推移

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
10百万円未満	366	437	566	631	713	703	613	569	339	162
10～50百万円未満	277	297	396	442	519	693	689	645	576	383
50～100百万円未満	106	132	162	197	235	348	344	344	388	318
1～5億円未満	153	243	310	361	449	591	630	626	698	724
5～10億円未満	27	38	62	60	99	127	147	150	184	193
10億円以上	13	24	35	48	69	100	128	109	186	194

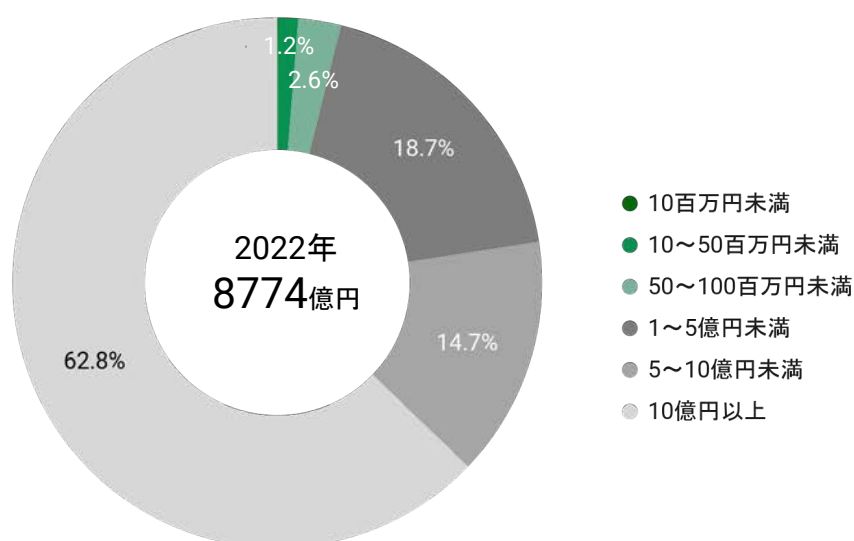
注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達が対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年資金調達規模別の金額割合



注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 資金調達規模別の金額割合推移

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
10百万円未満	1.7	1.1	1.1	0.9	0.7	0.5	0.4	0.4	0.1	0.1
10～50百万円未満	7.3	4.8	4.4	3.9	3.4	3.5	2.9	2.9	1.8	1.2
50～100百万円未満	7.8	6.1	5.3	5.3	4.6	4.9	3.9	4.3	3.1	2.6
1～5億円未満	37.0	35.5	33.9	29.2	27.6	27.2	23.5	25.0	18.3	18.7
5～10億円未満	20.6	18.2	19.6	15.6	18.3	17.6	17.3	18.5	15.0	14.7
10億円以上	25.7	34.3	35.8	45.1	45.4	46.2	52.1	48.9	61.6	62.8

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
 注3) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年資金調達額上位20社

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達額(億円)	INITIALシリーズ	調達後企業評価額(億円)	評価額算出ラウンド実施日	希薄化率下位1%未満
1	自然電力	自然エネルギーの発電事業、電力小売	2011/06/02	244.4	A	432.3	2022/02/28	
2	LegalOn Technologies	契約審査プラットフォーム「LegalForce」	2017/04/21	136.6	D	884.6	2022/06/29	
3	ダイナミックマップ基盤	車の自動走行・先進運転支援システム「高精度3次元地図データ」	2016/06/13	134.1	C	685.3	2022/04/26	
4	ティアフォー	自動運転用のオープンソースソフトウェア	2015/12/01	121.7	C	908.1	2022/06/03	
5	アンドパッド	クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」	2012/09/16	106.7	D	853.8	2022/09/02	
6	Spiber	構造タンパク質「Brewed Protein」	2007/09/26	105.3	D	1457.4	2022/03/28	
7	SkyDrive	「空飛ぶクルマ」及び「物流ドローン」	2018/07/18	91.8	D	299.2	2022/09/21	
8	AIメディカルサービス	内視鏡の画像診断支援AI	2017/09/01	80.0	C	404.2	2022/05/11	
9	カケハシ	クラウド型電子薬歴システム「Musubi (ムスビ)」	2016/03/30	77.1	C	407.3	2022/12/20	
10	Animoca Brands	Web3.0プラットフォーム構築サービス	2015/10/02	74.1	A	743.8	2022/08/26	
11	五常・アンド・カンパニー	途上国における中小零細事業向け小口金融サービス	2014/07/04	70.5	-	704.7	2022/11/30	
12	Rapyuta Robotics	クラウドロボティクス・プラットフォーム「rapyuta.io」	2014/07/02	64.2	D	222.7	2022/05/13	
13	Ubie	医療現場の業務効率化を図る「AI問診ユビエ」	2017/05/01	62.6	C	311.8	2022/09/15	
14	スプレッド	人工光型植物工場の開発と運営	2006/01/05	56.5	A	138.9	2022/08/01	
15	Synspective	衛星データ解析によるソリューション提供および小型SAR衛星	2018/02/22	54.5	B	402.8	2022/06/20	
16	DAIZ	独自技術をコアとした植物肉(Plant-based Meat)	2015/12/01	53.8	E	335.1	2022/11/24	
17	Kyash	お金の管理ができるウォレットアプリ「Kyash」	2015/01/23	52.9	D	339.9	2022/06/03	
18	UPSIDER	法人カード「UPSIDER」	2018/05/14	52.9	D	397.5	2022/06/30	
19	jinjer	バックオフィス業務効率化支援クラウド「jinjer」シリーズ	2021/10/01	51.3	A	270.3	2022/06/30	
20	SUPER STUDIO	EC基幹システム「ecforce」	2014/12/24	50.1	B	235.7	2022/07/07	

- 注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象。一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある
- 注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない
- 注3) ドル建て調達の場合は、登記簿により確認が行えた場合は登記簿の金額を優先とし、未登記の場合は公表日の為替レートを用いて日本円へと換算する
- 注4) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含まない
- 注5) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない
- 注6) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない
- 注7) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない
- 注8) 直近の評価額が算出不可、グループ会社内で調達の主体が変更されて継続した評価額の算出が困難、業態固有の特性により一律な評価算出が困難などの理由から一部企業のINITIALシリーズを付与していない
- 注9) 2022年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する
- 注10) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が下位1%未満の場合にフラグがたつ出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 調達後企業評価額ランキング(2023年1月19日時点、潜在株含む完全希薄化後ベース)

スタートアップの評価額(企業価値)は、最新の資金調達時の株価に発行済株式数を乗じることで算出される。すなわち、最新の資金調達が小規模、極端な話、一株であっても評価額の更新が成立してしまう。この点、注意を促すために、INITIALの本レポートにおける「企業評価額ランキング」では、評価額上位の企業のうち、最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が極端に低い(下位1%未満)企業にフラグをたてた。この問題について、本レポート以外を含めた対応をINITIALでは今後検討していく。

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達後 企業評価額 (億円)	評価額算出 ラウンド 実施日	INITIAL シリーズ	総調達額 (億円)	希薄化率 下位1% 未満
1	Preferred Networks	深層学習関連の最先端技術開発	2014/03/26	3516.7	2019/07/31	D	160.1	✓
2	ADVASA	福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE(フクペ)」	2017/04/12	2301.3	2022/11/30	B	40.6	✓
3	GVE	CBDC プラットフォームおよび外貨準備高ユニオンプラットフォーム	2017/11/10	2245.3	2022/01/31	D	18.6	✓
4	スマートニュース	ニュースアプリ「SmartNews」	2012/06/15	2039.1	2021/10/29	F	443.7	
5	SmartHR	クラウド人事労務ソフト「SmartHR」	2013/01/23	1731.8	2021/06/30	D	238.9	
6	TRIPLE-1	マイニング用ASICチップを始めとする半導体設計・開発	2016/11/01	1641.3	2020/12/25	D	39.6	✓
7	スリーダムアライアンス	高性能リチウムイオン電池など次世代電池技術の研究・開発・製造	2014/02/24	1543.5	2022/10/25	C	126.5	
8	クリーンプラネット	新しいクリーンエネルギー技術の実用化の推進	2012/09/10	1457.6	2022/06/15	C	19.4	
9	Spiber	構造タンパク質素材「Brewed Protein」の開発	2007/09/26	1457.4	2022/03/28	D	603.5	
10	TBM	紙・プラスチックの代替新素材「LIMEX」の開発	2011/08/30	1337.0	2021/06/30	F	234.1	
11	Mobility Technologies	タクシー配車アプリ「GO」	1977/08/17	1169.2	2021/06/30	B	470.9	
12	HIROTSUバイオサイエンス	線虫および線虫嗅覚センサーを利用したがん検査	2015/08/24	1043.9	2022/08/10	C	56.6	
13	アストロスケールホールディングス	宇宙機の安全航行確保のための全軌道における軌道上サービス	2013/05/01	978.8	2022/01/07	E	344.2	
14	STORES	商売のデジタル化を支援する「STORES プラットフォーム」	2012/03/23	922.4	2021/07/09	E	222.8	
15	ティアフォー	自動運転用のオープンソースソフトウェア	2015/12/01	908.1	2022/06/03	C	296.4	
16	LegalOn Technologies	契約審査プラットフォーム「LegalForce」	2017/04/21	884.6	2022/06/29	D	179.5	
17	アンドパッド	クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」	2012/09/16	853.8	2022/09/02	D	180.7	
18	ispace	月着陸船と月面探査車の開発	2010/09/01	756.3	2021/10/22	C	196.7	
19	Animoca Brands	Web3.0プラットフォーム構築サービス	2015/10/02	743.8	2022/08/26	A	75.1	
20	ビットキー	デジタルコネクタプラットフォーム「bitkey platform」等を展開	2018/05/16	719.5	2022/01/20	E	149.5	

注1) 今後の調査進行により、数値は変動する可能性がある

注2) 調達後企業評価額はINITIALによる推定で完全希薄化後の株式数に対して、潜在株の割合が50%未満の場合に潜在株を含む。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

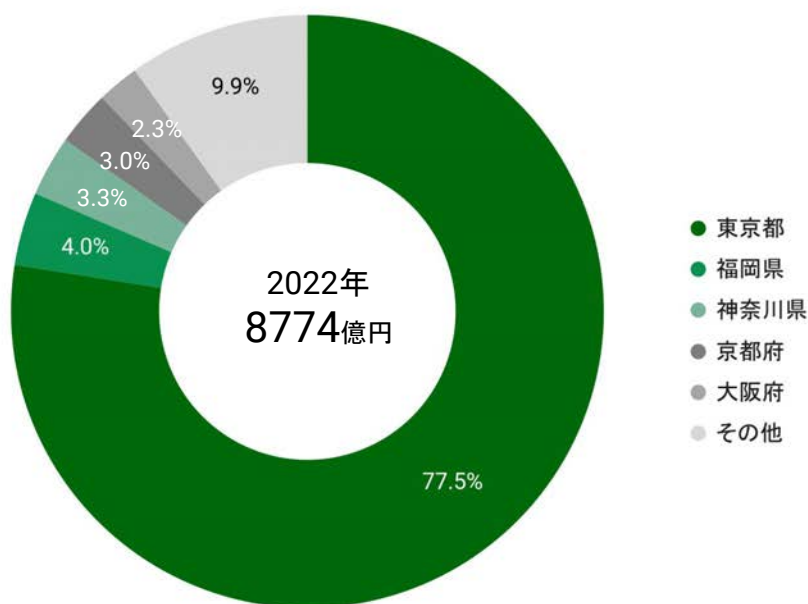
注3) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注4) 2022年において、破産・清算・解散が確認された企業は、本表から除外する

注5) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が下位1%未満の場合にフラグがたつ(出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 01-4 | 地域別の資金調達動向

### 2022年地域別調達額割合



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

### 地域別調達額割合の推移

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
東京都	75.5	81.1	73.6	81.2	77.3	79.1	80.7	82.9	82.9	77.5
福岡県	1.7	1.8	2.0	1.8	3.8	2.7	1.4	1.9	1.9	4.0
神奈川県	5.6	3.0	2.6	3.5	5.4	3.1	4.1	1.9	3.3	3.3
京都府	3.5	2.1	4.1	1.8	2.9	2.0	1.7	1.9	2.0	3.0
大阪府	4.8	4.2	4.6	3.7	2.6	2.7	1.9	2.1	1.8	2.3
その他	8.9	7.9	13.2	8.0	8.1	10.4	10.2	9.4	8.1	9.9

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい  
 注3) その他は上位5都道府県以外の合計  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 地域別調達額の推移

(億円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
東京都	662	1155	1485	2082	2763	3851	4843	4602	7053	6796
福岡県	15	25	40	47	137	132	83	104	164	353
神奈川県	49	43	52	90	193	151	247	104	279	293
京都府	30	29	82	46	102	99	102	104	173	264
大阪府	42	59	92	95	92	131	113	119	149	203
愛知県	3	8	14	33	48	77	150	102	41	185
山形県	8	36	130	4	22	69	80	87	157	134
熊本県	6	10	1	6	4	11	18	22	36	71
北海道	2	5	14	25	15	34	69	23	63	57
静岡県	3	1	2	3	4	11	17	25	11	50
兵庫県	9	15	14	15	24	29	47	36	65	47
石川県	0	0	1	0	1	1	0	2	24	45
千葉県	9	1	7	6	8	32	22	10	30	35
埼玉県	7	3	5	1	21	8	12	12	12	31
茨城県	0	0	2	8	16	15	16	16	26	29
宮城県	1	9	28	18	22	31	25	25	15	18
宮崎県	6	1	0	2	7	5	7	12	16	16
広島県	0	4	8	11	16	14	28	24	33	14
長崎県	0	0	0	1	0	2	3	2	5	13
徳島県	4	1	16	4	3	8	0	16	1	10
秋田県	0		1	0	3	0	5	1	8	10
福島県	0	1	2	2	1	17	10	29	14	9
青森県	0	0	1	0	1	0	0	0	28	8
沖縄県	2	1	3	5	11	17	8	9	11	8
滋賀県	0	0	2	9	1	6	11	2	4	7
奈良県	0			5			2	3	11	7
島根県				1	0	5	6	0	1	7
群馬県	0	0	0	0	1	2	4	4	1	6
三重県	0	0	6	0	0	0	7	8	15	6
長野県	1	1	0	0	0	1	4	6	6	6
栃木県	0	0	1	2	1	24	0	10	1	6
その他	16	17	11	43	55	82	59	38	53	31

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) ブランクは調達額が観測されていないことを意味する

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)



## 地域別調達社数の推移

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
東京都	947	1,156	1,422	1,489	1,768	2,141	2,115	1,958	1,905	1,570
大阪府	62	76	103	103	102	107	113	123	118	98
神奈川県	44	68	70	74	77	98	105	95	112	83
京都府	36	45	42	48	69	74	70	77	81	67
福岡県	38	36	47	58	63	85	81	73	78	55
その他	221	224	266	322	346	410	392	413	427	351

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) その他は上位5都道府県以外の合計

注4) 調達社数は金額不明を含む

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 地域別調達社数割合の推移

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
東京都	70.3	72.0	72.9	71.1	72.9	73.4	73.5	71.5	70.0	70.6
大阪府	4.6	4.7	5.3	4.9	4.2	3.7	3.9	4.5	4.3	4.4
神奈川県	3.3	4.2	3.6	3.5	3.2	3.4	3.7	3.5	4.1	3.7
京都府	2.7	2.8	2.2	2.3	2.8	2.5	2.4	2.8	3.0	3.0
福岡県	2.8	2.2	2.4	2.8	2.6	2.9	2.8	2.7	2.9	2.5
その他	16.4	14.0	13.6	15.4	14.3	14.1	13.6	15.1	15.7	15.8

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) その他は上位5都道府県以外の合計

注4) 調達社数は金額不明を含む

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 01-5 | 大学発スタートアップの資金調達動向

### 大学発スタートアップ資金調達額・調達社数推移



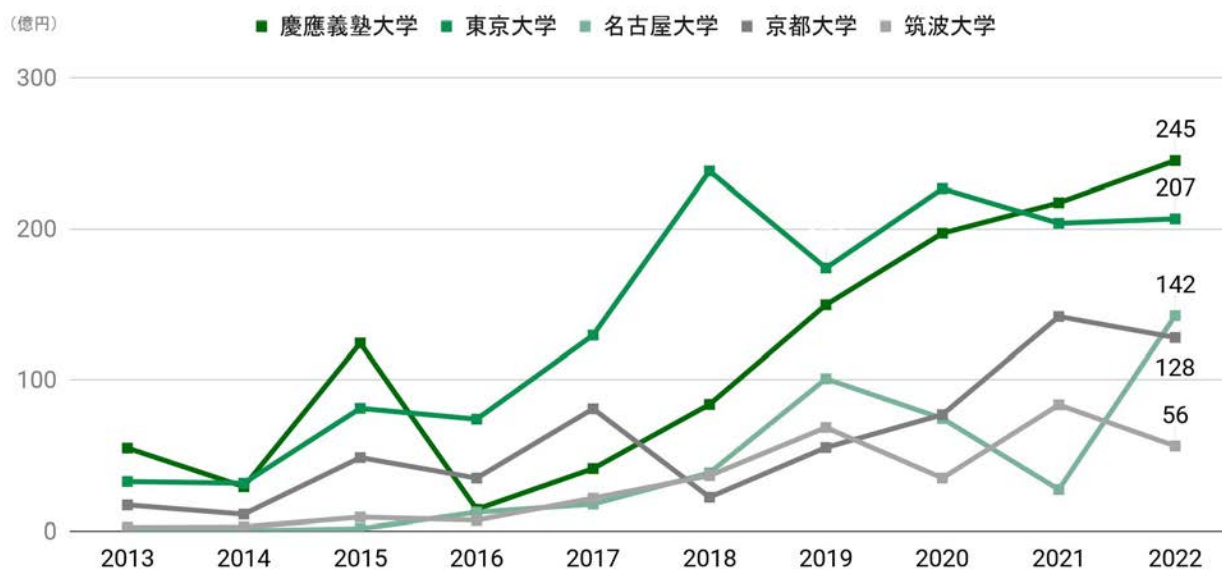
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

### 主要大学の大学発スタートアップ調達額推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 大学発スタートアップの大学別資金調達額推移

(億円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
慶應義塾大学	55	29	124	14	41	84	150	197	217	245
東京大学	33	32	81	74	130	238	174	227	204	207
名古屋大学	0	0	2	12	18	38	101	75	27	142
京都大学	17	11	49	35	81	22	55	77	142	128
筑波大学	2	3	9	7	22	37	69	35	84	56
その他	52	84	168	202	311	490	536	484	697	602

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

注5) その他は上位5大学以外の合計

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 大学発スタートアップの大学別資金調達額割合の推移

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
慶應義塾大学	34.5	18.5	28.7	4.1	6.8	9.2	13.8	18.0	15.8	17.7
東京大学	20.5	19.9	18.8	21.5	21.5	26.2	16.0	20.7	14.9	15.0
名古屋大学	0.0	0.1	0.3	3.6	2.9	4.2	9.3	6.8	2.0	10.3
京都大学	10.8	6.9	11.2	10.1	13.4	2.4	5.1	7.0	10.3	9.3
筑波大学	1.5	1.6	2.1	2.1	3.6	4.0	6.3	3.2	6.1	4.1
その他	32.8	52.9	38.8	58.6	51.7	53.9	49.4	44.2	50.9	43.6

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 大学発の定義は巻頭定義参照

注4) 複数大学によるものはそれぞれに計上しているため、大学発全体の合計とは一致しない

注5) その他は上位5大学以外の合計

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

# 02

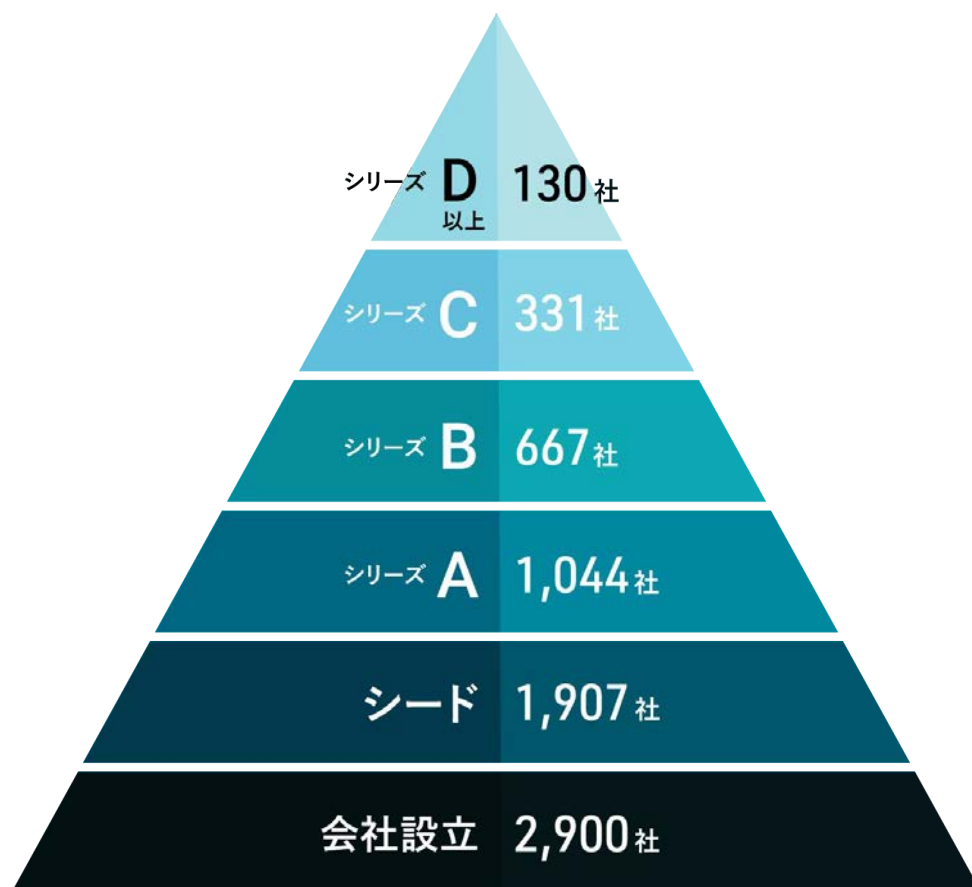
INITIAL SERIES

## INITIAL シリーズ

INITIAL シリーズ別の動向

## INITIALシリーズ

日本では、種類株式による資金調達や調達時に投資ラウンドが発表されることが近年増えてきているが、それは一部である。INITIALでは、膨大な自社データを活用し、スタートアップの成長フェーズを「INITIALシリーズ」として2019年に独自に定義し、全てのラウンドに付与している。スタートアップの世界をオープンにすることで、そこへ飛び込む人が増えることを目指して。  
 (参考) スタートアップの成長フェーズを知る (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>)



注1) 集計時点の対象企業の最新ラウンドのシリーズを対象とし、今後の調査進行により変化する可能性がある

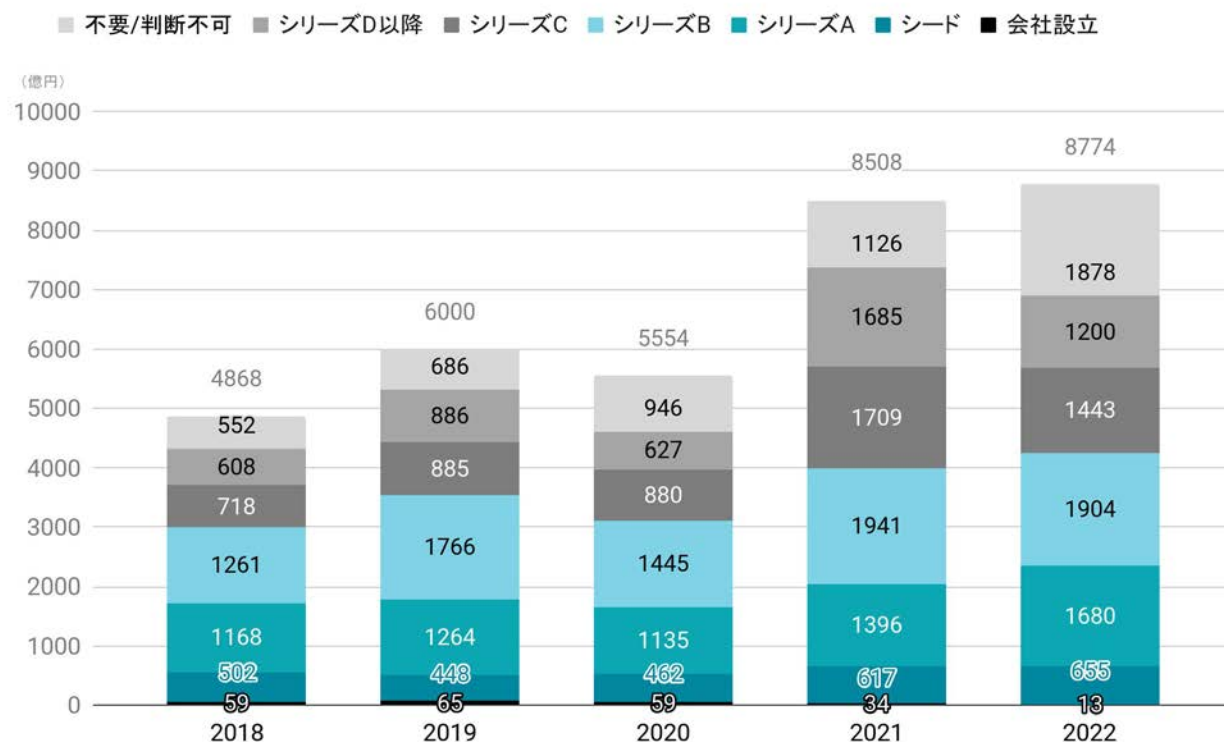
注2) 2015年以降に対象の増資ラウンドがあった企業7,470件を対象とし、判定不可ステータスは491社ある

注3) INITIALが調査終了と判断した企業は対象としない

注4) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

## シリーズ別の調達額合計



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

(億円)	2018	2019	2020	2021	2022
会社設立	59	65	59	34	13
シード	502	448	462	617	655
シリーズA	1168	1264	1135	1396	1680
シリーズB	1261	1766	1445	1941	1904
シリーズC	718	885	880	1709	1443
シリーズD以降	608	886	627	1685	1200
不要/判断不可	552	686	946	1126	1878

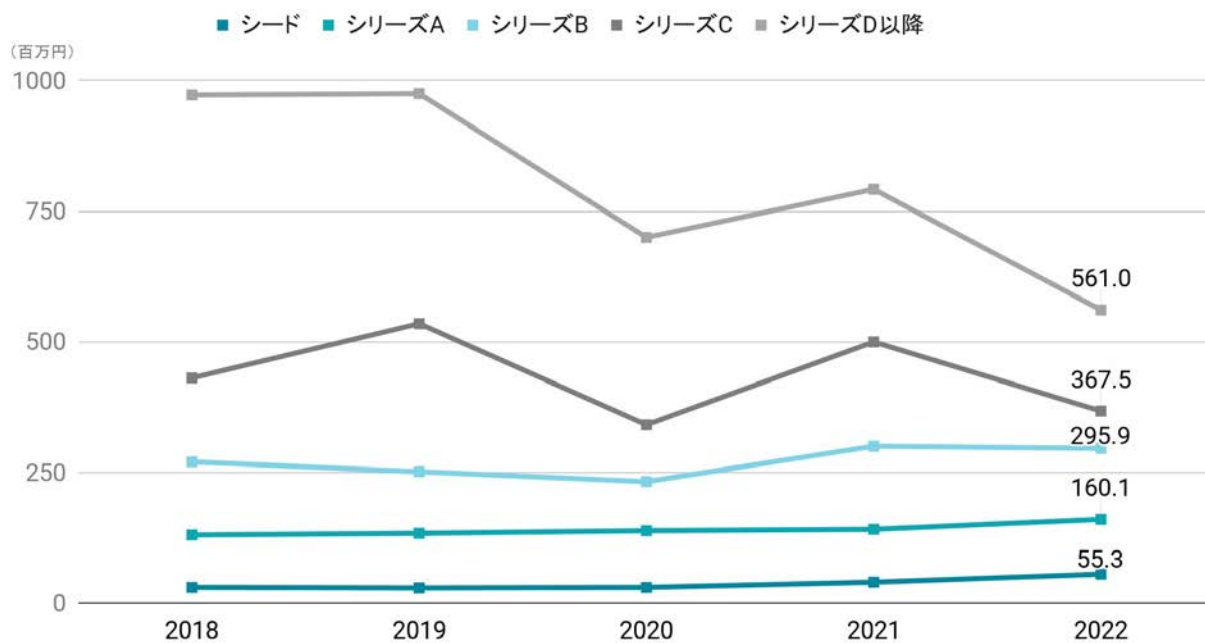
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

## シリーズ別の調達額中央値の推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

(百万円)	2018	2019	2020	2021	2022
シード	30.0	29.0	30.0	40.0	55.3
シリーズA	130.2	133.3	138.3	140.9	160.1
シリーズB	270.3	251.3	232.5	300.0	295.9
シリーズC	430.8	534.9	341.2	499.8	367.5
シリーズD以降	972.5	975.0	699.9	791.9	561.0

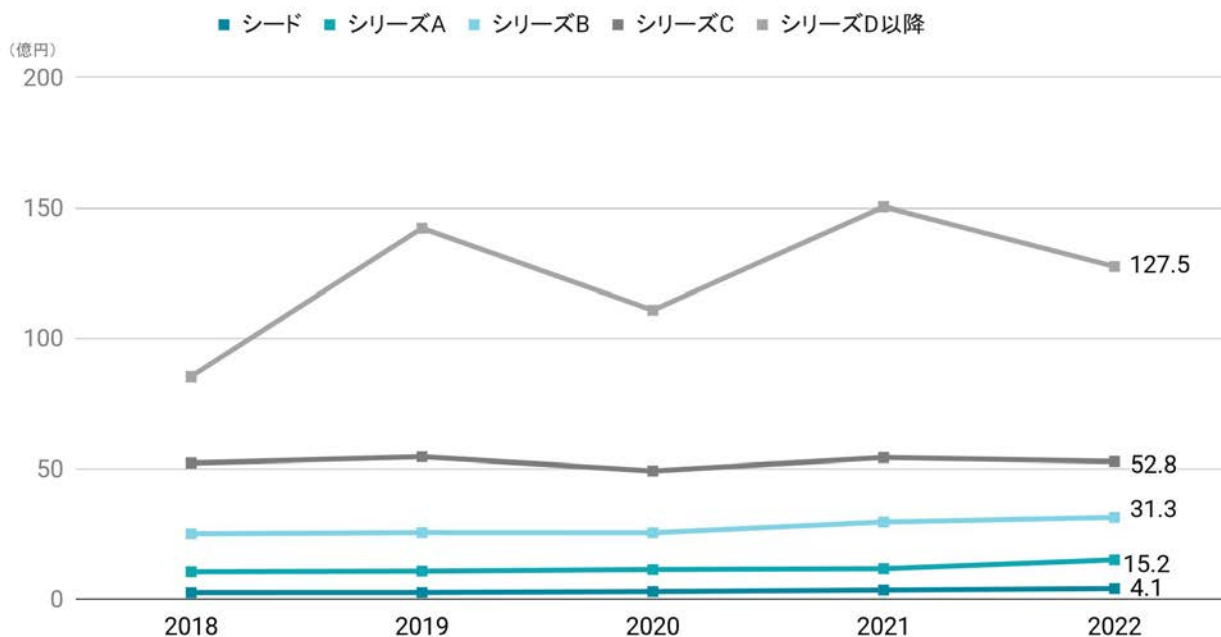
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

## シリーズ別の調達後評価額中央値の推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

(億円)	2018	2019	2020	2021	2022
シード	2.5	2.6	2.9	3.5	4.1
シリーズA	10.6	10.8	11.4	11.7	15.2
シリーズB	25.0	25.4	25.4	29.5	31.3
シリーズC	52.2	54.6	49.2	54.3	52.8
シリーズD以降	85.3	142.3	110.8	150.5	127.5

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

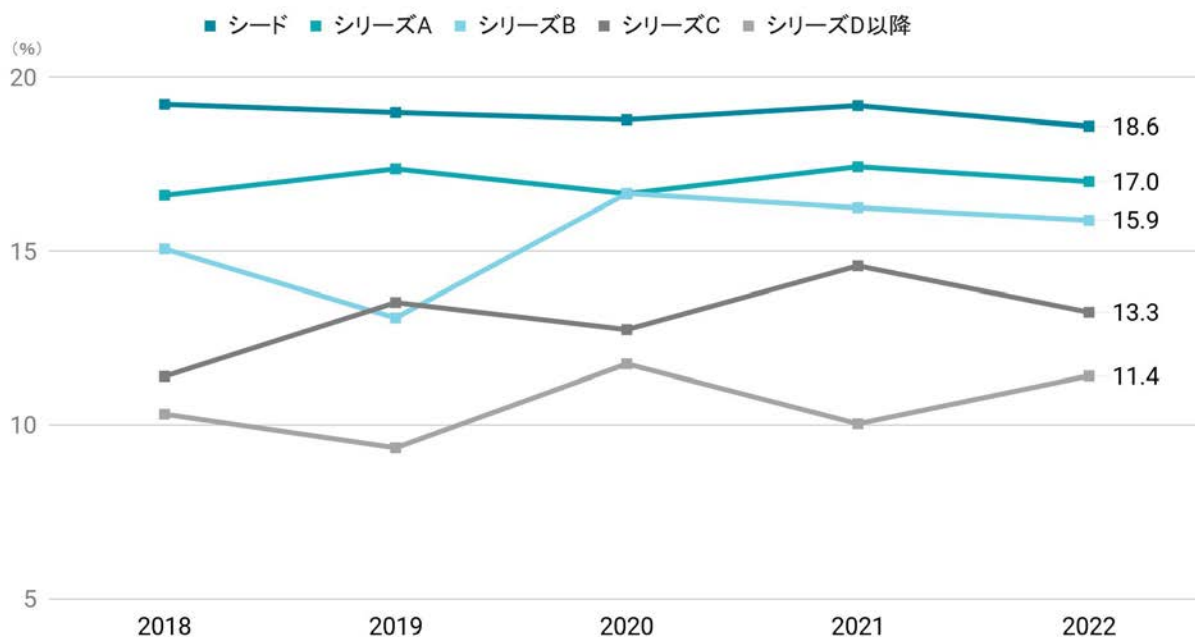
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)



## シリーズ別の希薄化率中央値の推移



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

(%)	2018	2019	2020	2021	2022
シード	19.2	19.0	18.8	19.2	18.6
シリーズA	16.6	17.4	16.7	17.4	17.0
シリーズB	15.1	13.1	16.7	16.3	15.9
シリーズC	11.4	13.5	12.8	14.6	13.3
シリーズD以降	10.3	9.3	11.8	10.0	11.4

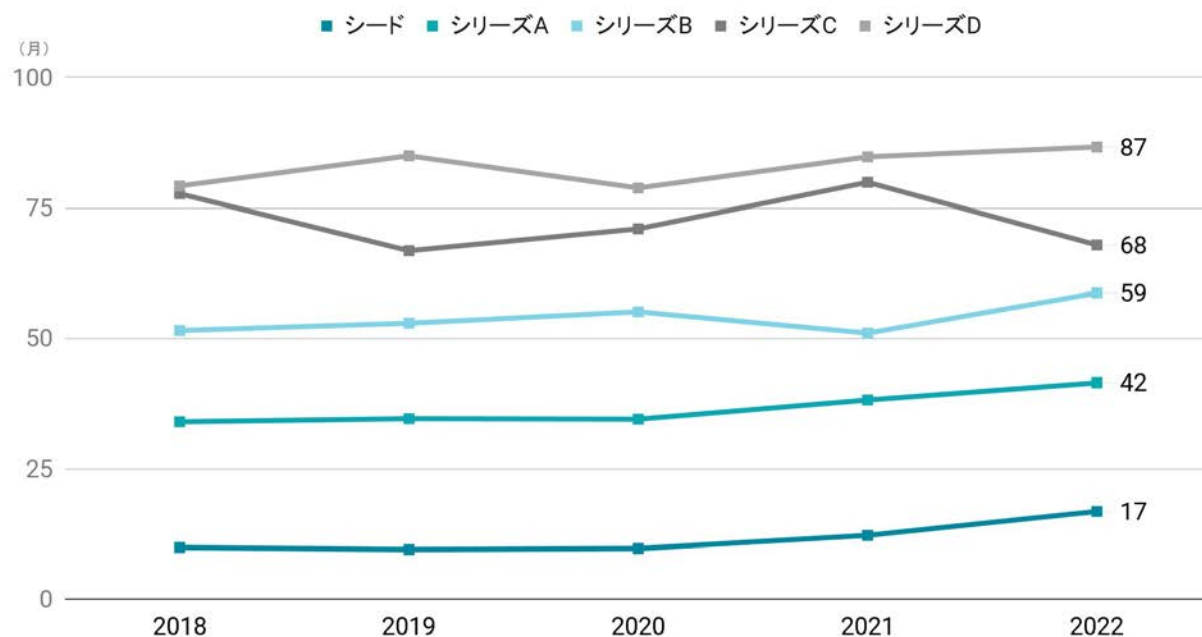
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

## シリーズ別の到達月数中央値の推移(設立から)



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

(月)	2018	2019	2020	2021	2022
シード	10	10	10	12	17
シリーズA	34	35	35	38	42
シリーズB	52	53	55	51	59
シリーズC	78	67	71	80	68
シリーズD	79	85	79	85	87

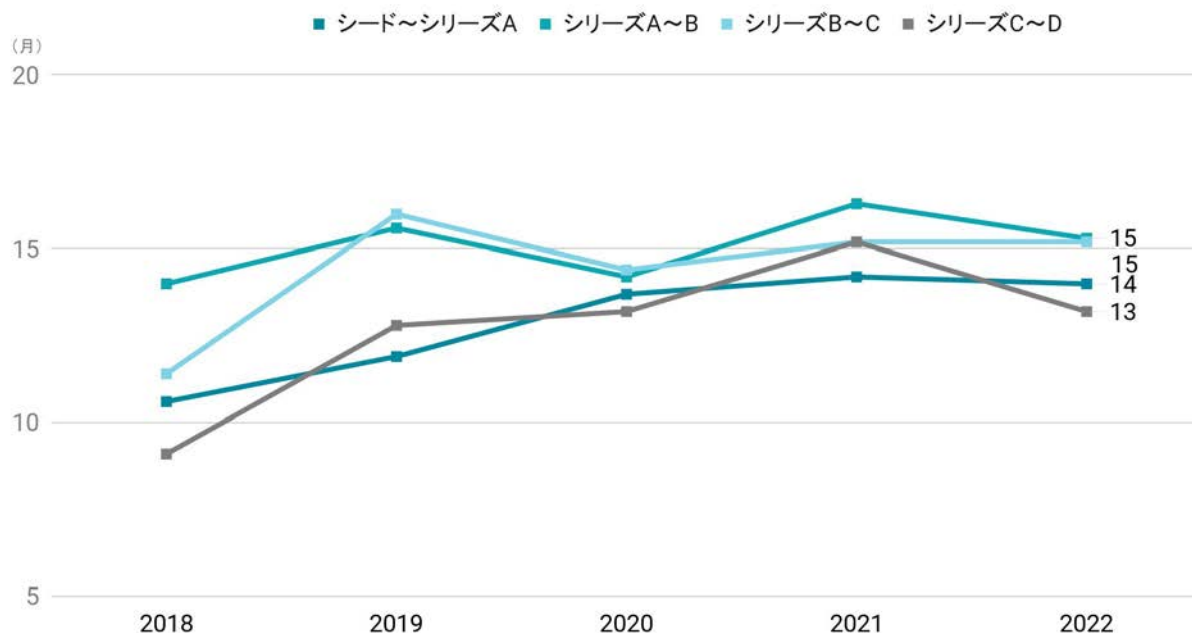
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

## シリーズ別の到達月数中央値の推移(ラウンド間)



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

(月)	2018	2019	2020	2021	2022
シード～シリーズA	11	12	14	14	14
シリーズA～B	14	16	14	16	15
シリーズB～C	11	16	14	15	15
シリーズC～D	9	13	13	15	13

注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) シリーズの定義はINITIAL独自の定義に従う

出所) INITIAL (2023年1月18日時点)

# 03

SECTORS

## セクター

セクター別の動向

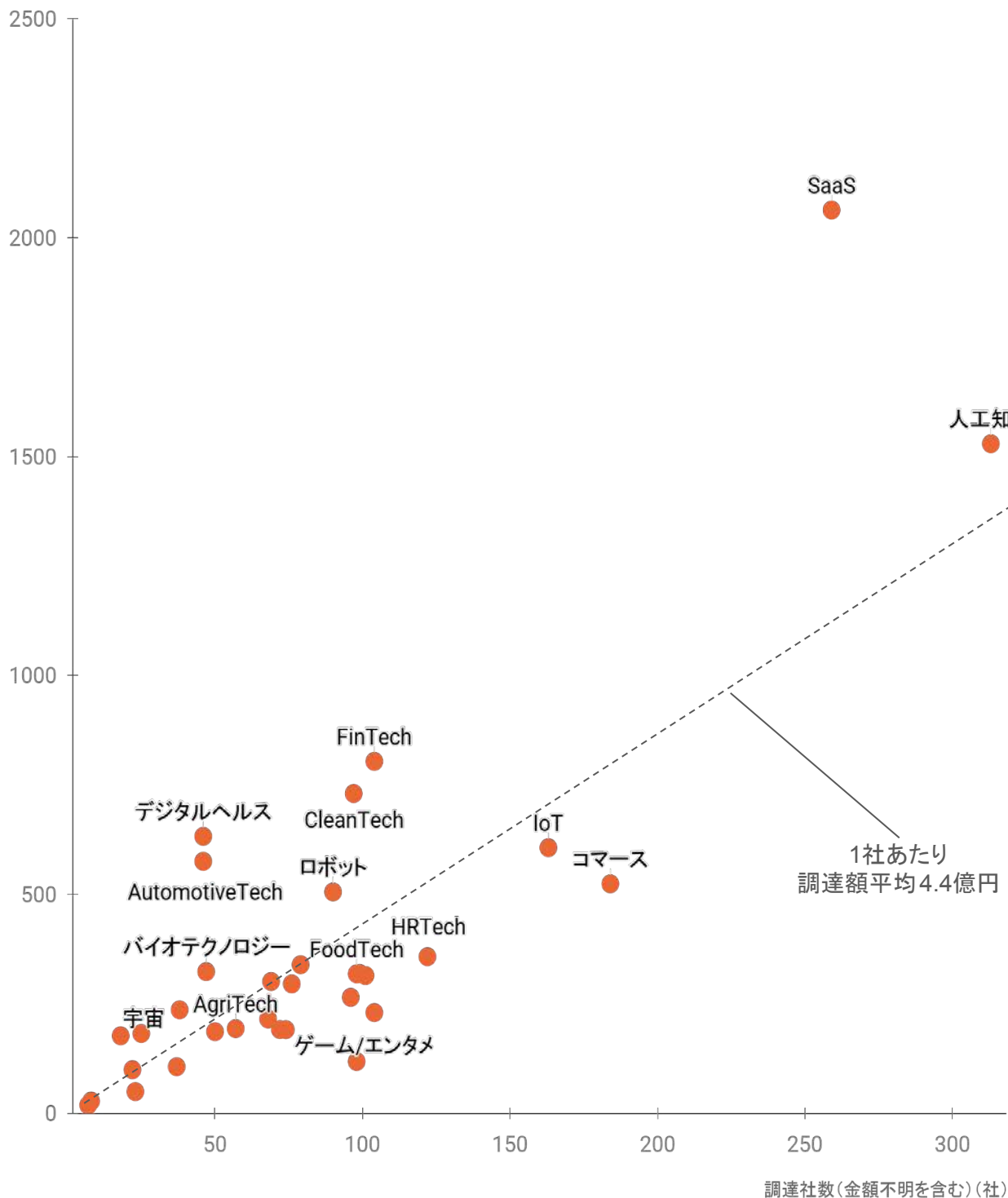
SaaS

FinTech

研究開発型

## 2022年セクター別調達額と社数

調達額(億円)



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近年ほど影響を受けやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上があり、セクター合計値は資金調達総額とは一致しない

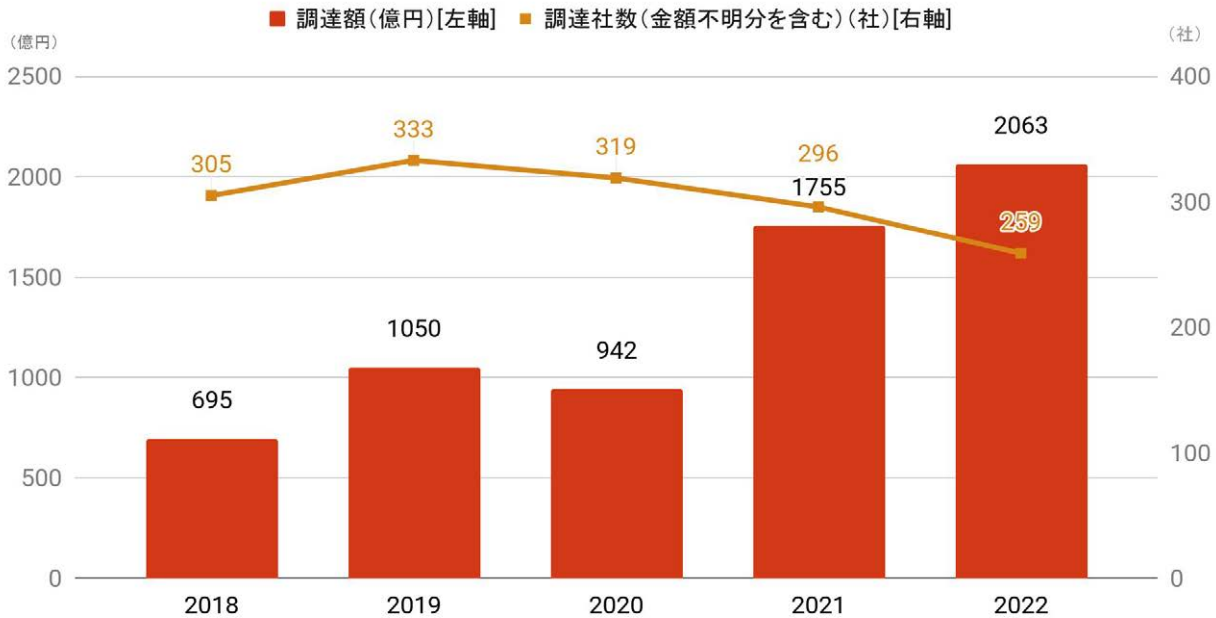
出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年セクター別調達額中央値



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象  
 注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
 注3) セクター間には企業の重複計上がある  
 注4) カッコ内の数値は金額判明分の対象社数  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

### SaaSスタートアップ資金調達額・調達社数推移



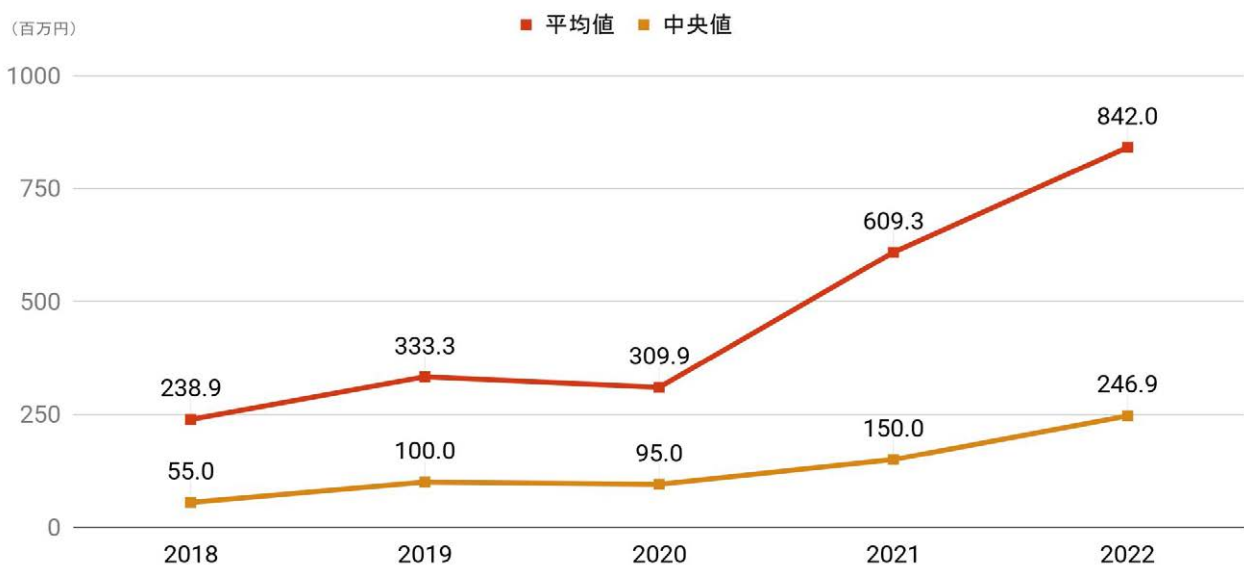
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

### SaaSスタートアップ1社あたりの資金調達動向



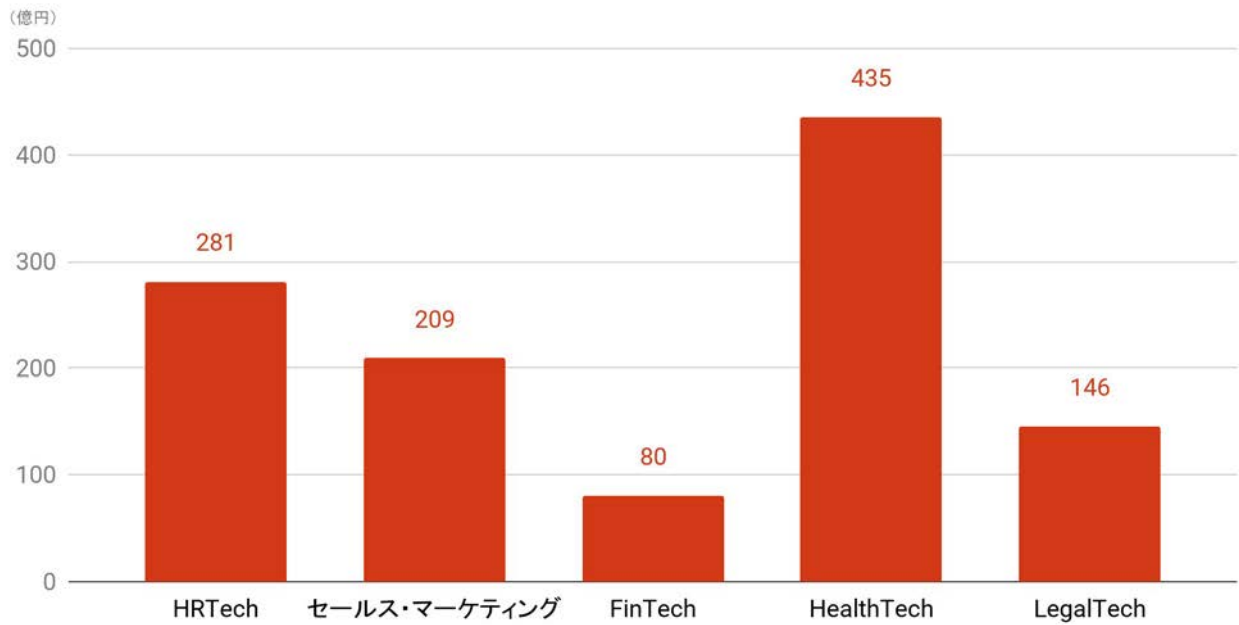
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

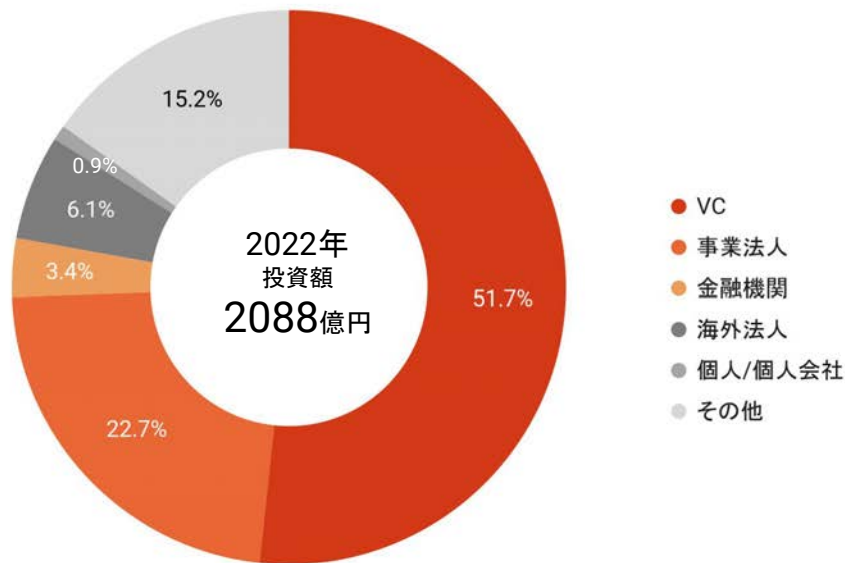
## 代表的な領域別 SaaSスタートアップ資金調達額(2022年)



- 注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象  
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある  
出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

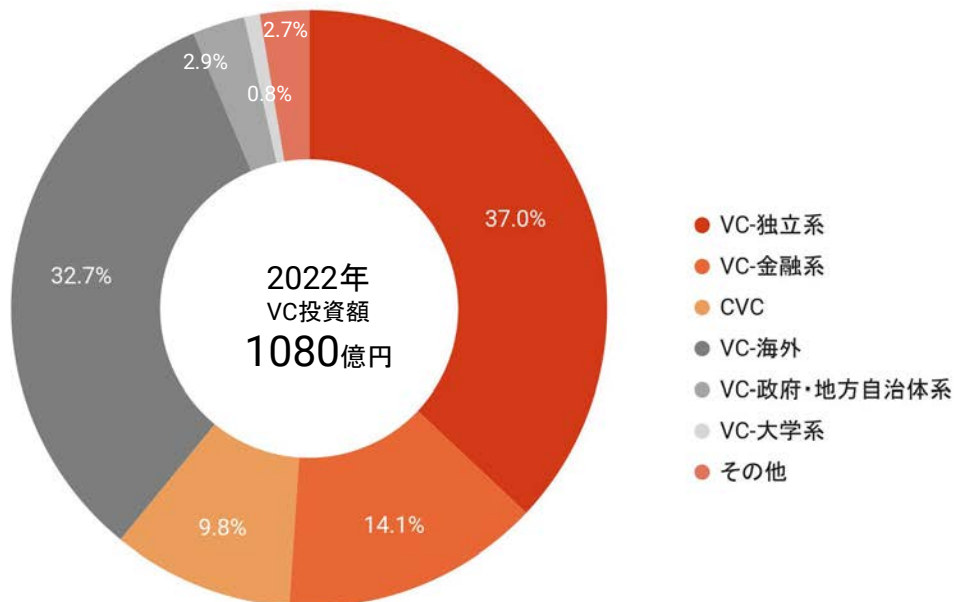


## 2022年投資家タイプ別のSaaSスタートアップへの投資額割合



注1) 集計時点までに観測されたものが対象で、データの特性上、調査進行により過去分含めて数値が変動する  
 注2) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある  
 注3) 投資家タイプ別の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年VC属性別のSaaSスタートアップへの投資額割合



注1) 集計時点までに観測されたものが対象で、データの特性上、調査進行により過去分含めて数値が変動する  
 注2) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある  
 注3) VC属性別の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年SaaSスタートアップ資金調達額ランキング

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後 企業評価額 (億円)	評価額算出 ラウンド実施日	希薄化率 下位1% 未満
1	LegalOn Technologies	契約審査プラットフォーム「LegalForce」	2017/04/21	136.6	D	884.6	2022/06/29	
2	アンドパッド	クラウド型建設プロジェクト管理サービス「ANDPAD」	2012/09/16	106.7	D	853.8	2022/09/02	
3	カケハシ	クラウド型電子葉歴システム「Musubi（ムスビ）」	2016/03/30	77.1	C	407.3	2022/12/20	
4	Rapyuta Robotics	クラウドロボティクス・プラットフォーム「rapyuta.io」	2014/07/02	64.2	D	222.7	2022/05/13	
5	Ubie	医療現場の業務効率化を図る「AI問診ユビー」	2017/05/01	62.6	C	311.8	2022/09/15	
6	UPSIDER	法人カード「UPSIDER」	2018/05/14	52.9	D	397.5	2022/06/30	
7	jinjer	バックオフィス業務効率化支援クラウド「jinjer」シリーズ	2021/10/01	51.3	A	270.3	2022/06/30	
8	SUPER STUDIO	EC基幹システム「ecforce」	2014/12/24	50.1	B	235.7	2022/07/07	
9	ジョーシス	ITデバイスおよびSaaS統合管理クラウドサービス「ジョーシス」	2022/02/01	45.7	A	221.5	2022/08/31	
10	サイカ	統合マーケティング分析ツール「MAGELLAN」	2012/02/20	45.4	F	294.9	2022/06/03	

注1) 集計時点までに観測された該年度の企業ごとの資金調達総額が対象。一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含まない

注4) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

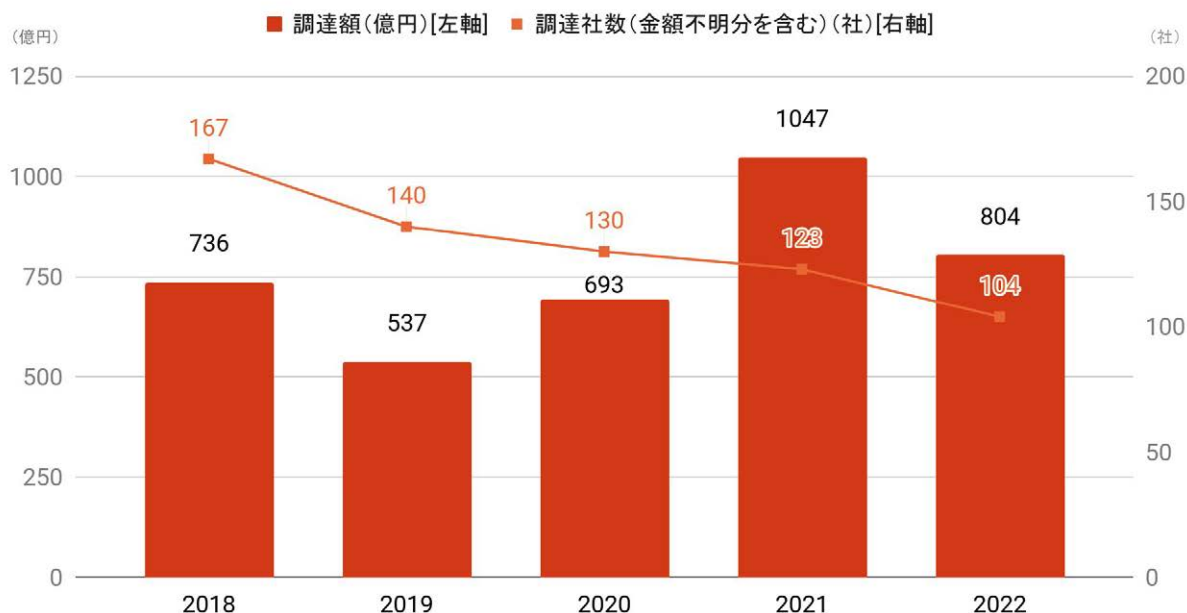
注5) 調達後企業評価額は潜在株を含みINITIALによる推定。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注6) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注7) 2022年以内にEXITと判断された企業は本ランキングの対象外とする

注8) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率（評価額に対する増資額の割合）が下位1%未満の場合にフラグがたつ出所）INITIAL（2023年1月19日時点）

## FinTechスタートアップ資金調達額・調達社数推移



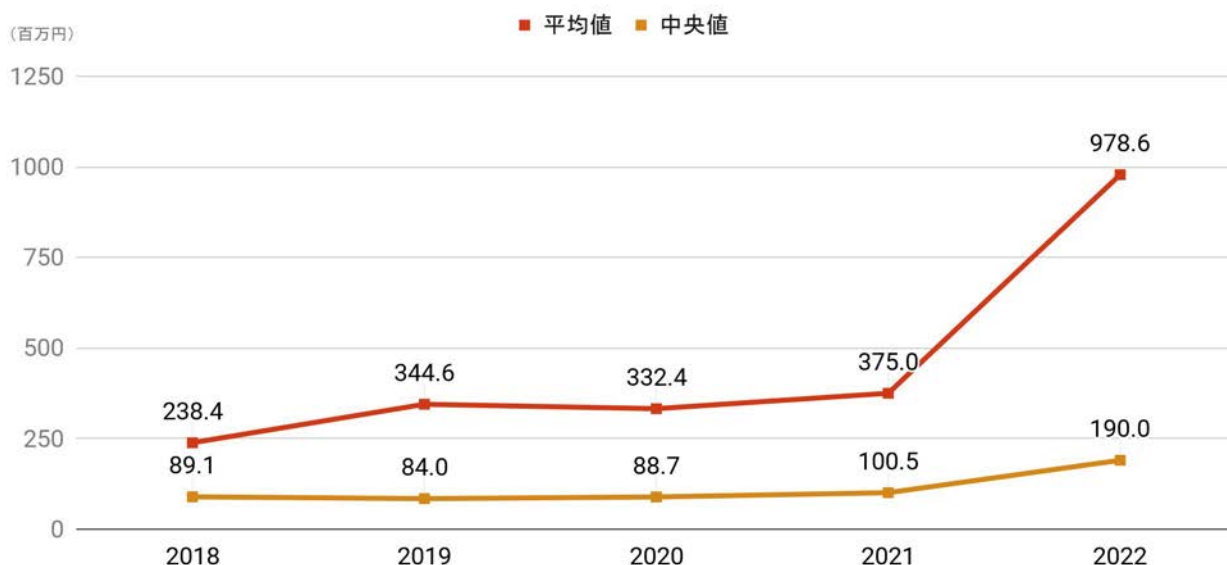
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## FinTechスタートアップ1社あたりの資金調達動向



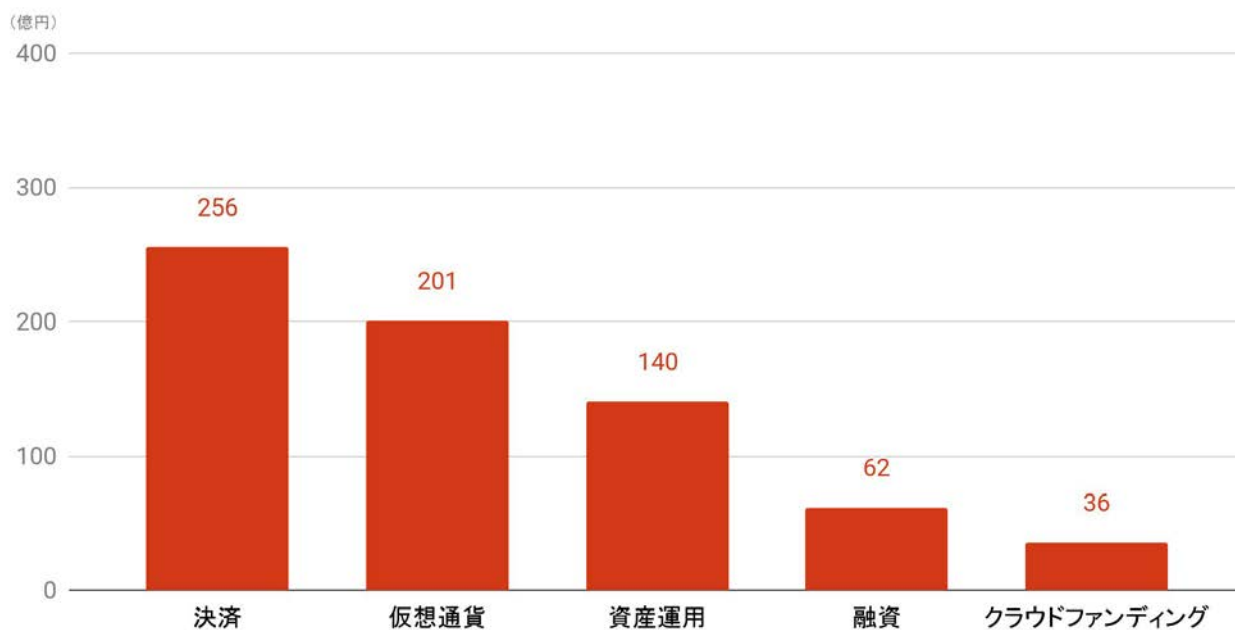
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 代表的な領域別 FinTechスタートアップ資金調達額(2022年)



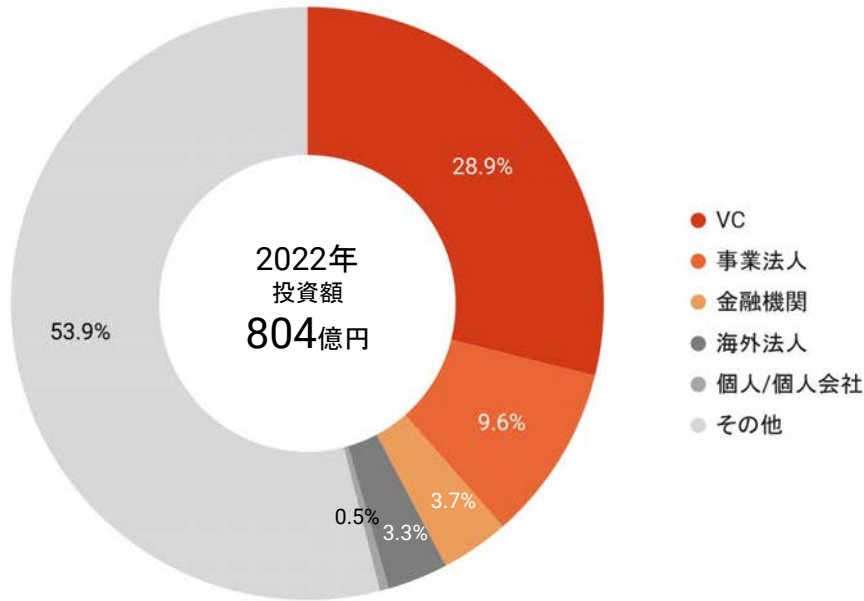
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

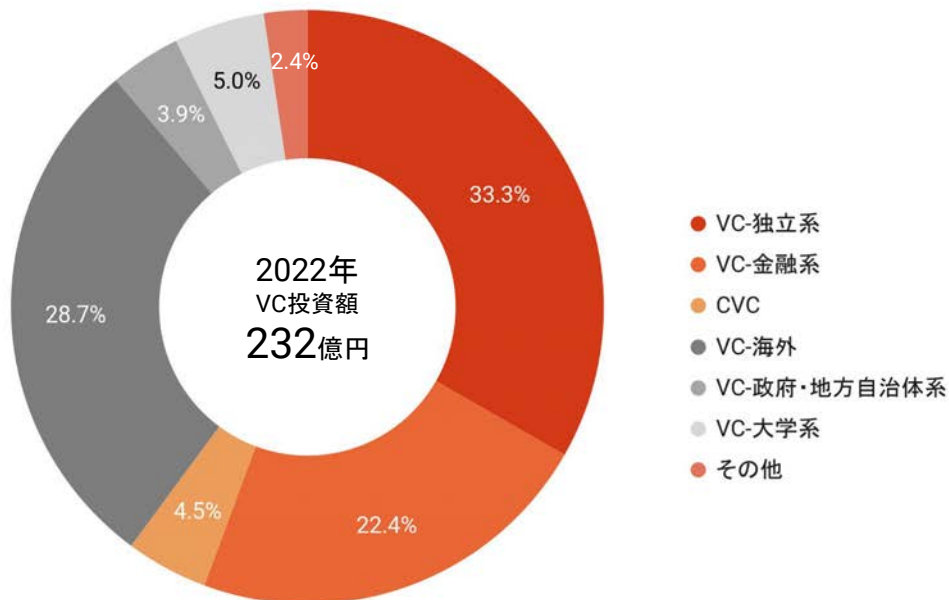
出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年投資家タイプ別のFinTechスタートアップへの投資額割合



注1) 集計時点までに観測されたものが対象で、データの特性上、調査進行により過去分含めて数値が変動する  
 注2) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある  
 注3) 投資家タイプ別の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年VC属性別のFinTechスタートアップへの投資額割合



注1) 集計時点までに観測されたものが対象で、データの特性上、調査進行により過去分含めて数値が変動する  
 注2) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある  
 注3) VC属性別の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む  
 出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年FinTechスタートアップ資金調達額ランキング

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後 企業評価額 (億円)	評価額算出 ラウンド実施日	希薄化率 下位1% 未満
1	Kyash	お金の管理ができるウォレットアプリ「Kyash」	2015/01/23	52.9	D	339.9	2022/06/03	
2	UPSIDER	法人カード「UPSIDER」	2018/05/14	52.9	D	397.5	2022/06/30	
3	OPN Holdings	アジアや米国でのオンライン決済サービス	2015/09/01	47.3	-			
4	ADVASA	福利厚生ペイメントサービス「FUKUPE (フクペ)」	2017/04/12	35.1	B	2301.3	2022/11/30	✓
5	ファンズ	貸付投資サービス「Funds (ファンズ)」	2016/11/01	34.0	D	140.5	2022/12/09	
6	スマートバンク	支出管理サービス「家計簿アプリカB/43 (ビーヨンサン)」	2019/04/09	30.0	A	85.0	2022/07/08	
7	ナッジ	スマホ連動の次世代型クレジットカード「Nudge (ナッジ)」	2020/02/12	23.5	A	77.9	2022/10/11	
8	Global Mobility Service	モビリティ分野でIoTを活用したFinTechサービス	2013/11/25	19.5	D	251.9	2022/08/10	
9	FUNDINNO	株式投資型クラウドファンディングサービスプラットフォーム「FUNDINNO (ファンディーノ)」	2015/11/26	18.2	C	90.3	2021/06/15	
10	助太刀	建設業界向けマッチングプラットフォーム「助太刀」	2017/03/30	15.5	B	88.5	2022/08/12	

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象。一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先するため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含めない

注4) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

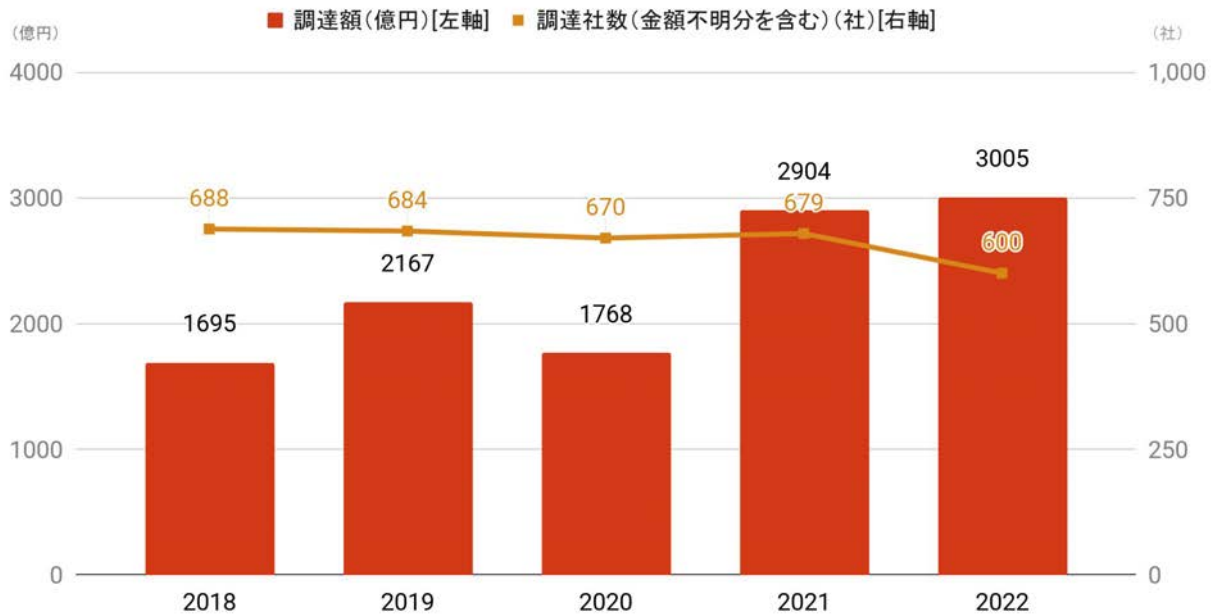
注5) 調達後企業評価額は潜在株を含みINITIALによる推定。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注6) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注7) 2022年以内にEXITと判断された企業は本ランキングの対象外とする

注8) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率(評価額に対する増資額の割合)が下位1%未満の場合にフラグがたつ出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 研究開発型スタートアップ資金調達額・調達社数推移



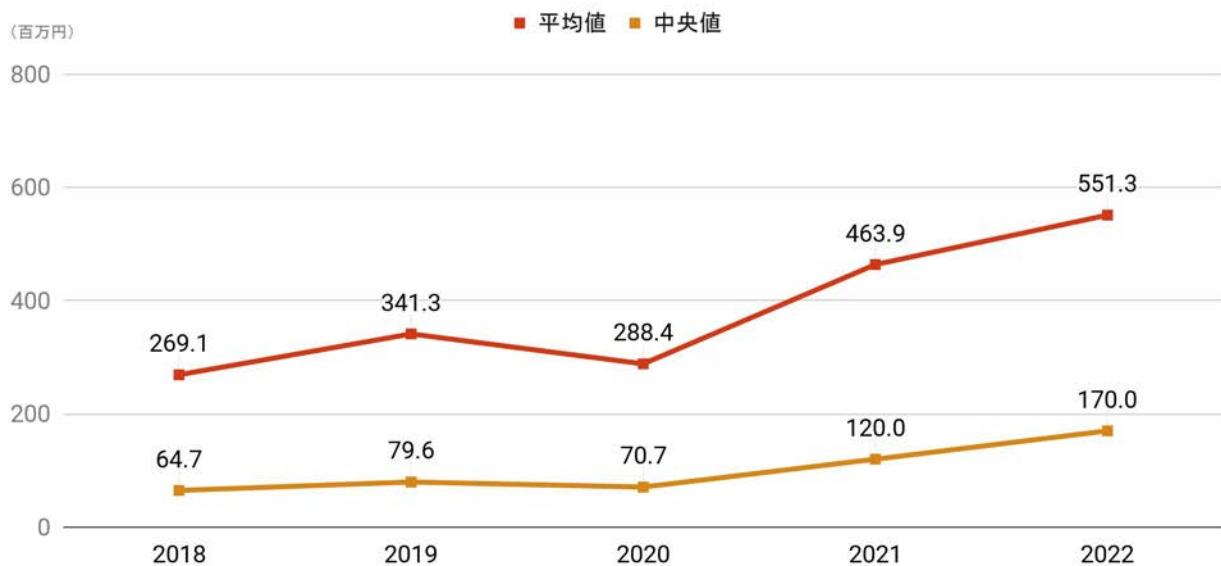
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 研究開発型スタートアップ1社あたりの資金調達動向



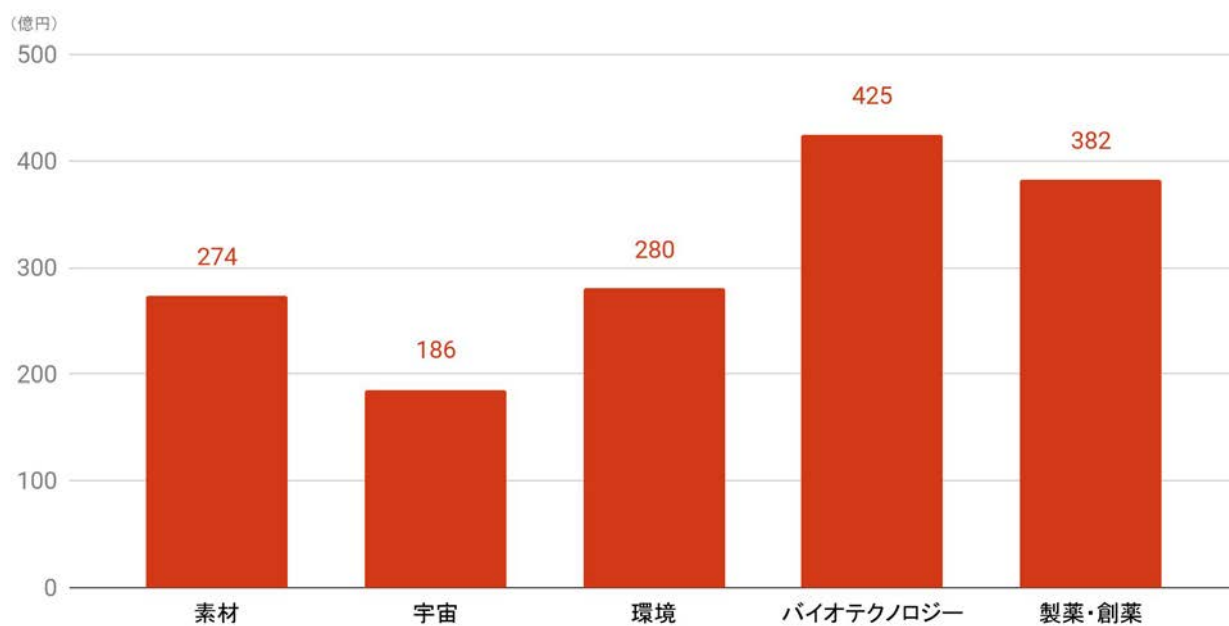
注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 代表的な領域別研究開発型スタートアップ資金調達額(2022年)



注1) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

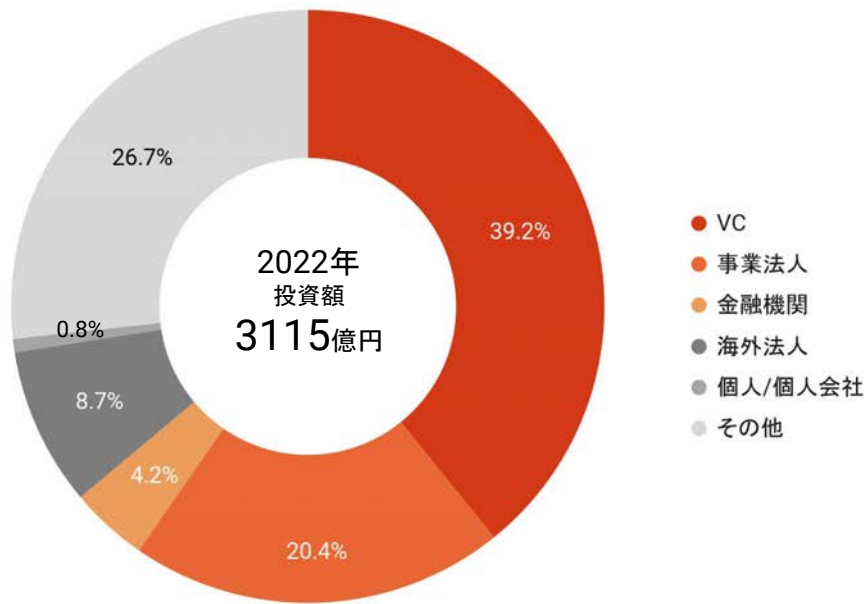
注2) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に調達社数が変化しやすい

注3) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある

出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

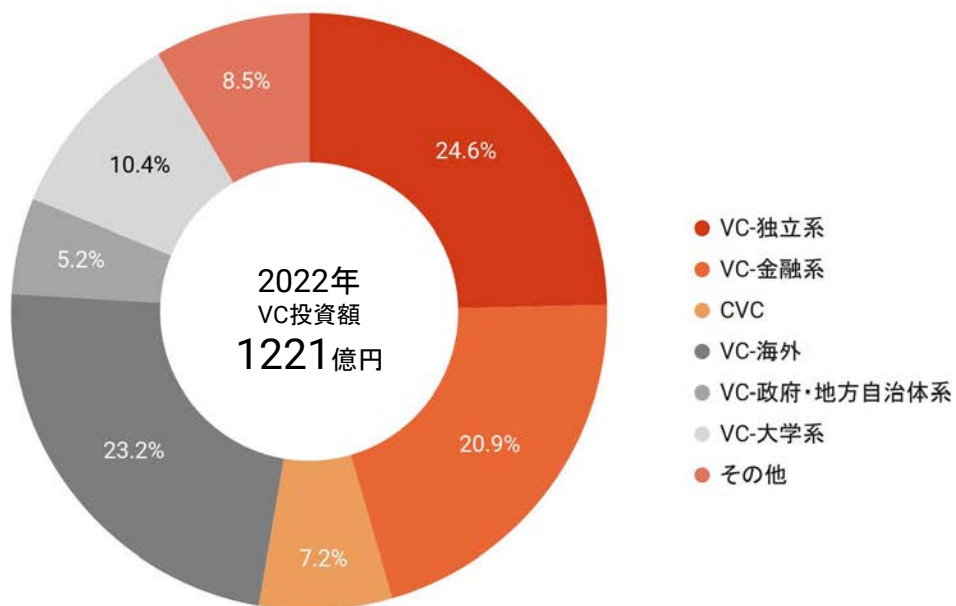


## 2022年投資家タイプ別の研究開発型スタートアップへの投資額割合



注1) 集計時点までに観測されたものが対象で、データの特性上、調査進行により過去分含めて数値が変動する  
 注2) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある  
 注3) 投資家タイプ別の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年VC属性別の研究開発型スタートアップへの投資額割合



注1) 集計時点までに観測されたものが対象で、データの特性上、調査進行により過去分含めて数値が変動する  
 注2) 各企業に複数セクターが付与されるため、セクター間にラウンドの重複計上がある  
 注3) VC属性別の定義は巻頭参照  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

## 2022年研究開発型スタートアップ資金調達額ランキング

順位	企業名	事業内容	設立年月日	調達額 (億円)	INITIAL シリーズ	調達後 企業評価額 (億円)	評価額算出 ラウンド実施日	希薄化率 下位1% 未満
1	自然電力	自然エネルギーの発電事業、電力小売	2011/06/02	244.4	A	432.3	2022/02/28	
2	ティアフォー	自動運転用オープンソースソフトウェアの開発	2015/12/01	121.7	C	908.1	2022/06/03	
3	Spiber	構造タンパク質「Brewed Protein」開発	2007/09/26	105.3	D	1457.4	2022/03/28	
4	SkyDrive	「空飛ぶクルマ」及び「物流ドローン」の開発	2018/07/18	91.8	D	299.2	2022/09/21	
5	AIメディカルサー ビス	内視鏡の画像診断支援AI開発	2017/09/01	80.0	C	404.2	2022/05/11	
6	Rapyuta Robotics	クラウドロボティクス・プラットフォーム「rapyuta.io」の開発	2014/07/02	64.2	D	222.7	2022/05/13	
7	Synspective	衛星データ解析によるソリューション提供および小型SAR衛星の開発	2018/02/22	54.5	B	402.8	2022/06/20	
8	DAIZ	独自技術をコアとした植物肉 (Plant-based Meat) の開発	2015/12/01	53.8	E	335.1	2022/11/24	
9	エリーパワー	大型リチウムイオン電池および 蓄電システムの開発	2006/09/28	50.0	A	404.6	2022/09/28	
10	パワーエックス	大型定置用蓄電池の開発・製造	2021/03/22	41.3	A	123.6	2022/08/31	

注1) 集計時点までに観測された該当年の企業ごとの資金調達総額が対象。一部の明細にINITIALによる推測を含み、今後の調査進行により数値は変動する可能性がある

注2) 登記簿の金額を優先とするため企業公表の金額とは必ずしも一致しない

注3) 調達額は資本増加を伴う資金調達のみを対象とする。借入金や事業価値証券化、債券発行、キャピタルコール枠の設定による調達は含まない

注4) 事業再生系ファンドなどからの出資、上場企業または大企業を中心に設立または出資された企業は、INITIALが定義するスタートアップではないと判断し、集計に含めない

注5) 調達後企業評価額は潜在株を含みINITIALによる推定。基準日時点の最新の値を表示しているため、必ずしも対象期間内資金調達における調達後企業評価額と一致していない

注6) INITIALシリーズ (<https://initial.inc/articles/7oUK5qkbYvX4tLeU0VMnwM>) は必ずしも企業が公表するシリーズと一致しない

注7) 2022年内にEXITと判断された企業は本ランキングの対象外とする

注8) 「希薄化率下位1%未満」は、母集団の集計時点における最新の資金調達時の希薄化率（評価額に対する増資額の割合）が下位1%未満の場合にフラグがたつ出所) INITIAL (2023年1月19日時点)

# INITIAL における 「研究開発型スタートアップ」 の定義

日本ではソフトウェアスタートアップが大半を占めているが、近年、人口減少や気候変動など深刻な社会課題解決を目的とした「研究開発型スタートアップ」を積極的に支援する動きが強まっている。研究開発型スタートアップは独自の技術や成果によって、グローバルに飛躍する可能性を持つためだ。

そこで INITIAL では、研究開発型スタートアップを「独自の革新的な技術や研究成果によって、深刻な社会課題の解決を目指す企業」とし、その企業群を可視化することを試みた。

本研究開発型スタートアップは、ハードウェア、ロボティクス、モビリティ、素材、宇宙、環境・エネルギー、バイオ、製薬等の属性が含まれる。また、大学や研究機関で達成された成果に基づく、技術・特許・研究成果の社会実装を目指していると考えられる企業も含む。

ただし、スタートアップが公表する技術そのものを評価するなど、厳密な判定はしていない。

一般にディープテックスタートアップと総称される企業群と比較し、人工知能並びにビッグデータの活用等、ソフトウェアの開発・提供を主要な活動としている企業については対象とせず、当該企業群の独自技術の判別設定を今後の課題としたい。

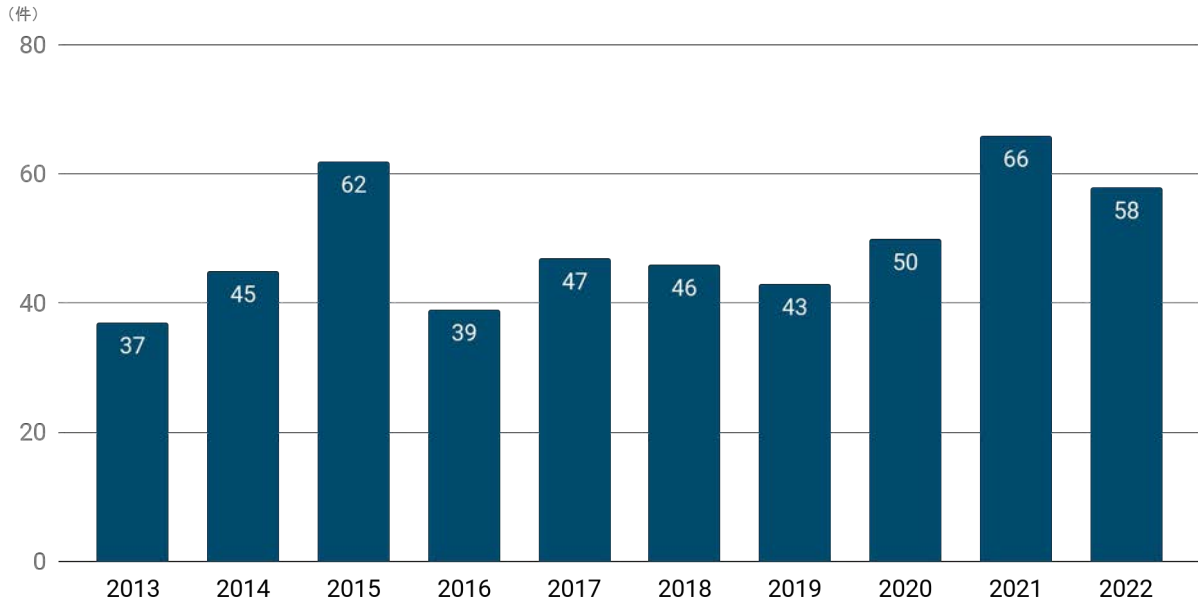
# 04

EXIT

## EXIT

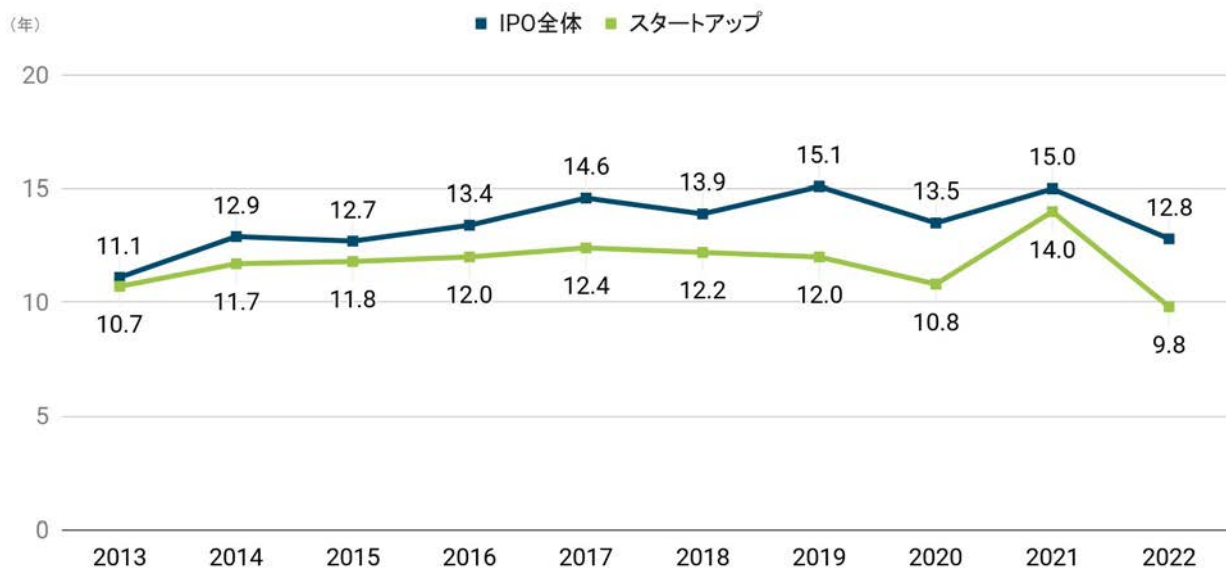
IPO の状況  
被買収などの状況

## スタートアップの新規上場数



注1) テクニカル上場や鞍替えは含まず  
出所) INITIAL (2023年1月17日時点)

## IPOまでの年数(中央値)



注1) テクニカル上場や鞍替えは含まず  
出所) INITIAL (2023年1月17日時点)

## スタートアップのIPOの初値時価総額(中央値)



注1) テクニカル上場や鞍替えは含まず  
出所) INITIAL (2023年1月17日時点)

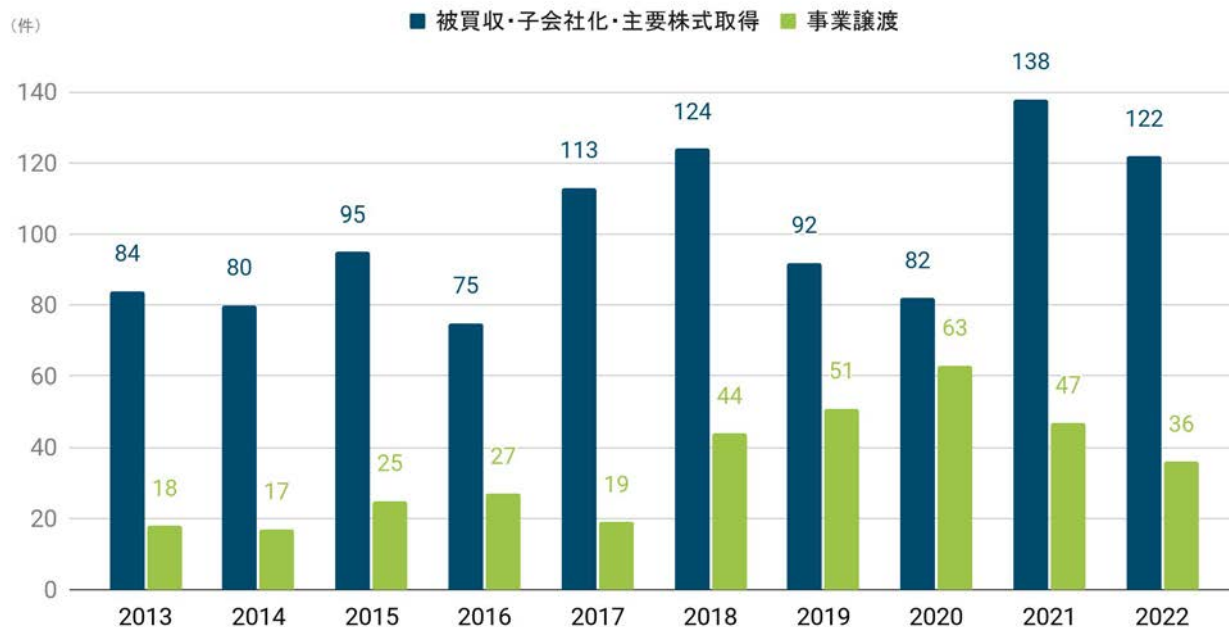
## 2022年の主なスタートアップの IPO

企業名	事業内容	IPO年月日	IPOまでの年数	初値時価総額(億円)
ANYCOLOR	VTuberグループ「にじさんじ」の運営	2022/06/08	5	1443
M&A総合研究所	DX・AI 技術を活用した M&A 仲介事業	2022/06/28	3	465
ベースフード	完全栄養食の開発・販売	2022/11/15	6	361
ティムス	医薬品、医薬部外品、医薬品原材料、医療用機器及び医療用消耗品の 研究及び開発	2022/11/22	17	336
GENOVA	医療情報サイト「Medical DOC」の運営及び、クリニック向け自動受付精算機の販売等	2022/12/23	17	298
eWell	訪問看護専用電子カルテ「iBow」等の提供	2022/09/16	10	271
イーディーピー	単結晶ダイヤモンドとその関連素材の製造・販売・開発	2022/06/27	12	209
jig.jp	ライブ配信事業「ふわっち」を中心とした一般消費者向け関連事業及び自治体向け・企業向け関連事業	2022/12/22	19	200
坪田ラボ	近視、ドライアイ、老眼などの治療に係る医薬品、医療機器等の研究開発	2022/06/23	10	200
INFORICH	「ChargeSPOT」の運営及び「ChargeSPOT」に付随するサイネージ広告の運営・販売	2022/12/20	7	194

注1) テクニカル上場や鞍替えは含まず  
出所) INITIAL (2023年1月17日時点)

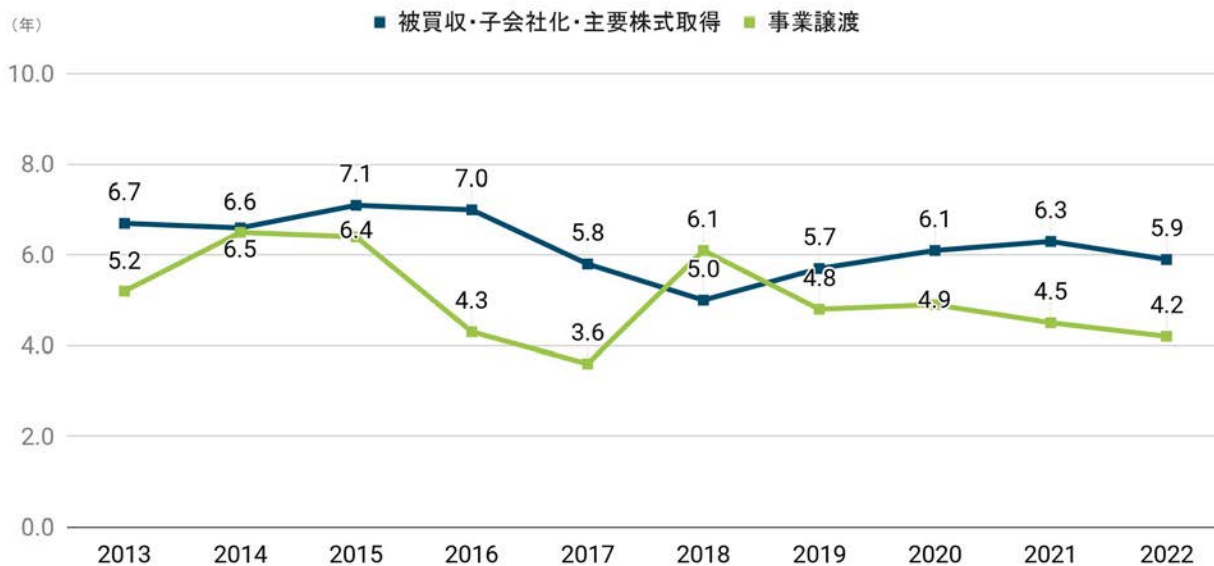
## 04-2 被買収などの状況

### スタートアップの被買収・子会社化、事業譲渡の状況



注1) 被買収・子会社化、事業譲渡については、上場企業等の開示に基づくため、調査進行の影響を受けやすく、特に2022年はその影響が大きい出所) INITIAL (2023年1月17日時点)

### 被買収・子会社化、事業譲渡までの年数



注1) 被買収・子会社化、事業譲渡については、上場企業等の開示に基づくため、調査進行の影響を受けやすく、特に2022年はその影響が大きい出所) INITIAL (2023年1月17日時点)

## 2022年の主なスタートアップの被買収

企業名	事業内容	設立年月日	金額(億円)	買収先	買収後持分比率
アルム	医療・福祉分野におけるモバイルICTソリューションを展開	2001/04/18	247.4	ディー・エヌ・エー	52.3%
GMOサイバーセキュリティbyイエアエ	サイバーセキュリティ・AI・暗号に関する各種サービスを提供	2013/02/22	92.0	GMOインターネットグループ	50.0%
DFA Robotics	無人配膳・配送ロボットの開発	2017/09/01	30.1	チェンジ	79.3%
Mikatus	税理士向けクラウド税務・会計・給与システム「A-SaaS」等を提供	2009/06/01	25.3	フリー	100.0%
aiforce solutions	データ分析自動化ソフトウェア「AMATERAS RAY（現：Learning Center Forecast）」等の開発	2018/07/02	16.4	AI inside	100.0%

注1) 買収金額はINITIALによる推測を含む  
出所) INITIAL (2023年1月17日時点)



# 05

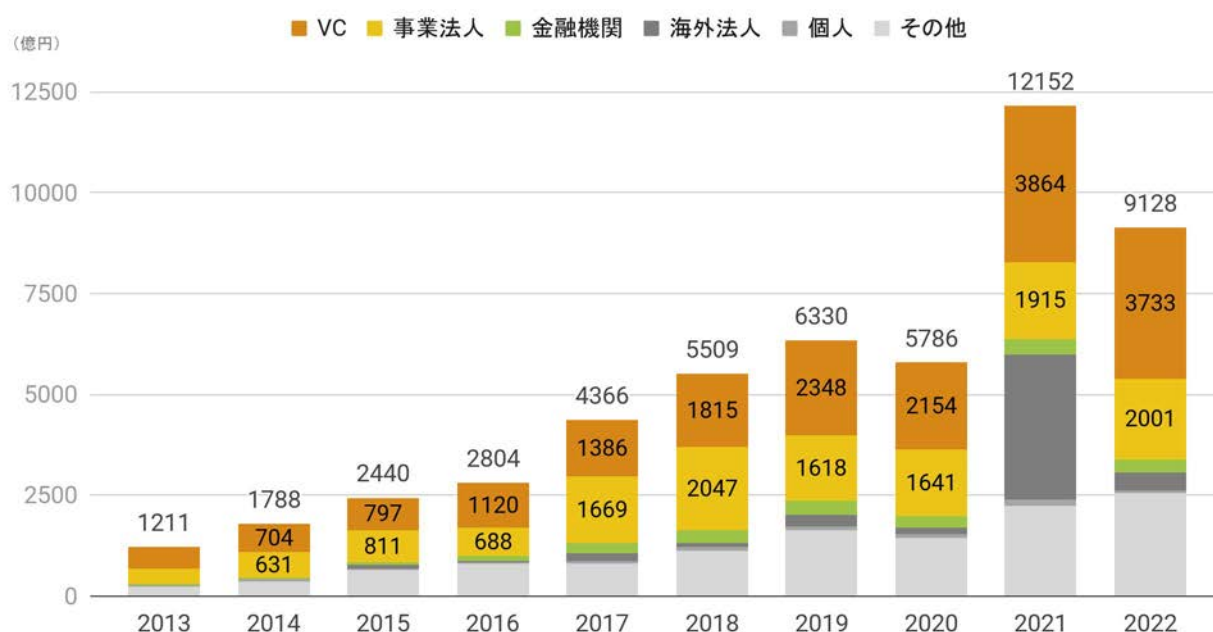
INVESTORS

## 投資家

投資家タイプ別の投資動向  
VC 属性別の投資動向  
系統別の投資動向

## 05-1 | 投資家タイプ別の投資動向

### 投資家タイプ別投資額の推移



注1) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(億円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC	532	704	797	1120	1386	1815	2348	2154	3864	3733
事業法人	396	631	811	688	1669	2047	1618	1641	1915	2001
金融機関	11	21	49	130	240	339	347	292	389	319
海外法人	9	15	100	26	196	96	279	156	3604	445
個人	40	58	48	37	54	82	108	95	138	83
その他	224	358	636	803	820	1130	1630	1447	2243	2547
総計	1211	1788	2440	2804	4366	5509	6330	5786	12152	9128

注1) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

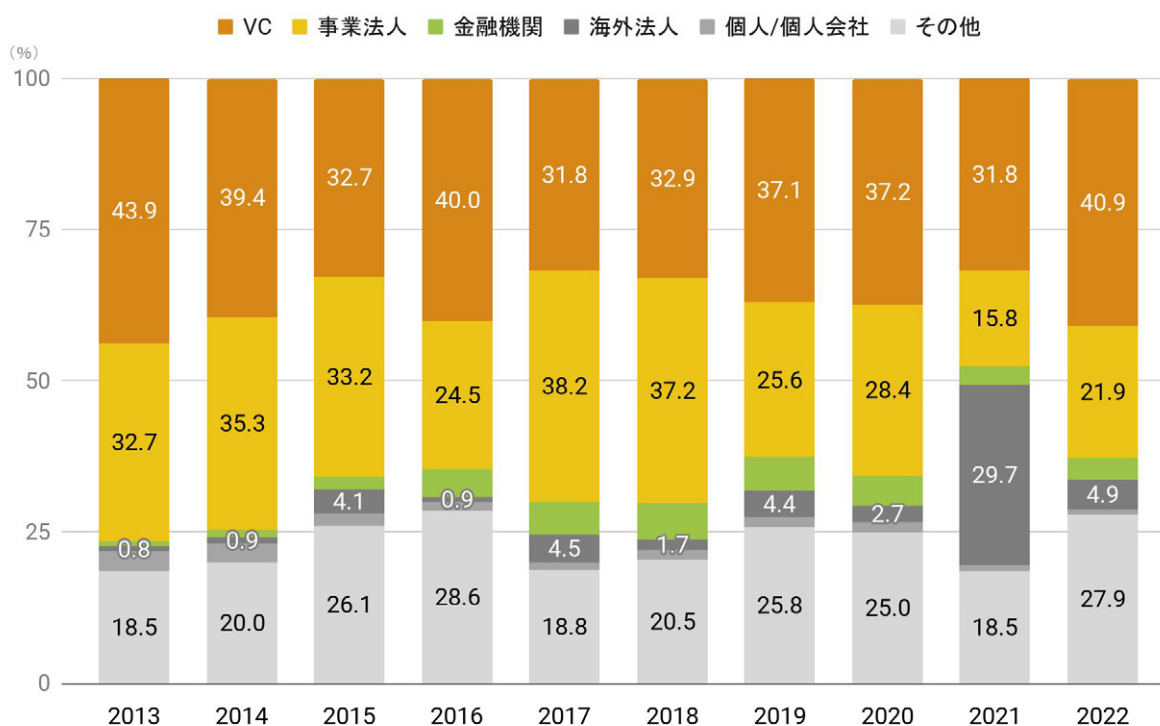
注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 投資家タイプ別投資額割合の推移



注1) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC	43.9	39.4	32.7	40.0	31.8	32.9	37.1	37.2	31.8	40.9
事業法人	32.7	35.3	33.2	24.5	38.2	37.2	25.6	28.4	15.8	21.9
金融機関	0.9	1.2	2.0	4.6	5.5	6.1	5.5	5.0	3.2	3.5
海外法人	0.8	0.9	4.1	0.9	4.5	1.7	4.4	2.7	29.7	4.9
個人/個人会社	3.3	3.2	1.9	1.3	1.2	1.5	1.7	1.6	1.1	0.9
その他	18.5	20.0	26.1	28.6	18.8	20.5	25.8	25.0	18.5	27.9

注1) 「その他」には未分類・不明を含み、投資家タイプの定義は巻頭参照

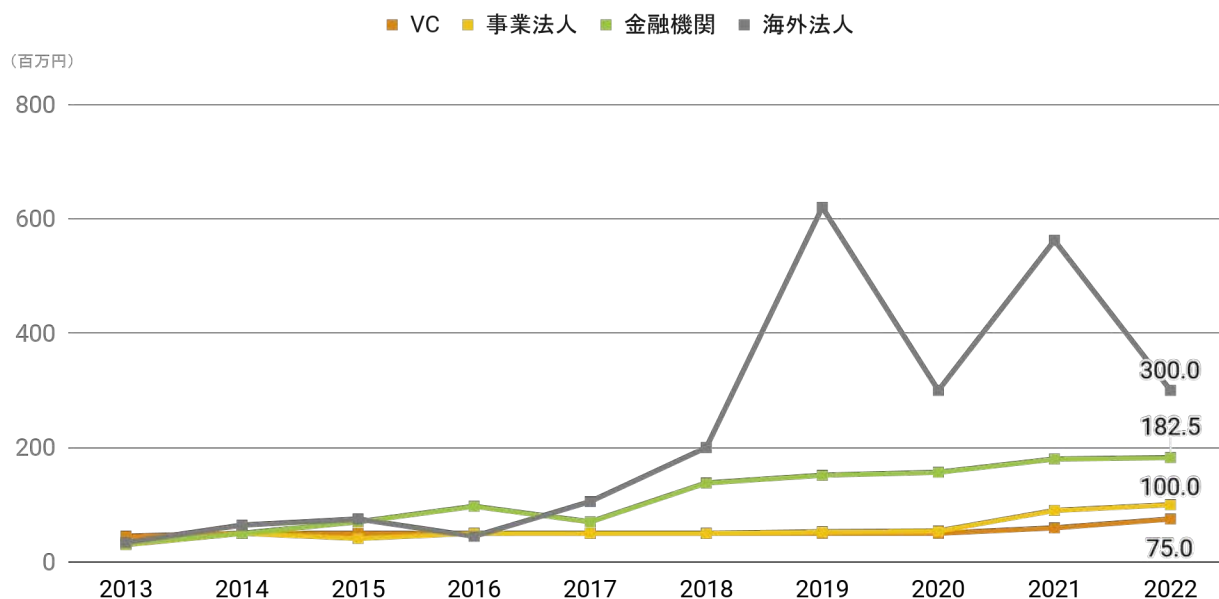
注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 投資家タイプ別1件あたりの投資額中央値



注1) 「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず。投資家タイプの定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(百万円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC	45.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	59.5	75.0
事業法人	30.0	49.9	41.0	50.0	50.0	50.0	52.8	54.1	90.0	100.0
金融機関	31.5	50.0	70.0	97.3	70.0	138.1	151.6	156.8	180.0	182.5
海外法人	34.5	64.3	75.0	44.7	105.5	200.0	620.3	300.0	562.5	300.0

注1) 「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず。投資家タイプの定義は巻頭参照

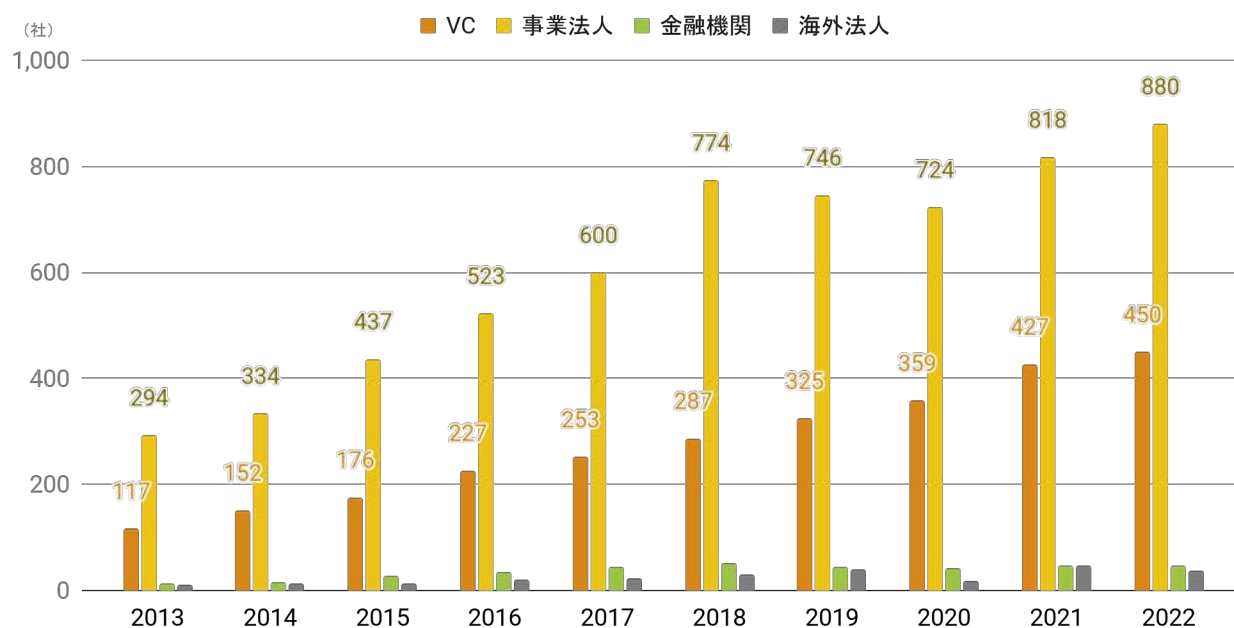
注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 投資家タイプ別投資を行った投資会社数の推移

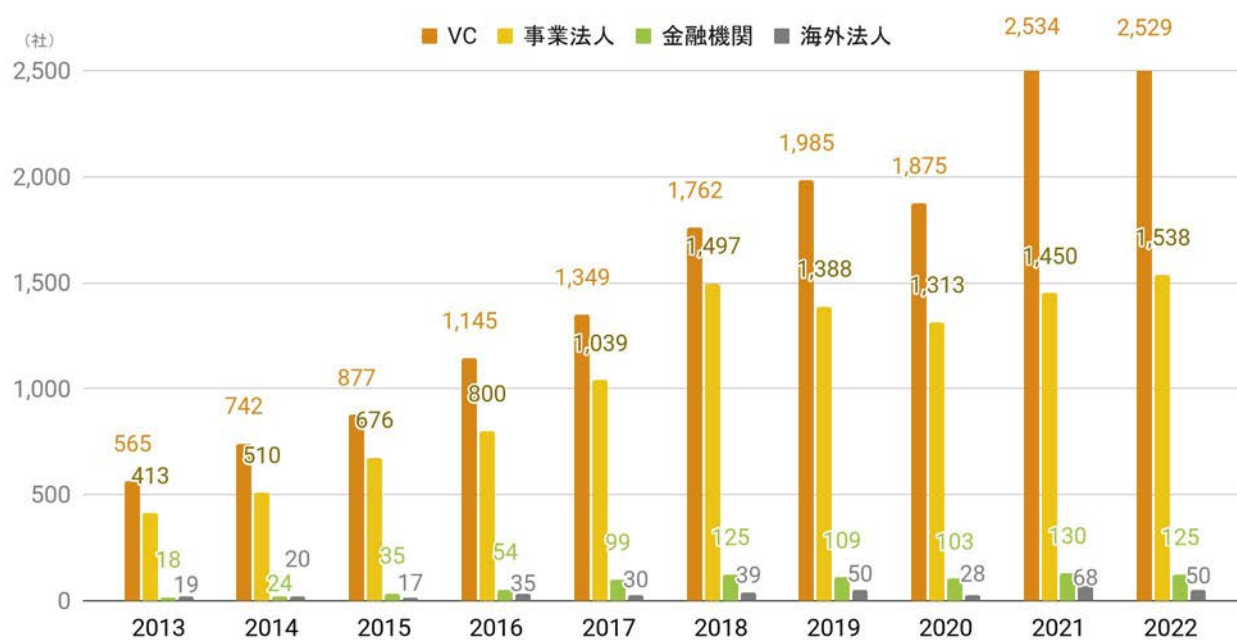


注1) 投資家タイプの定義は巻頭参照、「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず  
 注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象  
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい  
 注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なる  
 出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC	117	152	176	227	253	287	325	359	427	450
事業法人	294	334	437	523	600	774	746	724	818	880
金融機関	14	15	28	35	45	52	44	42	46	47
海外法人	11	13	13	21	23	30	39	19	46	37

注1) 投資家タイプの定義は巻頭参照、「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず  
 注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象  
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい  
 注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なる  
 出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 投資家タイプ別投資先数の推移

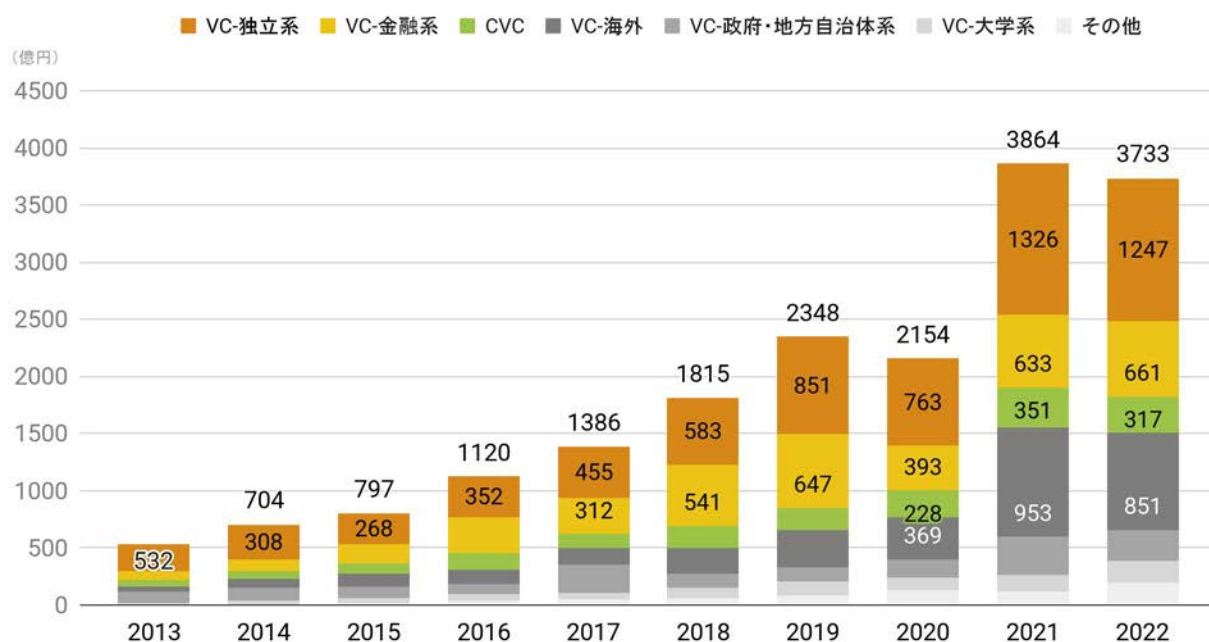


注1) 投資家タイプの定義は巻頭参照、「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず  
 注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象  
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい  
 注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なる  
 出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC	565	742	877	1,145	1,349	1,762	1,985	1,875	2,534	2,529
事業法人	413	510	676	800	1,039	1,497	1,388	1,313	1,450	1,538
金融機関	18	24	35	54	99	125	109	103	130	125
海外法人	19	20	17	35	30	39	50	28	68	50

注1) 投資家タイプの定義は巻頭参照、「個人」「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず  
 注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象  
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい  
 注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なる  
 出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## VC属性別投資額の推移



注1) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(億円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	238	308	268	352	455	583	851	763	1326	1247
VC-金融系	83	105	164	320	312	541	647	393	633	661
CVC	52	66	96	139	122	197	198	228	351	317
VC-海外	46	71	108	127	148	222	322	369	953	851
VC-政府・地方自治体系	100	122	108	95	238	121	124	160	337	275
VC-大学系	8	24	39	54	57	90	119	119	141	190
その他	6	8	15	35	53	59	85	122	121	193
合計	532	704	797	1120	1386	1815	2348	2154	3864	3733

注1) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性別の定義は巻頭参照

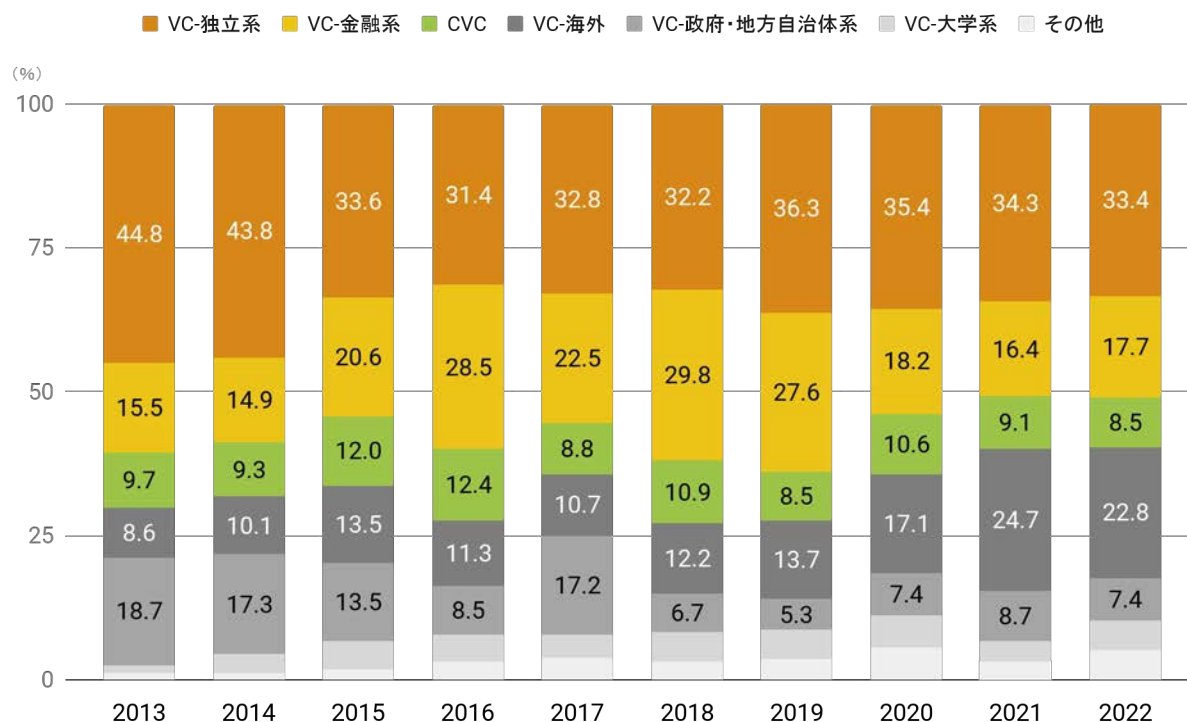
注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## VC属性別投資額割合の推移



注1) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む  
出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	44.8	43.8	33.6	31.4	32.8	32.2	36.3	35.4	34.3	33.4
VC-金融系	15.5	14.9	20.6	28.5	22.5	29.8	27.6	18.2	16.4	17.7
CVC	9.7	9.3	12.0	12.4	8.8	10.9	8.5	10.6	9.1	8.5
VC-海外	8.6	10.1	13.5	11.3	10.7	12.2	13.7	17.1	24.7	22.8
VC-政府・ 地方自治体系	18.7	17.3	13.5	8.5	17.2	6.7	5.3	7.4	8.7	7.4
VC-大学系	1.4	3.3	4.9	4.8	4.1	5.0	5.1	5.5	3.7	5.1
その他	1.2	1.2	1.9	3.1	3.8	3.3	3.6	5.7	3.1	5.2

注1) 「その他」には未分類・不明を含み、VC属性別の定義は巻頭参照

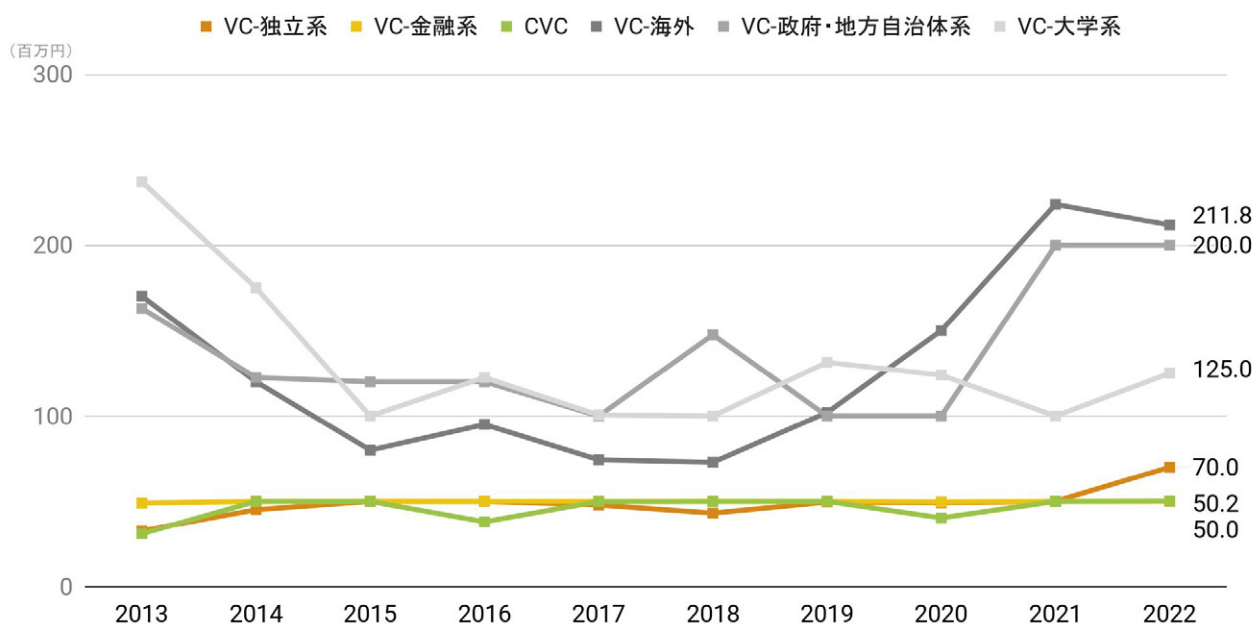
注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む  
出所) INITIAL (2023年1月21日時点)



## VC属性別1件あたりの投資額中央値



注1) VC属性別の定義は巻頭参照、「その他」未分類が多く含まれるため本集計対象とせず

注2) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(百万円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	32.8	45.1	50.0	50.0	47.9	43.1	49.6	49.2	50.0	70.0
VC-金融系	49.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	49.7	50.0	50.0
CVC	31.0	50.0	50.0	38.0	49.9	50.0	50.0	40.3	50.0	50.2
VC-海外	170.1	120.0	80.0	95.0	74.4	72.9	102.0	150.0	224.0	211.8
VC-政府・地方自治体系	163.0	122.5	120.0	120.0	100.0	147.5	100.0	100.0	200.0	200.0
VC-大学系	237.2	175.0	100.0	122.5	100.6	100.0	131.4	123.9	100.0	125.0

注1) VC属性別の定義は巻頭参照、「その他」未分類が多く含まれるため本集計対象とせず

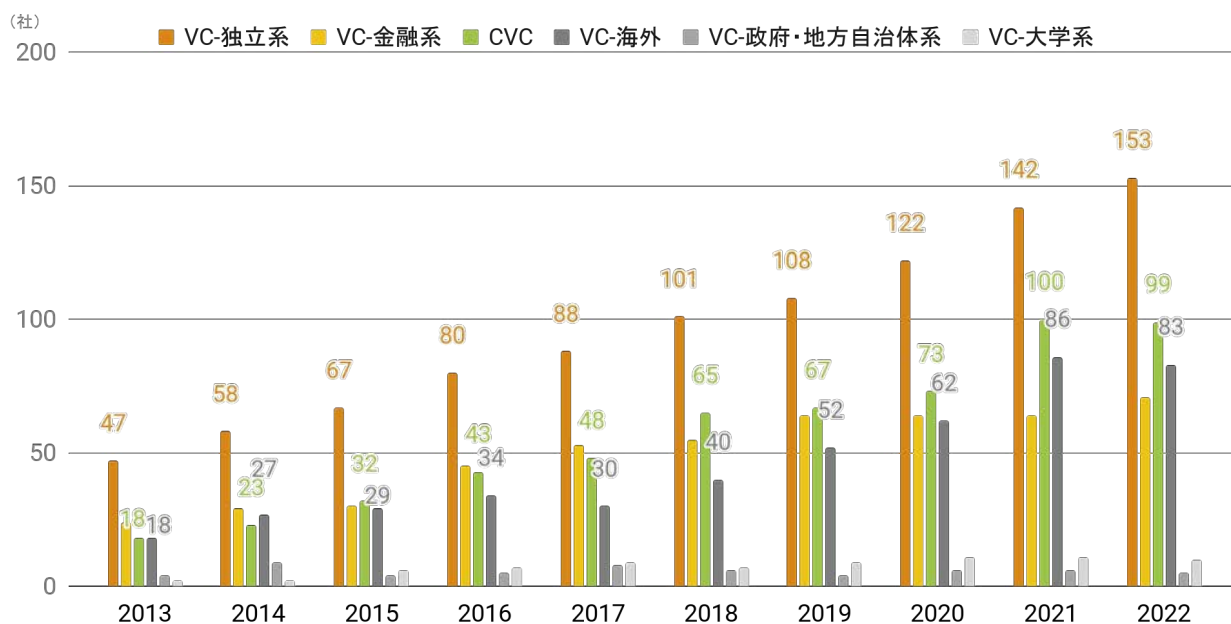
注2) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## VC属性別投資を行った投資会社数の推移



注1) VC属性別の定義は巻頭参照、「その他」未分類が多く含まれるため本集計対象とせず

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	47	58	67	80	88	101	108	122	142	153
VC-金融系	24	29	30	45	53	55	64	64	64	71
CVC	18	23	32	43	48	65	67	73	100	99
VC-海外	18	27	29	34	30	40	52	62	86	83
VC-政府・地方自治体系	4	9	4	5	8	6	4	6	6	5
VC-大学系	2	2	6	7	9	7	9	11	11	10

注1) VC属性別の定義は巻頭参照、「その他」未分類が多く含まれるため本集計対象とせず

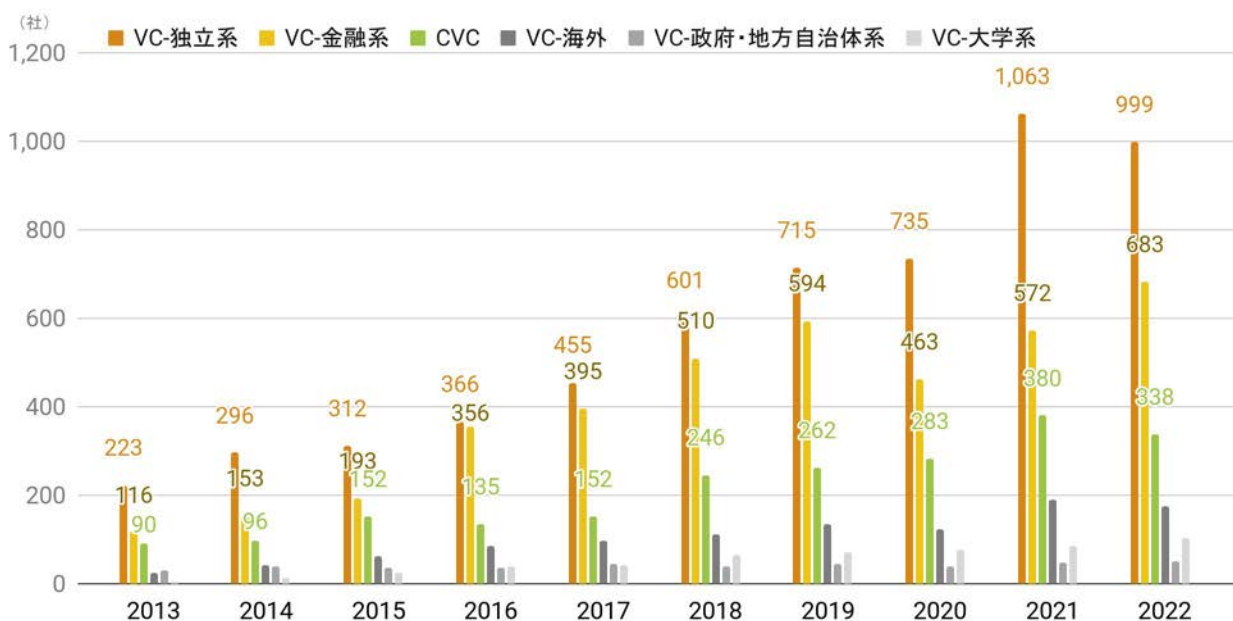
注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## VC属性別投資先数の推移



注1) VC属性別の定義は巻頭参照、「その他」未分類が多く含まれるため本集計対象とせず

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	223	296	312	366	455	601	715	735	1,063	999
VC-金融系	116	153	193	356	395	510	594	463	572	683
CVC	90	96	152	135	152	246	262	283	380	338
VC-海外	26	41	61	86	97	112	136	122	189	175
VC-政府・地方自治体系	30	38	37	35	44	40	44	38	48	51
VC-大学系	4	13	24	39	42	64	72	76	85	104

注1) VC属性別の定義は巻頭参照、「その他」未分類が多く含まれるため本集計対象とせず

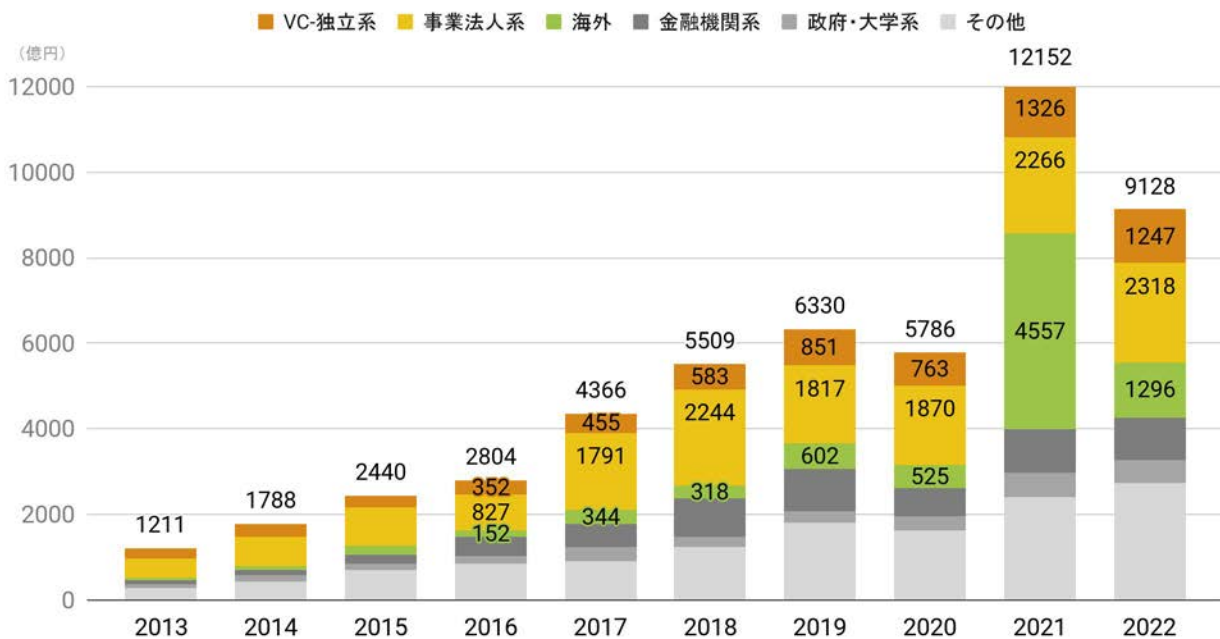
注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 系統別投資額の推移



注1) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む  
出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 系統別投資額の推移

(億円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	238	308	268	352	455	583	851	763	1326	1247
事業法人系	448	697	906	827	1791	2244	1817	1870	2266	2318
海外	55	87	207	152	344	318	602	525	4557	1296
金融機関系	93	126	213	450	552	880	994	685	1022	981
政府・大学系	107	146	154	164	315	251	268	323	567	545
その他	269	424	691	859	908	1233	1799	1620	2414	2741
合計	1211	1788	2440	2804	4366	5509	6330	5786	12152	9128

注1) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む  
出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 系統別投資額割合の推移



注1) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	19.7	17.2	11.0	12.5	10.4	10.6	13.4	13.2	10.9	13.7
事業法人系	37.0	39.0	37.1	29.5	41.0	40.7	28.7	32.3	18.6	25.4
海外	4.5	4.8	8.5	5.4	7.9	5.8	9.5	9.1	37.5	14.2
金融機関系	7.7	7.1	8.7	16.0	12.6	16.0	15.7	11.8	8.4	10.7
政府・大学系	8.9	8.2	6.3	5.8	7.2	4.6	4.2	5.6	4.7	6.0
その他	22.2	23.7	28.3	30.6	20.8	22.4	28.4	28.0	19.9	30.0

注1) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

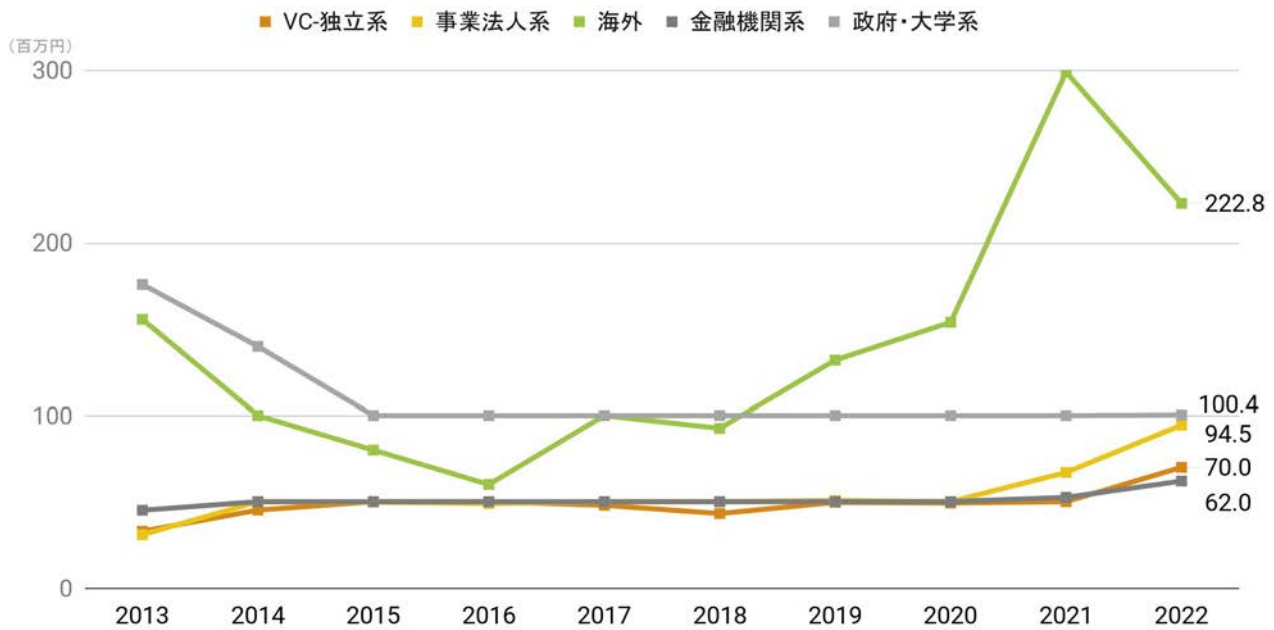
注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 系統別1件あたりの投資額中央値

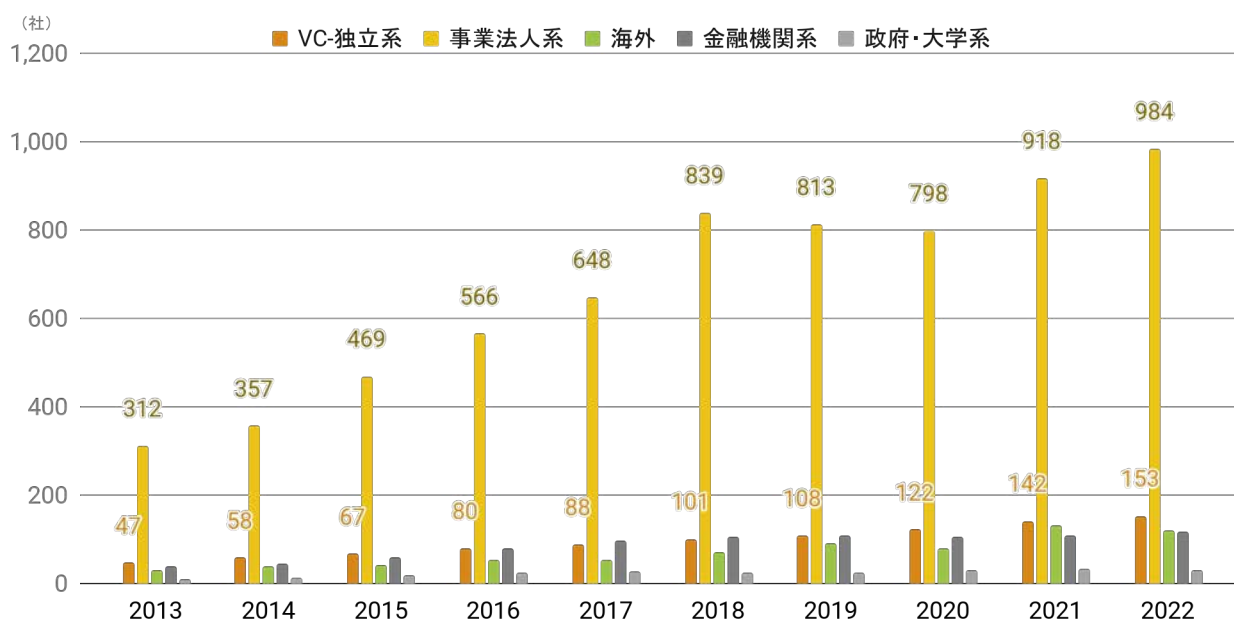


注1) 系統別の定義は巻頭参照、「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず  
 注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象  
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む  
 出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(百万円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	32.8	45.1	50.0	50.0	47.9	43.1	49.6	49.2	50.0	70.0
事業法人系	30.8	50.0	49.7	48.9	50.0	50.0	50.7	50.0	67.0	94.5
海外	155.7	100.0	80.0	60.0	100.0	92.6	132.0	154.0	299.2	222.8
金融機関系	45.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	52.5	62.0
政府・大学系	176.0	140.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4

注1) 系統別の定義は巻頭参照、「その他」は明細不明、未分類が多く含まれるため本集計対象とせず  
 注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象  
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい  
 注4) 投資額は「資金調達」とは含める金額の内容が異なり、INITIALによる推測を含む  
 出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 系統別投資を行った投資会社数の推移



注1) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	47	58	67	80	88	101	108	122	142	153
事業法人系	312	357	469	566	648	839	813	798	918	984
海外	29	39	42	54	53	70	90	80	131	121
金融機関系	38	44	58	80	98	107	108	106	110	118
政府・大学系	10	13	20	24	27	26	26	31	34	29

注1) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

## 系統別投資先数の推移



注1) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)

(社)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
VC-独立系	254	349	332	396	489	645	768	771	1,130	1,034
事業法人系	515	619	834	939	1,195	1,751	1,652	1,603	1,834	1,878
海外	51	64	93	129	141	165	197	158	261	230
金融機関系	144	190	253	441	528	675	712	587	713	831
政府・大学系	38	62	86	102	109	144	149	158	198	192

注1) 「その他」には未分類・不明を含み、系統別の定義は巻頭参照

注2) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。調査進行による影響は金額が小さい案件ほど受けやすく、特に直近のものほど変化しやすい

注4) 投資は「資金調達」とは含める内容が異なり、INITIALによる推測を含む

出所) INITIAL (2023年1月21日時点)



# 06

FUNDS

## ファンド

ファンド設立動向概要

規模別のファンド設立動向

2022年設立ファンド一覧

2022年設立ファンドに対するLP出資一覧

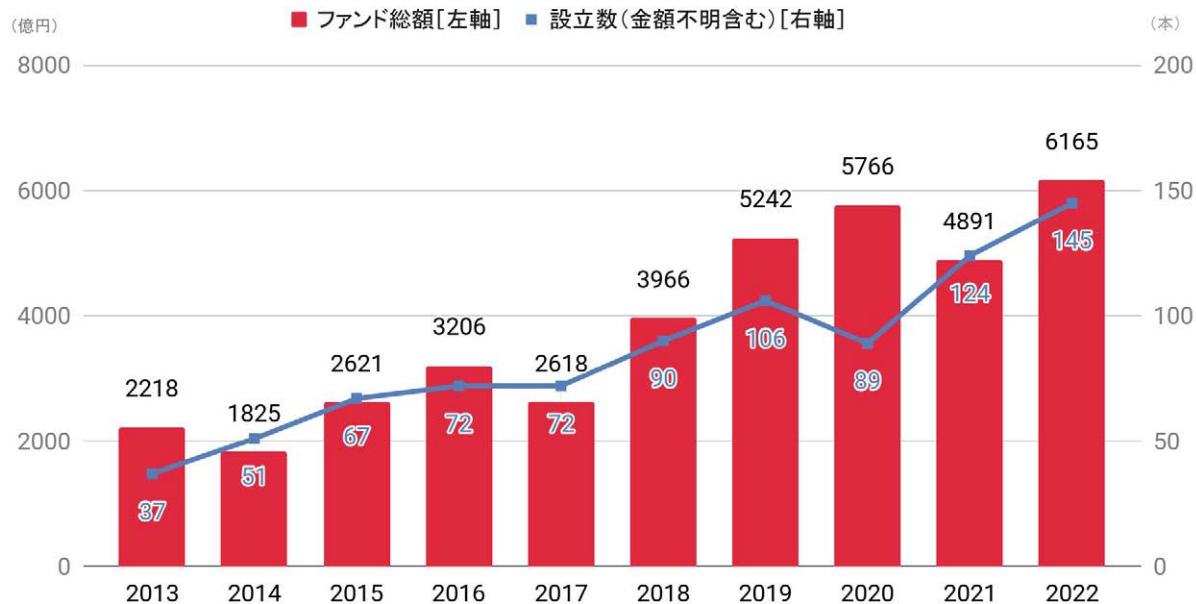
選好別のファンド動向

VC種別ファンド設立動向

事業会社系の動向

## 06-1 | ファンド設立動向概要

### ファンド設立動向



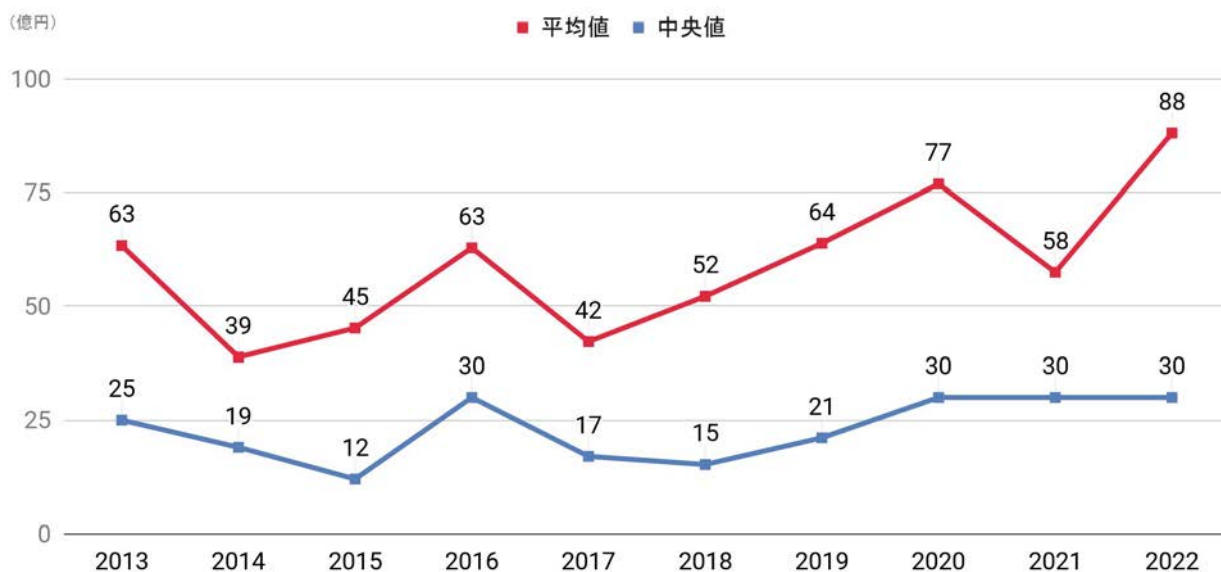
注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

### 設立ファンドあたりの傾向



注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

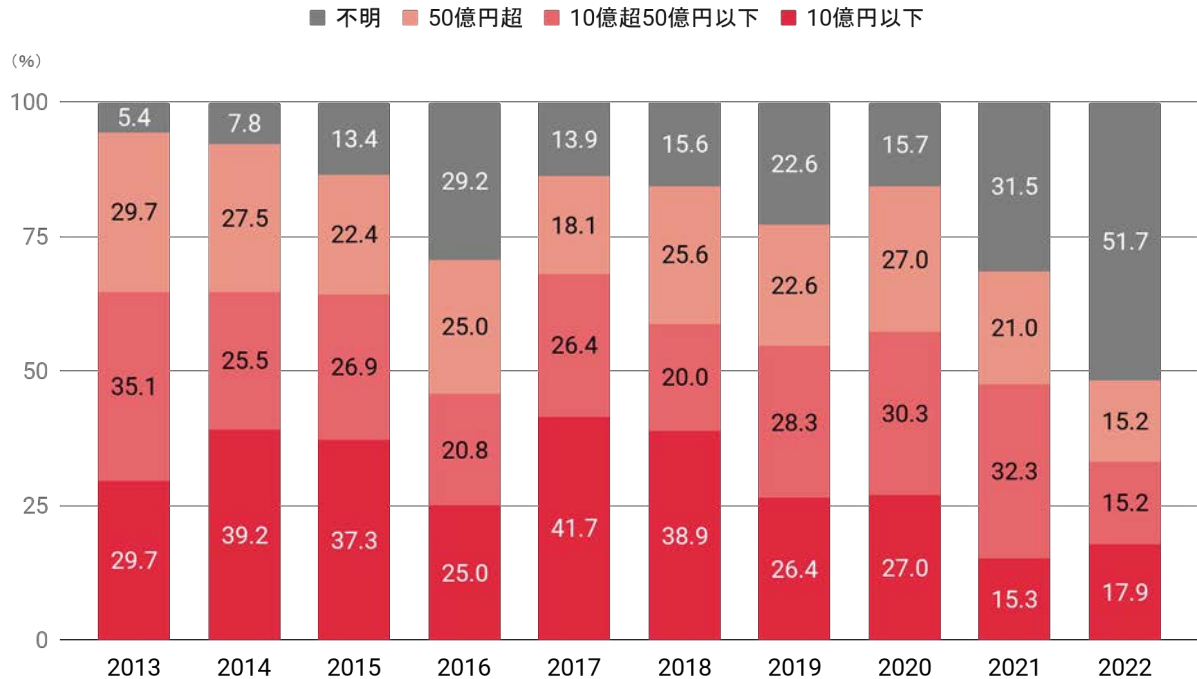
注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 06-2 規模別設立ファンド数割合の推移

### 規模別設立ファンド数割合の推移



注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む  
 注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない  
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
 出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

### 規模別設立ファンド数の推移

(本)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
10億円以下	11	20	25	18	30	35	28	24	19	26
10億超50億円以下	13	13	18	15	19	18	30	27	40	22
50億円超	11	14	15	18	13	23	24	24	26	22
不明	2	4	9	21	10	14	24	14	39	75

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む  
 注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない  
 注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
 出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンド一覧(1)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ	2022/01/01	
DIMENSION2号投資事業有限責任組合	DIMENSION株式会社	2022/01/01	
PEGASUS TECH VENTURES COMPANY IX, L.P.	Pegasus Tech Ventures	2022/01/01	
朝日メディアラボベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	朝日メディアラボベンチャーズ株式会社	2022/01/01	
大阪・関西万博活性化投資事業有限責任組合	バイオ・サイト・キャピタル株式会社	2022/01/01	
TNPスレッズオブライト2号投資事業有限責任組合	株式会社TNPスレッズオブライト	2022/01/01	
Angel Bridge Unicorn Fund2 号投資事業有限責任組合	Angel Bridge株式会社	2022/01/01	
あおぞらHYBRID2号投資事業有限責任組合	あおぞら企業投資株式会社	2022/01/04	100
MEイノベーション投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン株式会社	2022/01/13	50
アイキューブド1号投資事業有限責任組合	株式会社アイキューブドベンチャーズ	2022/01/21	10
ニッセイ・キャピタル12号投資事業有限責任組合	ニッセイ・キャピタル株式会社	2022/01/24	100
CSP1号投資事業有限責任組合	株式会社ココナラスキルパートナーズ	2022/01/26	11
ANRI-GREEN 1号投資事業有限責任組合	ANRI	2022/01/26	43
高知県発ベンチャー投資事業有限責任組合	株式会社高知産学連携キャピタル	2022/01/28	2
NVC1号有限責任事業組合	NVenture Capital株式会社	2022/01/28	30
OVC2号投資事業有限責任組合	オムロンベンチャーズ株式会社	2022/01/31	
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合	南都キャピタルパートナーズ株式会社	2022/02/01	30
HERO Impact Capital 1号投資事業有限責任組合	株式会社HERO	2022/02/01	30
TNBI1号投資事業有限責任組合	株式会社TNBI	2022/02/01	
東急建設-GB イノベーション投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン株式会社	2022/02/08	50
Sony Innovation Fund 3 L.P.	ソニーベンチャーズ株式会社	2022/02/17	265
HITSERIES投資事業有限責任組合	Tanaakk株式会社	2022/02/18	115
おおさか創業2号投資事業有限責任組合	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	2022/02/21	5
IE FAST&GREAT投資事業有限責任組合	イノベーション・エンジン株式会社	2022/02/22	12

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンド一覧(2)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
LA・BSP ビジョンファンド投資事業有限責任組合	BSPアセットマネジメント株式会社	2022/02/28	10
日本スタートアップ支援2号投資事業有限責任組合	一般社団法人日本スタートアップ支援協会	2022/03/01	
BRICKS FUND TOKYO by Mitsubishi Estate	三菱地所株式会社	2022/03/01	100
FF-susten投資事業有限責任組合	Founder Foundry有限責任事業組合	2022/03/01	
IE NewSpace第2号投資事業有限責任組合	イノベーション・エンジン株式会社	2022/03/01	
西武しんきんキャピタル企業投資4号投資事業有限責任組合	西武しんきんキャピタル株式会社	2022/03/01	10
ケップルDX1号投資事業有限責任組合	株式会社ケップルキャピタル	2022/03/01	15
ライトアップベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	ライトアップベンチャーズ株式会社	2022/03/01	
RheosCP1号投資事業有限責任組合	レオス・キャピタルパートナーズ株式会社	2022/03/09	
未来創造投資事業有限責任組合	未来創造キャピタル株式会社	2022/03/14	30
AgFunder SIJ Impact Fund	AgFunder Asia Pte Ltd.	2022/03/18	10
Decima Fund, LP	gCI Pte. Ltd.	2022/03/31	
京銀輝く未来応援ファンド3号forSDGs投資事業有限責任組合	京銀リース・キャピタル株式会社	2022/03/31	20
gumi Cryptos Capital Fund II	gumi Cryptos Capital LLC	2022/03/31	130
GOLDWIN PLAY EARTH FUND投資事業有限責任組合	株式会社ゴールドウインベンチャーパートナーズ	2022/04/01	30
グロービス7号ファンド投資事業有限責任組合	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ	2022/04/01	500
ドコモ・イノベーションファンド3号投資事業有限責任組合	株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ	2022/04/01	15
Dawn Capital1号投資事業有限責任組合	Dawn Capital有限責任事業組合	2022/04/01	50
コロプラネクスト8号ファンド投資事業組合	株式会社コロプラネクスト	2022/04/01	
ぬまづー信金キャピタル投資事業有限責任組合	信金キャピタル株式会社	2022/04/01	5
信州スタートアップ・承継支援投資事業有限責任組合	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	2022/04/01	7
あいぎんベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合	愛知キャピタル株式会社	2022/04/13	5
北陸地域ベンチャー投資事業有限責任組合	株式会社QRインベストメント	2022/04/21	
埼玉りそな創業応援投資事業有限責任組合	PE&HR株式会社	2022/04/27	
Skyland Ventures 4号投資事業有限責任組合	スカイランドベンチャーズ株式会社	2022/04/28	50
グリーベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	グリーベンチャーズ株式会社	2022/04/30	
UBV Fund- II 投資事業有限責任組合	株式会社UB Ventures	2022/05/01	

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンド一覧(3)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
SMBCベンチャーキャピタル7号投資事業有限責任組合	SMBCベンチャーキャピタル株式会社	2022/05/01	
スタートアップ・デットファンド1号投資事業有限責任組合	SDFキャピタル株式会社	2022/05/20	
UT創業者の会投資事業有限責任組合	UT創業者の会有限責任事業組合	2022/05/23	
OLtV Seed Fund投資事業有限責任組合	ライフタイムベンチャーズ合同会社	2022/05/26	
MZ Web3ファンド	株式会社前澤ファンド	2022/05/31	100
ANRI5号投資事業有限責任組合	ANRI	2022/05/31	140
iFund2号投資事業有限責任組合	iFund株式会社	2022/06/01	
アイビス3号投資事業組合	株式会社アイビスパートナーズ	2022/06/01	
BSP第9号投資事業有限責任組合	BSPアセットマネジメント株式会社	2022/06/01	
Kepple Liquidity 1号投資事業有限責任組合	株式会社ケップルキャピタル	2022/06/01	
Central Japan Seed Fund投資事業有限責任組合	株式会社MTG Ventures	2022/06/01	12
Samurai Incubate Fund7号投資事業有限責任組合	株式会社サムラインキュベート	2022/06/01	
SMBCベンチャーキャピタル産学連携3号投資事業有限責任組合	SMBCベンチャーキャピタル株式会社	2022/06/01	
T&Dイノベーション投資事業有限責任組合	Spiral Capital株式会社	2022/06/02	50
アイユーミライファンド	株式会社アイユーミライデザイン	2022/06/10	
かごしまスタートアップ支援投資事業有限責任組合	フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	2022/06/14	3
みやざき未来応援3号ファンド投資事業有限責任組合	株式会社宮崎太陽キャピタル	2022/06/15	6
次世代企業成長支援3号投資事業有限責任組合	SMBCベンチャーキャピタル株式会社	2022/06/20	
ジャフコV7投資事業有限責任組合	ジャフコグループ株式会社	2022/06/24	375
STATION Ai Central Japan 1号投資事業有限責任組合	株式会社ディープコア	2022/06/30	10
DGNPDIX投資事業有限責任組合	株式会社ドーガン	2022/06/30	
AAファンド2号投資事業有限責任組合	AAファンド2号有限責任事業組合	2022/07/01	
JIA1号投資事業有限責任組合	JPE第2号株式会社	2022/07/01	
GREE LP Fund JP1号投資事業有限責任組合	グリーベンチャーズ株式会社	2022/07/01	
スズケンヘルステックコラボレーション投資事業有限責任組合	株式会社スズケンインベストメント	2022/07/01	50
松竹ベンチャーズ1号投資事業組合	松竹ベンチャーズ株式会社	2022/07/01	
PC-SBI投資事業有限責任組合	SBIインベストメント株式会社	2022/07/15	80

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンド一覧(4)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合	株式会社OKBキャピタル	2022/07/29	3
静岡キャピタル9号投資事業有限責任組合	静岡キャピタル株式会社	2022/07/29	30
HAKOBUNE1号有限責任事業組合	HAKOBUNE株式会社	2022/07/31	
ゼロワンブースター1号投資事業有限責任組合	株式会社ゼロワンブースターキャピタル	2022/07/31	
MCIイノベーション投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン株式会社	2022/07/31	50
ソーシャルインタラクティブデザインファンド投資事業有限責任組合	ABCドリームベンチャーズ株式会社	2022/07/31	3
ADS Capital投資事業有限責任組合	ADS Capital Partners有限責任事業組合	2022/08/01	
FFGベンチャー3号投資事業有限責任組合	株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ	2022/08/01	70
FCベンチャー企業投資任意組合4号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
Bインパクト3号投資事業有限責任組合	Bインパクト3号合同会社	2022/08/01	
FCベンチャー企業投資任意組合3号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
FCベンチャー企業投資任意組合2号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
FCベンチャー企業投資任意組合1号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
yasu第1号投資事業有限責任組合	yasu有限責任事業組合	2022/08/01	
サイドウェイズ1号投資事業有限責任組合	サイドウェイズ有限責任事業組合	2022/08/01	
Partners Fund 1号投資事業有限責任組合	Full Commit Partners株式会社	2022/08/01	10
BSPテクノロジー第1号投資事業有限責任組合	BSPアセットマネジメント株式会社	2022/08/01	
Social Entrepreneur4投資事業有限責任組合	PE&HR株式会社	2022/08/05	
ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合	ごうぎんキャピタル株式会社	2022/08/08	5
九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合	GxPartners有限責任事業組合	2022/08/10	
U3イノベーションズ投資1号有限事業責任組合	U3イノベーションズ合同会社	2022/08/22	
アイテック阪急阪神イノベーション投資事業有限責任組合	ハックベンチャーズ株式会社	2022/08/26	5
New Commerce Explosion投資事業有限責任組合	New Commerce Ventures株式会社	2022/08/31	
NextG投資事業有限責任組合	株式会社ケイエスピー	2022/09/01	
15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	15th Rock 2号有限責任事業組合	2022/09/01	
ZPD Innovative Fund投資事業有限責任組合	株式会社Zen Pharma Design	2022/09/01	
Scrum Sports & Entertainment Fund I, L.P.	Scrum Ventures LLC	2022/09/01	

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンド一覧(5)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
リコー バイオメディカル スタートアップ ファンド	株式会社ベンチャーラボインベストメント	2022/09/01	
UMI3号投資事業有限責任組合	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	2022/09/01	
UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	2022/09/01	
出向起業スピニアウトキャピタル1号投資事業有限責任組合	出向起業スピニアウトキャピタル合同会社	2022/09/02	5
京都芸術大学アートアンドビジネス1号投資事業有限責任組合	株式会社クロステック・マネジメント	2022/09/06	3
Archetype Ventures G1号投資事業有限責任組合	アーキタイプベンチャーズ株式会社	2022/09/09	
EEl5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	株式会社環境エネルギー投資	2022/09/15	123
PARAMOUNT BED-SBI Healthcare Fund 1号投資事業有限責任組合	SBIインベストメント株式会社	2022/09/30	50
MetaverseTech1号ファンド投資事業有限責任組合	TBT Lab株式会社	2022/10/01	
スカイ・イノベーション投資事業有限責任組合	イノベーション・エンジン株式会社	2022/10/01	
東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合	虎ノ門インパクトキャピタル合同会社	2022/10/01	
GHOVC Fund I 投資事業有限責任組合	株式会社Global Hands-On VC	2022/10/01	10
ほくほくイノベーション共創1号投資事業有限責任組合	ほくほくキャピタル株式会社	2022/10/03	
Suzuki Global Ventures, L.P.	World Innovation Lab / WiL	2022/10/04	
DNX Partners Annex Japan III, LP	DNX Ventures	2022/10/12	5
DNX Partners Japan IV, LP	DNX Ventures	2022/10/12	
肥銀ベンチャー2号投資事業有限責任組合	肥銀キャピタル株式会社	2022/10/14	
しののめ一信金キャピタル投資事業有限責任組合	信金キャピタル株式会社	2022/10/18	5
みずほグロースパートナーズ1号投資事業有限責任組合	みずほキャピタル株式会社	2022/10/20	
ちゅうぎんインフィニティファンド2号投資事業有限責任組合	株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ	2022/10/24	
フェムトグロース・ワン投資事業有限責任組合	フェムトグロース・ワン合同会社	2022/10/26	
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合	南都キャピタルパートナーズ株式会社	2022/10/28	
Coral Growth II	株式会社Coral Capital	2022/10/31	
イノベーションディスカバリー2号投資事業有限責任組合	栖峰投資ワークス株式会社	2022/11/01	
TBSイノベーション・パートナーズ3号投資事業組合	TBSイノベーション・パートナーズ合同会社	2022/11/01	
ジャーミネーション1号投資事業有限責任組合	株式会社リバネスキャピタル	2022/11/01	
SSS Capital1号投資事業有限責任組合	SSS Capital 1号有限責任事業組合	2022/11/01	5

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)



## 2022年設立ファンド一覧(6)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
メルティングポット2号投資事業有限責任組合	メルティングポット1号有限責任事業組合	2022/11/01	
CYG Fund投資事業有限責任組合	株式会社Cygames Capital	2022/11/01	
アコード・ベンチャーズ1号CF投資事業有限責任組合	株式会社アコード・ベンチャーズ	2022/11/01	
DMC1号投資事業有限責任組合	Diamond Medino Capital株式会社	2022/11/01	
佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第5号	株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング	2022/11/01	15
アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	アクシル・キャピタル・パートナーズ2号有限責任事業組合	2022/11/09	
Japan Ventures III L.P.	エイトローズ ベンチャーズ ジャパン	2022/11/10	280
Monoful Venture Partners 1号ファンド	Monoful Venture Partners合同会社	2022/11/30	129
KE投資事業有限責任組合	株式会社Kips	2022/11/30	1
HIRAC FUND2号投資事業有限責任組合	マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社	2022/12/07	60
JICベンチャー・グロース・ファンド2号投資事業有限責任組合	JICベンチャー・グロース・インベストメント株式会社	2022/12/16	2000
奄美沖縄投資事業有限責任組合	鹿児島ディベロップメント株式会社	2022/12/21	10

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンドに対するLP出資一覧(1)

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCの ファンド	公的団体系	
産業革新投資機構	VC	5	1	0	0	0	0	1	7
みずほ銀行	金融機関	1	2	1	0	0	0	0	4
中小企業基盤整備機構	VC	2	1	0	0	0	0	0	3
FFGベンチャービジネス パートナーズ	VC	2	0	0	0	0	0	1	3
インキュベイトファンド	VC	3	0	0	0	0	0	0	3
三井住友銀行	金融機関	1	0	2	0	0	0	0	3
SMBC日興証券	金融機関	1	0	2	0	0	0	0	3
日本政策投資銀行	金融機関	2	0	1	0	0	0	0	3
凸版印刷	事業法人	0	0	1	0	0	0	1	2
中国銀行	金融機関	0	1	1	0	0	0	0	2
南都銀行	金融機関	0	1	0	0	1	0	0	2
サントリーホールディング ス	事業法人	2	0	0	0	0	0	0	2
名古屋銀行	金融機関	0	1	1	0	0	0	0	2
大阪信用金庫	金融機関	0	2	0	0	0	0	0	2
みずほリース	金融機関	0	1	1	0	0	0	0	2
三井住友信託銀行	金融機関	0	0	2	0	0	0	0	2
三菱地所	事業法人	1	0	1	0	0	0	0	2
K4 Ventures	VC	1	1	0	0	0	0	0	2
グリーキャピタルマネジ メント	VC	0	0	2	0	0	0	0	2
グリー	事業法人	1	0	1	0	0	0	0	2
SBI新生銀行	金融機関	1	0	1	0	0	0	0	2
紀陽銀行	金融機関	1	0	1	0	0	0	0	2
福岡銀行	金融機関	1	1	0	0	0	0	0	2
中国電力	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
北海道電力	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
パラマウントベッド	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
長野銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
長野信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
松本信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない  
注2) 集計時点までに観測されたものが対象  
注3) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンドに対するLP出資一覧(2)

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCの ファンド	公的団体系	
上田信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
諏訪信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
飯田信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
アルプス中央信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
長野県信用組合	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
長野県信用農業協同組合 連合会	地方公共団体 /大学/財団/ その他基金	0	1	0	0	0	0	0	1
長野県信用保証協会	地方公共団体 /大学/財団/ その他基金	0	1	0	0	0	0	0	1
八十二インベストメント	VC	0	1	0	0	0	0	0	1
正興電機製作所	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
西日本鉄道	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
三菱UFJ信託銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
ワールドホールディングス	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
アステム	事業法人	0	0	0	0	0	0	1	1
沖縄銀行	金融機関	0	0	0	0	0	0	1	1
テレビ西日本	その他	0	0	0	0	0	0	1	1
スタイレム瀧定大阪	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
龍田紡績	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
さくらインターネット	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
ONE COMPATH	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
ポーラ・オルビスホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
沼津信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
WMパートナーズ	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
北陸銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
スズキ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
朝日放送グループホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
肥後銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
大広	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
三菱電機	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
アイキューブドシステムズ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
東急建設	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
オムロン	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
コロブラ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない  
注2) 集計時点までに観測されたものが対象  
注3) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンドに対するLP出資一覧(3)

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCの ファンド	公的団体系	
ディーブコア	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
Mistletoe Venture Partners	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
横浜銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
滋賀銀行	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
コーエーテクモキャピタル	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
川崎重工業	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ソニーグループ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
海外通信・放送・郵便事業支援機構	地方公共団体/大学/財団/その他基金	0	0	1	0	0	0	0	1
アカツキ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
石油資源開発	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
日本生命保険相互会社	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
明治ホールディングス	事業法人	0	0	0	0	0	1	0	1
アサヒグループホールディングス	事業法人	0	0	0	0	0	1	0	1
キューピー	事業法人	0	0	0	0	0	1	0	1
中島董商店	事業法人	0	0	0	0	0	1	0	1
gumi	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
GMF Capital	海外VC	0	0	1	0	0	0	0	1
Rockaway Ventures	海外VC	0	0	1	0	0	0	0	1
NTTドコモ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
NTTファイナンス	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
京都銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
スター・マイカ・ホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
グローバル・ブレイン	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
gooddaysホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
スローガン	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
エルテス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
みずほキャピタル	VC	0	1	0	0	0	0	0	1
朝日新聞社	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
名古屋テレビ・ベンチャーズ	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
ABCドリームベンチャーズ	VC	0	0	1	0	0	0	0	1
rakumo	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 集計時点までに観測されたものが対象

注3) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンドに対するLP出資一覧(4)

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCの ファンド	公的団体系	
マネーフォワード	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
JALCOホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
神戸物産	事業法人	0	0	0	0	0	1	0	1
西日本新聞社	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
NECキャピタルソリューション	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
チェンジ	事業法人	0	0	0	0	1	0	0	1
RPAホールディングス	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
エアトリ	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
エッグフォワード	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
愛知銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
スズケン	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
高知銀行	金融機関	0	0	0	1	0	0	0	1
モバイルファクトリー	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
AppWorks	海外VC	1	0	0	0	0	0	0	1
扶桑化学工業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
NOK	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
日本化薬	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
埼玉りそな銀行	金融機関	0	0	0	0	1	0	0	1
フレンズオブOIST有限責任事業組合	その他	1	0	0	0	0	0	0	1
損害保険ジャパン	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
東京海上アセットマネジメント投信	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
オリックス生命保険	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
North-East Private Equity Asia II Pte. Ltd	海外VC	1	0	0	0	0	0	0	1
日本M&Aセンターホールディングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
CARTA HOLDINGS	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
ICCパートナーズ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
リコーリース	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
ロイヤリティマーケティング	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
グローウィン・パートナーズ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
ソフトバンク	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
愛知県	地方公共団体/大学/財団/その他基金	1	0	0	0	0	0	0	1

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 集計時点までに観測されたものが対象

注3) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立ファンドに対するLP出資一覧(5)

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCの ファンド	公的団体系	
名古屋市	地方公共団体 /大学/財団/ その他基金	1	0	0	0	0	0	0	1
西武信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
北國銀行	金融機関	0	0	0	0	1	0	0	1
三谷産業	事業法人	0	0	0	0	1	0	0	1
山陰合同銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
いつもキャピタル	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
GMOペイメントゲート ウェイ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
GMOメイクショップ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
リコー	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
双日	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
SOMPO Light Vortex	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
サンブリッジコーポレー ション	VC	1	0	0	0	0	0	0	1
佐賀銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
田中貴金属工業	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
テレビ朝日ホールディン グス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
ジャパネットホールディ ングス	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
三菱UFJ銀行	金融機関	1	0	0	0	0	0	0	1
鹿児島銀行	金融機関	0	0	0	0	1	0	0	1
日本GLP	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
京王電鉄	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
Sun Asterisk	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
Bee Alternatives Limited	海外VC	1	0	0	0	0	0	0	1
しのめ信用金庫	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
大垣共立銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
サザビーリーグ	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
三井不動産	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
オールアバウト	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
プロトスター	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1
三井化学	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
ストライク	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
原田産業	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
パナソニック	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
T&Dホールディングス	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 集計時点までに観測されたものが対象

注3) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

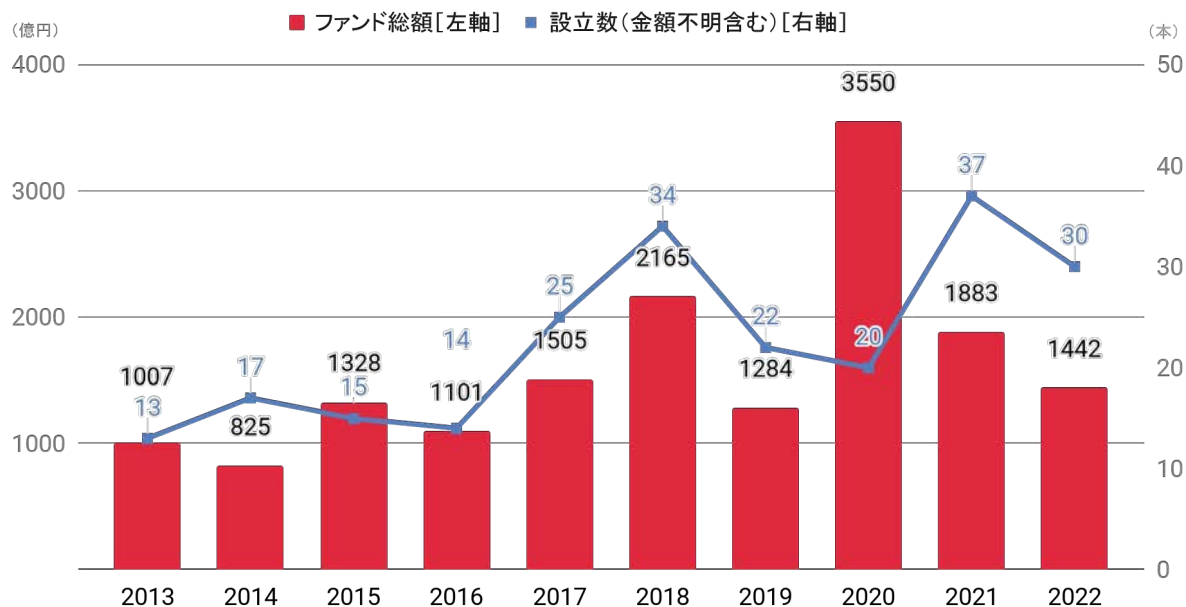
## 2022年設立ファンドに対するLP出資一覧(6)

LP	LPの種別	ファンド種別 ファンド出資数							総計
		独立系	金融機関系	事業会社系	大学系	混成系	海外VCの ファンド	公的団体系	
静岡銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
学校法人瓜生山学園京都 芸術大学	地方公共団体 /大学/財団/ その他基金	0	0	0	1	0	0	0	1
岡崎信用金庫	金融機関	0	0	1	0	0	0	0	1
ワンキャリア	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
みずほ証券	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
SBIキャピタルマネジメ ント	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
鈴与商事	事業法人	0	1	0	0	0	0	0	1
第一生命保険	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
アイテック阪急阪神	事業法人	0	0	1	0	0	0	0	1
宮崎太陽銀行	金融機関	0	1	0	0	0	0	0	1
科研製薬	事業法人	1	0	0	0	0	0	0	1

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない  
 注2) 集計時点までに観測されたものが対象  
 注3) VCによるLP出資は、GPであるVCの支援、分散投資を企図したFund of Fundsによる出資が考えられる  
 出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 06-5 | 選好別のファンド動向

### IT関連の設立ファンド総額と本数



注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

### IT関連の設立1ファンドあたりの傾向



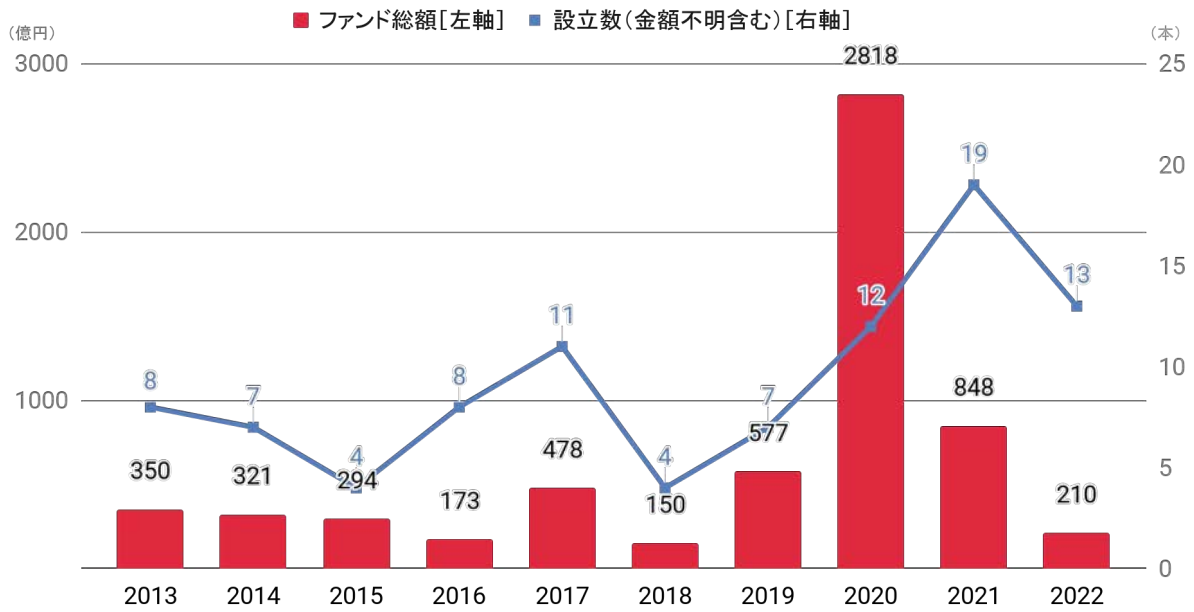
注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

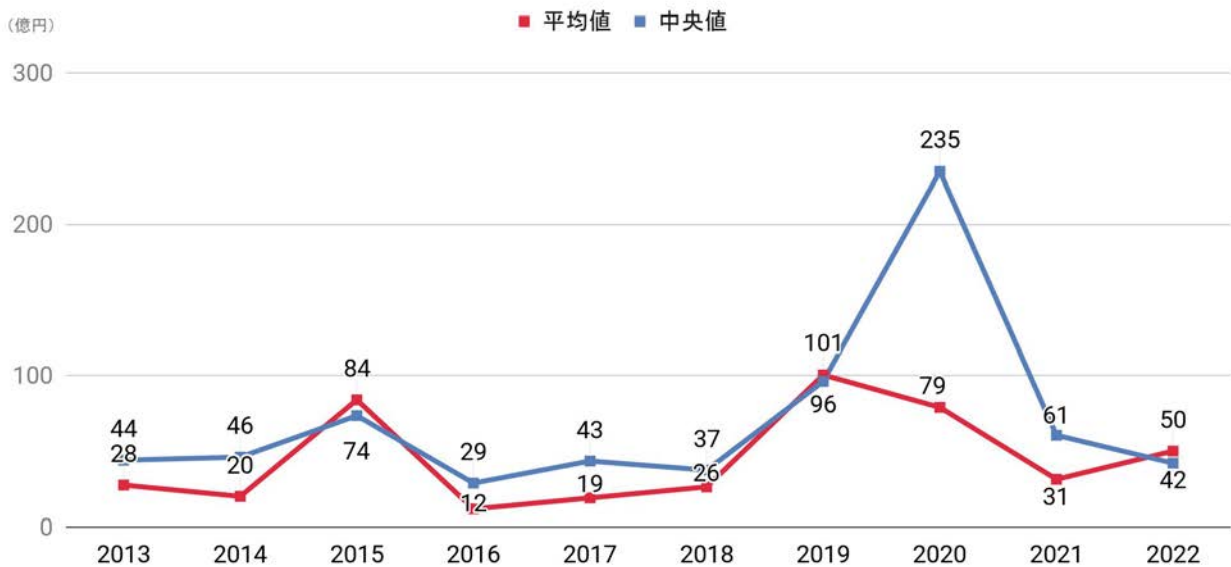


## バイオ・医療・ヘルスケアの設立ファンド総額と本数



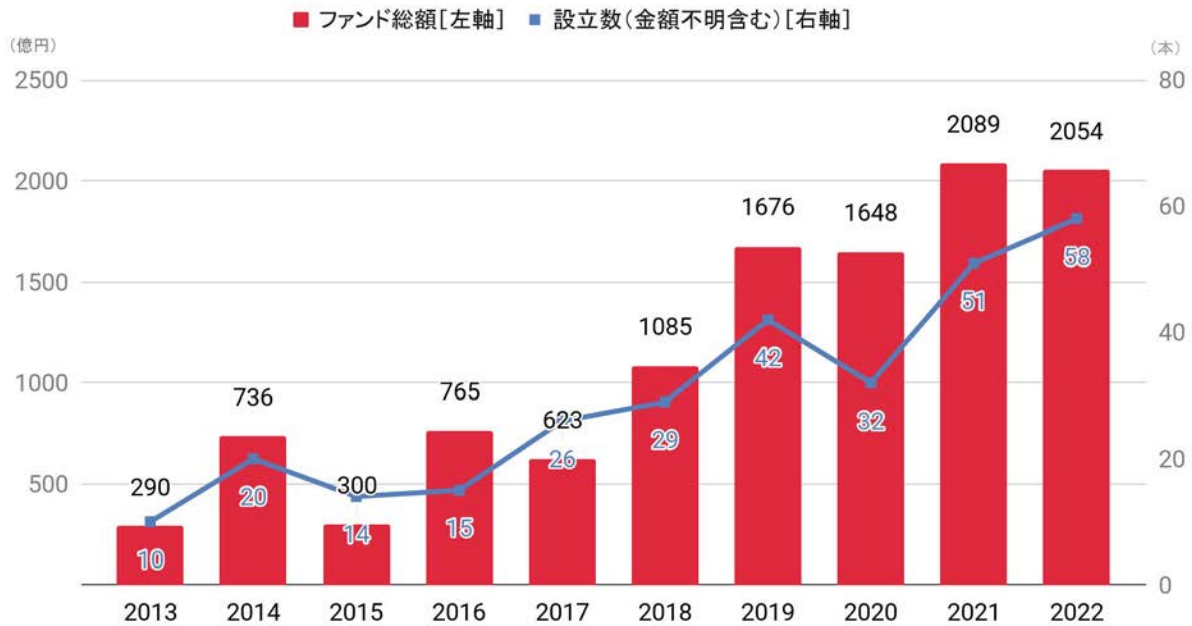
- 注1) 国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
- 注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
- 注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## バイオ・医療・ヘルスケアの設立 1ファンドあたりの傾向



- 注1) 国内へのスタートアップ投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない
- 注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある
- 注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## シード・アーリー選好の設立ファンド総額と本数

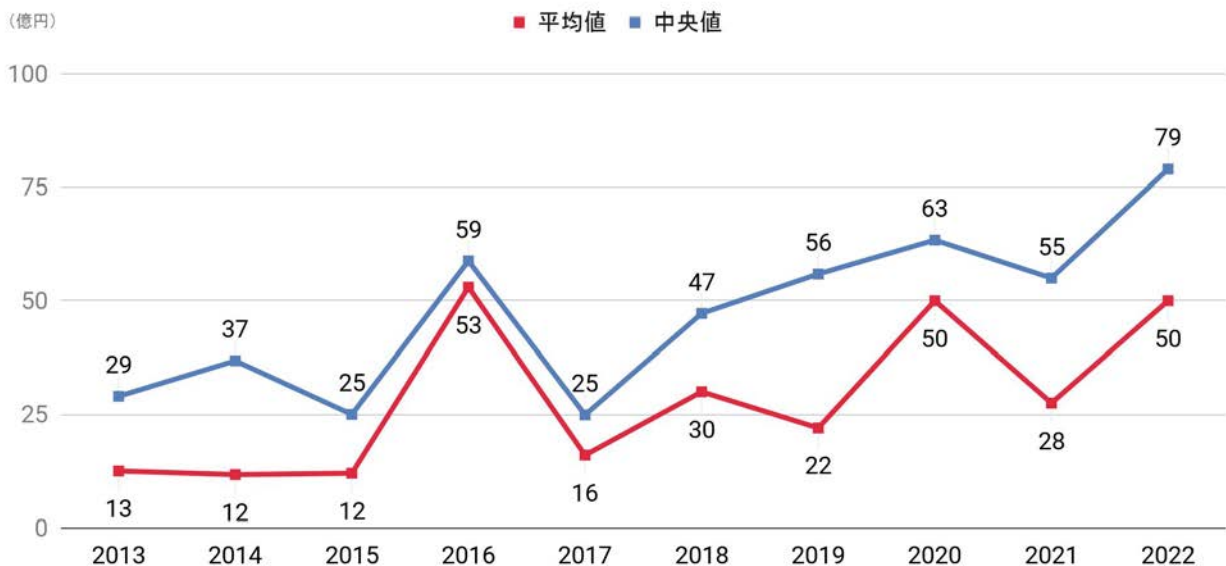


注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## シード・アーリー選好の設立 1ファンドあたりの傾向



注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立シード・アーリー選好ファンド一覧(1)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ	2022/01/01	
DIMENSION2号投資事業有限責任組合	DIMENSION株式会社	2022/01/01	
Angel Bridge Unicorn Fund2 号投資事業有限責任組合	Angel Bridge株式会社	2022/01/01	
CSP1号投資事業有限責任組合	株式会社ココナラスキルパートナーズ	2022/01/26	11
ANRI-GREEN 1号投資事業有限責任組合	ANRI	2022/01/26	43
OVC2号投資事業有限責任組合	オムロンベンチャーズ株式会社	2022/01/31	
東急建設-GB イノベーション投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン株式会社	2022/02/08	50
HITSERIES投資事業有限責任組合	Tanaakk株式会社	2022/02/18	115
BRICKS FUND TOKYO by Mitsubishi Estate	三菱地所株式会社	2022/03/01	100
FF-susten投資事業有限責任組合	Founder Foundry有限責任事業組合	2022/03/01	
ケップルDX1号投資事業有限責任組合	株式会社ケップルキャピタル	2022/03/01	15
RheosCP1号投資事業有限責任組合	レオス・キャピタルパートナーズ株式会社	2022/03/09	
Decima Fund, LP	gCI Pte. Ltd.	2022/03/31	
gumi Cryptos Capital Fund II	gumi Cryptos Capital LLC	2022/03/31	130
グロービス7号ファンド投資事業有限責任組合	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ	2022/04/01	500
埼玉りそな創業応援投資事業有限責任組合	PE&HR株式会社	2022/04/27	
グリーベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	グリーベンチャーズ株式会社	2022/04/30	
スタートアップ・デットファンド1号投資事業有限責任組合	SDFキャピタル株式会社	2022/05/20	
OLtV Seed Fund投資事業有限責任組合	ライフタイムベンチャーズ合同会社	2022/05/26	
MZ Web3ファンド	株式会社前澤ファンド	2022/05/31	100
ANRI5号投資事業有限責任組合	ANRI	2022/05/31	140
iFund2号投資事業有限責任組合	iFund株式会社	2022/06/01	
Central Japan Seed Fund投資事業有限責任組合	株式会社MTG Ventures	2022/06/01	12
Samurai Incubate Fund7号投資事業有限責任組合	株式会社サムライインキュベート	2022/06/01	
T&Dイノベーション投資事業有限責任組合	Spiral Capital株式会社	2022/06/02	50
STATION Ai Central Japan 1号投資事業有限責任組合	株式会社ディープコア	2022/06/30	10

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立シード・アーリー選好ファンド一覧(2)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
AAファンド2号投資事業有限責任組合	AAファンド2号有限責任事業組合	2022/07/01	
スズケンヘルステックコラボレーション投資事業有限責任組合	株式会社スズケンインベストメント	2022/07/01	50
松竹ベンチャーズ1号投資事業組合	松竹ベンチャーズ株式会社	2022/07/01	
HAKOBUNE1号有限責任事業組合	HAKOBUNE株式会社	2022/07/31	
ゼロワンブースター 1号投資事業有限責任組合	株式会社ゼロワンブースターキャピタル	2022/07/31	
MCIイノベーション投資事業有限責任組合	グローバル・ブレイン株式会社	2022/07/31	50
ソーシャルインタラクションデザインファンド投資事業有限責任組合	ABCドリームベンチャーズ株式会社	2022/07/31	3
FCベンチャー企業投資任意組合4号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
FCベンチャー企業投資任意組合2号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
yasu第1号投資事業有限責任組合	yasu有限責任事業組合	2022/08/01	
サイドウェイズ1号投資事業有限責任組合	サイドウェイズ有限責任事業組合	2022/08/01	
Partners Fund 1号投資事業有限責任組合	Full Commit Partners株式会社	2022/08/01	10
Social Entrepreneur4投資事業有限責任組合	PE&HR株式会社	2022/08/05	
ごうぎんキャピタル5号投資事業有限責任組合	ごうぎんキャピタル株式会社	2022/08/08	5
九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合	GxPartners有限責任事業組合	2022/08/10	
New Commerce Explosion投資事業有限責任組合	New Commerce Ventures株式会社	2022/08/31	
NextG投資事業有限責任組合	株式会社ケイエスピー	2022/09/01	
15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	15th Rock 2号有限責任事業組合	2022/09/01	
京都芸術大学アートアンドビジネス1号投資事業有限責任組合	株式会社クロステック・マネジメント	2022/09/06	3
EEI5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	株式会社環境エネルギー投資	2022/09/15	123
GHOVC Fund I 投資事業有限責任組合	株式会社Global Hands-On VC	2022/10/01	50
DNX Partners Annex Japan III, LP	DNX Ventures	2022/10/12	70
DNX Partners Japan IV, LP	DNX Ventures	2022/10/12	160
みずほグロースパートナーズ1号投資事業有限責任組合	みずほキャピタル株式会社	2022/10/20	100
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合	南都キャピタルパートナーズ株式会社	2022/10/28	
Coral Growth II	株式会社Coral Capital	2022/10/31	
イノベーションディスカバリー2号投資事業有限責任組合	栖峰投資ワークス株式会社	2022/11/01	

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立シード・アーリー選好ファンド一覧(3)

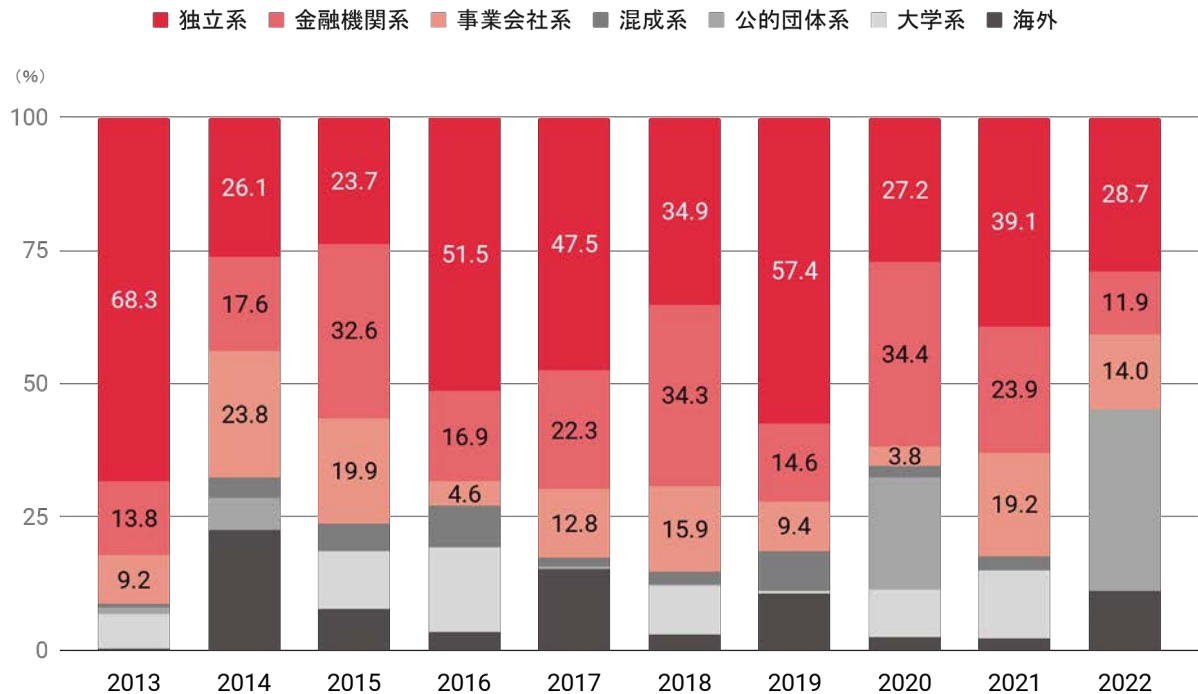
ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
SSS Capital1号投資事業有限責任組合	SSS Capital 1号有限責任事業組合	2022/11/01	
CYG Fund投資事業有限責任組合	株式会社Cygames Capital	2022/11/01	
DMC1号投資事業有限責任組合	Diamond Medino Capital株式会社	2022/11/01	
アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	アクシル・キャピタル・パートナーズ2号有限責任事業組合	2022/11/09	
HIRAC FUND2号投資事業有限責任組合	マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社	2022/12/07	60

注1) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドのうち投資先企業の業種について言及しているファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注2) 選好業種は複数を選好している場合があるため、ファンド総額と設立数は重複している場合がある

注3) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## VC種別設立ファンド金額割合の推移



注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) VC種別については巻頭定義参照

注4) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
独立系	68.3	26.1	23.7	51.5	47.5	34.9	57.4	27.2	39.1	28.7
金融機関系	13.8	17.6	32.6	16.9	22.3	34.3	14.6	34.4	23.9	11.9
事業会社系	9.2	23.8	19.9	4.6	12.8	15.9	9.4	3.8	19.2	14.0
混成系	0.7	3.8	5.2	7.7	1.7	2.5	7.4	2.0	2.7	0.1
公的団体系	1.1	6.2	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	21.2	0.0	34.2
大学系	6.6	0.0	10.7	15.9	0.0	9.2	0.4	9.0	12.8	0.0
海外	0.2	22.5	7.9	3.5	15.3	3.0	10.8	2.4	2.3	11.1

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) VC種別については巻頭定義参照

注4) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## VC種別設立ファンド金額の推移

(億円)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
独立系	1508	475	493	1475	1199	1300	2937	1549	1810	1678
金融機関系	306	321	677	483	563	1277	748	1963	1103	692
事業会社系	203	433	412	132	323	592	481	216	890	815
混成系	16	69	107	221	42	92	379	115	124	3
公的団体系	25	113			10	5		1210		2000
大学系	146		222	455		342	20	514	592	2
海外VC	5	409	165	100	386	113	554	135	105	650

注1) ファンド総額は当該年における出資約束総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) VC種別については巻頭定義参照

注4) 各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象

注5) データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## VC種別設立ファンド数割合の推移



注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) VC種別については巻頭定義参照

注4) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

(%)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
独立系	50.0	42.0	38.6	47.7	38.5	54.2	51.5	41.7	44.7	49.6
金融機関系	25.0	26.0	31.6	26.2	29.2	24.1	17.2	29.8	23.7	21.3
事業会社系	13.9	16.0	12.3	13.8	20.0	15.7	15.2	13.1	22.8	18.9
混成系	2.8	4.0	8.8	6.2	4.6	1.2	6.1	2.4	1.8	2.4
公的団体系	2.8	4.0	0.0	0.0	1.5	1.2	0.0	2.4	0.0	1.6
大学系	2.8	0.0	3.5	4.6	0.0	2.4	1.0	7.1	2.6	0.8
海外VC	2.8	8.0	5.3	1.5	6.2	1.2	9.1	3.6	4.4	5.5

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) VC種別については巻頭定義参照

注4) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)



## VC種別設立ファンド数の推移

(本)	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
独立系	18	21	22	31	25	45	51	35	51	63
金融機関系	9	13	18	17	19	20	17	25	27	27
事業会社系	5	8	7	9	13	13	15	11	26	24
混成系	1	2	5	4	3	1	6	2	2	3
公的団体系	1	2			1	1		2		2
大学系	1		2	3		2	1	6	3	1
海外VC	1	4	3	1	4	1	9	3	5	7

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

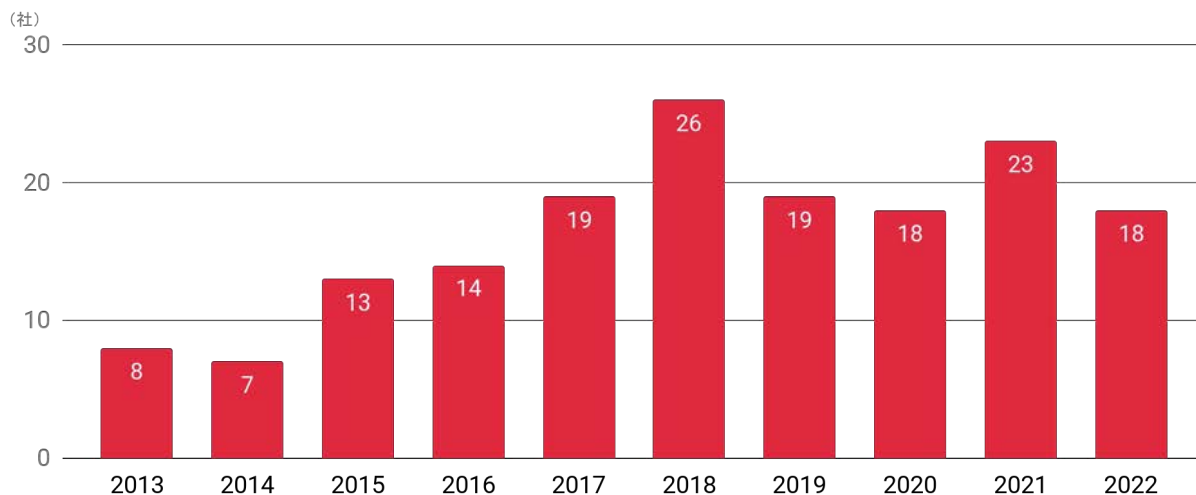
注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) VC種別については巻頭定義参照

注4) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## CVCの設立数推移



注1) 投資を本業としない事業会社によって設立されたスタートアップ投資を行う関連会社をCVCとする

注2) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

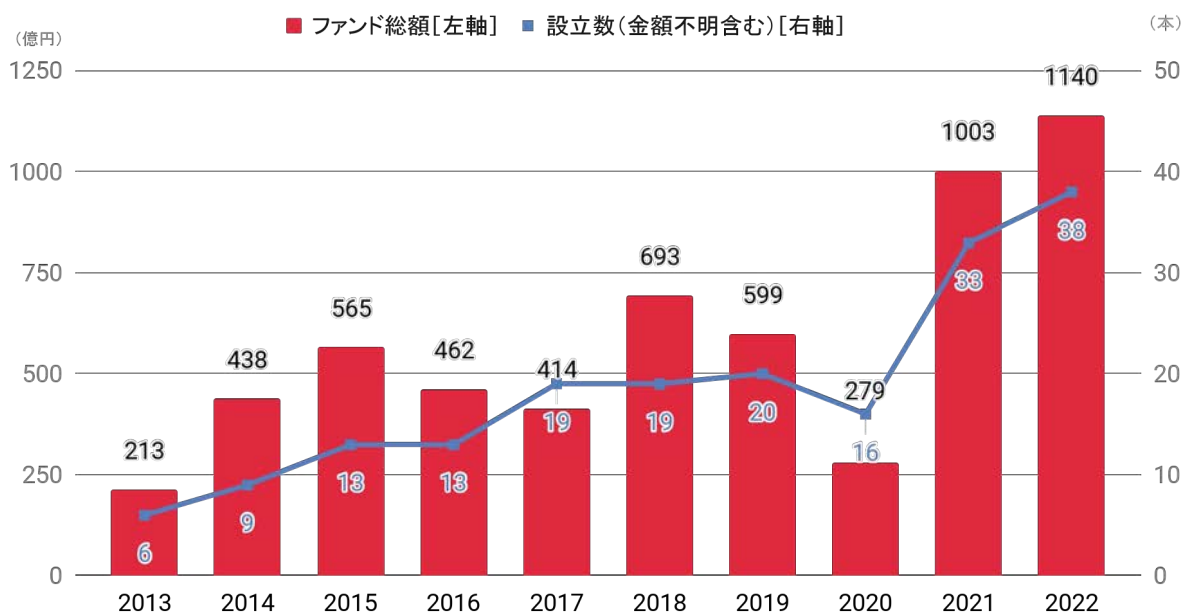
## 2022年設立のCVC一覧

投資会社名	設立年月日	株主
株式会社ケップルキャピタル	2022/01/01	株式会社ケップル 100%
株式会社ココナラスキルパートナーズ	2022/01/07	株式会社ココナラ
株式会社ゴールドウインベンチャーパートナーズ	2022/03/01	株式会社ゴールドウイン
株式会社ロッテベンチャーズ・ジャパン	2022/03/01	株式会社ロッテホールディングス 100%
株式会社Carbon Ventures	2022/03/01	三谷産業株式会社
株式会社ゼロワンプースターキャピタル	2022/03/01	株式会社ゼロワンプースター
小野デジタルヘルス投資合同会社	2022/03/01	小野薬品工業株式会社 100%
住商ベンチャー・パートナーズ株式会社	2022/04/01	住友商事株式会社
フロンティア・キャピタル株式会社	2022/04/01	フロンティア・マネジメント株式会社
グリーキャピタルマネジメント株式会社	2022/04/08	グリー株式会社 100%
株式会社スズケンインベストメント	2022/06/01	株式会社スズケン
松竹ベンチャーズ株式会社	2022/07/01	松竹株式会社
GMO Web3株式会社	2022/07/06	GMOインターネットグループ株式会社
合同会社LtGキャピタルパートナーズ	2022/08/01	加和太建設株式会社
株式会社Cygames Capital	2022/09/28	株式会社Cygames
株式会社サーパーワークスベンチャーズ	2022/10/01	株式会社サーパーワークス
株式会社S Ventures	2022/10/18	サツドラホールディングス株式会社 100%
株式会社C&R インキュベーション・ラボ	2022/10/31	株式会社クリーク・アンド・リバー社

注1) 投資を本業としない事業会社によって設立されたスタートアップ投資を行う関連会社をCVCとする

注2) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 事業法人系の設立ファンド総額と本数



注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) ファンド種別が「事業法人系」のものを対象としている

注4) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立の事業会社系ファンド一覧

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
朝日メディアラボベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	朝日メディアラボベンチャーズ株式会社	2022/01/01	
アイキューブド1号投資事業有限責任組合	株式会社アイキューブドベンチャーズ	2022/01/21	10
CSP1号投資事業有限責任組合	株式会社ココナラスキルパートナーズ	2022/01/26	11
NVC1号有限責任事業組合	NVenture Capital株式会社	2022/01/28	30
OVC2号投資事業有限責任組合	オムロンベンチャーズ株式会社	2022/01/31	
Sony Innovation Fund 3 L.P.	ソニーベンチャーズ株式会社	2022/02/17	265
HITSERIES投資事業有限責任組合	Tanaakk株式会社	2022/02/18	115
ケップルDX1号投資事業有限責任組合	株式会社ケップルキャピタル	2022/03/01	15
BRICKS FUND TOKYO by Mitsubishi Estate	三菱地所株式会社	2022/03/01	100
Decima Fund, LP	gCI Pte. Ltd.	2022/03/31	
GOLDWIN PLAY EARTH FUND投資事業有限責任組合	株式会社ゴールドウインベンチャーパートナーズ	2022/04/01	30
ドコモ・イノベーションファンド3号投資事業有限責任組合	株式会社NTTドコモ・ベンチャーズ	2022/04/01	150
Dawn Capital1号投資事業有限責任組合	Dawn Capital有限責任事業組合	2022/04/01	50
コロプラネクスト8号ファンド投資事業組合	株式会社コロプラネクスト	2022/04/01	
グリーベンチャーズ2号投資事業有限責任組合	グリーベンチャーズ株式会社	2022/04/30	
UBV Fund- II 投資事業有限責任組合	株式会社UB Ventures	2022/05/01	
MZ Web3ファンド	株式会社前澤ファンド	2022/05/31	100
Kepple Liquidity 1号投資事業有限責任組合	株式会社ケップルキャピタル	2022/06/01	
Central Japan Seed Fund投資事業有限責任組合	株式会社MTG Ventures	2022/06/01	12
アイビス3号投資事業組合	株式会社アイビスパートナーズ	2022/06/01	
アイユーミライファンド	株式会社アイユーミライデザイン	2022/06/10	
GREE LP Fund JP1号投資事業有限責任組合	グリーベンチャーズ株式会社	2022/07/01	
スズケンヘルステックコラボレーション投資事業有限責任組合	株式会社スズケンインベストメント	2022/07/01	50
松竹ベンチャーズ1号投資事業組合	松竹ベンチャーズ株式会社	2022/07/01	
ゼロワンブースター 1号投資事業有限責任組合	株式会社ゼロワンブースターキャピタル	2022/07/31	
ソーシャルインタラクションデザインファンド投資事業有限責任組合	ABCドリームベンチャーズ株式会社	2022/07/31	3

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) ファンド種別が「事業法人系」のものを対象としている

注4) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する

出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

## 2022年設立の事業会社系ファンド一覧(2)

ファンド名	運営会社	設立年月日	ファンド規模 (億円)
FCベンチャー企業投資任意組合4号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
FCベンチャー企業投資任意組合3号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
FCベンチャー企業投資任意組合2号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
FCベンチャー企業投資任意組合1号	株式会社ファンドクリエーショングループ	2022/08/01	
U3イノベーションズ投資1号有限事業責任組合	U3イノベーションズ合同会社	2022/08/22	
ZPD Innovative Fund投資事業有限責任組合	株式会社Zen Pharma Design	2022/09/01	
TBSイノベーション・パートナーズ3号投資事業組合	TBSイノベーション・パートナーズ合同会社	2022/11/01	
CYG Fund投資事業有限責任組合	株式会社Cygames Capital	2022/11/01	
ジャーミネーション1号投資事業有限責任組合	株式会社リバネスキャピタル	2022/11/01	
Monoful Venture Partners 1号ファンド	Monoful Venture Partners合同会社	2022/11/30	129
HIRAC FUND2号投資事業有限責任組合	マネーフォワードベンチャーパートナーズ株式会社	2022/12/07	60
奄美沖縄投資事業有限責任組合	鹿児島ディベロップメント株式会社	2022/12/21	10

注1) ファンド総額は集計時点で観測された募集完了総額、一部推測値を含む

注2) 国内へのスタートアップ投資を中心に投資を行っているまたは行う予定のファンドが集計対象、国内への投資を確認できない場合は集計に含まれない

注3) ファンド種別が「事業法人系」のものを対象としている

注4) 各年の値は集計時点までに観測されたものが対象でデータの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する  
出所) INITIAL (2023年1月27日時点)

リアル  
セミナー

ユーザー  
交流会

# INITIAL Circle

ユーザー交流プロジェクト

ピッチイベント

テーマ別  
座談会

ユーザー交流プロジェクト

## リアルな場だからこそ、 生まれることがある。

INITIAL Enterprise (有料) ユーザーが集まる交流プロジェクト「INITIAL Circle」。東京・丸の内にあるユーザベース本社を拠点に、スタートアップピッチやリアルセミナー、少人数の勉強会、テーマ別ミートアップ等を開催しています。

INITIAL Circle での交流を通じて、知見を循環させ、新たな産業創出の熱を生み出し続けます。

INITIAL Circle は、INITIAL Enterprise (有料) のご契約ユーザー様向けのプロジェクトです。

# Thank you.

最後までご覧いただき、ありがとうございます。  
有料の法人向けサービス「INITIAL Enterprise」では、  
本レポートのExcelデータを提供いたします。

INITIAL Enterprise について詳しい情報は、こちらでご案内しています。  
<https://initial.inc/enterprise>

## Japan Startup Finance 2022

### 制作チーム



**Atsuko Mori**  
Senior Analyst



**Kana Akashi**  
Researcher



**Takeshi Fukui**  
Researcher



**Misato Murakami**  
Researcher



**Naomi Hirota**  
Designer



**Yusuke Mori**  
Art director / Designer



**Tomoyo Tsuneki**  
Designer

### With Special Thanks to..

INITIAL CEO  
INITIAL CPO  
INITIAL CCO  
INITIAL CRO  
Researcher

Nobuaki Chiba  
Fumiya Kohno  
Ryohei Osawa  
Fu Shimada  
Arisa Watanabe  
Hiroshi Moro  
Misato Okada  
Noriko Inuma  
Rei Kitada  
Sawako Ii  
Tomohiro Shindoh  
Yuri Hara

Engineer

Keita Katayama  
Kotaro Noguchi  
Kyosuke Sumitani  
Morio Kitahara  
Sohei Okayama  
Shunpei Asahi  
Taison Tsukada  
Tomohiro Hidaka  
Yuji Asano

Inside Sales

Yuki Kodama  
Yuta Aikawa  
Yuuki Ootaki  
Akane Kato  
Aya Nobori  
Fumie Oono  
Jo Ito

Field Sales

Mao Sato  
Keishiro Tamoto  
Kenta Tsutsumi  
Yuichiro Usui  
Keisuke Miyagi  
Kaori Mizuguchi  
Mina Ikari  
Minoru Matsuo  
Ryo Takakuwa  
Ryuji Sakamoto

Customer Success

Kimihiro Funato  
Seiichi Toyama  
Shintaro Iho  
Shun Sakai  
Takaaki Sudo  
Yuji Miyasaka

Marketer

Kohei Shiga  
Suguru Urakawa  
Rikako Kinoshita  
Riko Nakamura

Designer



## 改訂履歴

### 2023年1月31日

- 第一版発行

### 2023年1月31日【訂正】

- p.41 表タイトル「シリーズ別の希薄化率の推移」を「シリーズ別の希薄化率中央値の推移」へ訂正。

### 2023年2月3日【訂正】

- p.61「IPOまでの年数（中央値）」において、表示されている値に誤りがあったため訂正。

# Japan Startup Finance 2022

2023年1月31日 初版発行

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料を複製、翻案、公衆送信、引用、転載、販売、頒布、第三者への提供、出版、その他これに類する利用行為（著作権に違反する行為や当社の利益を害する一切の行為を含みます）をすることはできません。

発行元

株式会社 ユーザベース

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

○ INITIAL Enterprise についての詳しい情報は、こちらでご案内しています。  
<https://initial.inc/enterprise>

© 2023 Uzabase, Inc. All rights reserved.